

平成21年 家計の概況

目 次

家計収支の概要	
1 総世帯の家計	1
(1) 消費支出は実質で1.4%の減少	1
(2) 交際費を含む「その他の消費支出」，食料などが実質減少	5
(3) 食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」などの費目で支出金額は減少傾向	8
(4) 財は実質で前年と同水準，サービスは実質減少	9
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計	11
(1) 実収入は名目4.6%の減少，実質3.1%の減少	11
(2) 非消費支出は減少	13
(3) 可処分所得は実質減少	17
(4) 消費支出は実質減少	18
(5) 平均消費性向は上昇	19
(6) 黒字率は低下	20
世帯属性別の家計収支	
1 世帯主の年齢階級別	21
(1) 二人以上の世帯	21
ア 消費支出は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で実質減少	21
イ エンゲル係数は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で上昇	21
ウ 交際費は40～49歳の世帯を除く各階級で実質減少	21
(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯	24
ア 可処分所得は60歳以上の世帯を除く各階級で実質減少	24
イ 消費支出は60歳以上の世帯を除く各階級で実質減少	24
ウ 平均消費性向は30～39歳，40～49歳及び50～59歳の世帯で上昇	25
(3) 単身世帯	26
消費支出はすべての年齢階級で実質減少	26
2 年間収入五分位階級別	28
(1) 総世帯のうち勤労者世帯	28
ア 実収入はすべての階級で実質減少	28
イ 非消費支出はすべての階級で減少	30
ウ 可処分所得はすべての階級で実質減少	30
エ 消費支出は第 階級及び第 階級を除く各階級で実質増加	30
オ 平均消費性向は第 階級を除く各階級で上昇	30
(2) 二人以上の世帯	31
年間収入は第 階級を除く各階級で減少	31
3 世帯人員別（総世帯）	33
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍	33
(2) 消費支出は3人世帯を除く各区分で実質減少	33
4 世帯主の職業別（総世帯）	35
(1) 勤労者世帯では労務作業者の世帯及び官公職員の世帯で消費支出が実質減少	35
(2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質減少	35

5	世帯主が高齢無職の世帯	38
(1)	高齢無職世帯	38
ア	可処分所得は実質増加	38
イ	消費支出は実質減少	38
ウ	平均消費性向は低下	39
(2)	60歳以上の単身無職世帯	41
	可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は低下	41
(3)	高齢夫婦無職世帯	41
	可処分所得は実質増加，消費支出は実質減少，平均消費性向は低下	41
6	住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	43
(1)	住宅ローン返済世帯の割合は上昇	43
(2)	住宅ローン返済世帯の平均消費性向は返済のない世帯を下回る	45
(3)	可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は前年と同水準	46

最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

1	今年の出来事と家計収支	48
(1)	勤め先収入（名目）の減少	48
(2)	定額給付金の支給	49
(3)	高速道路料金の引下げ	50
(4)	新型インフルエンザ（A/H1N1型）の流行	51
(5)	グリーン家電を対象としたエコポイント制度の開始	52
(6)	シルバーウィークの効果	53
2	食品価格の変動と消費	55
(1)	生鮮魚介	55
(2)	生鮮肉	55
(3)	生鮮野菜	56
(4)	もやし	56
(5)	食パン	57
3	注目された品目の動き	58
(1)	バナナ	58
(2)	ガソリン	58
(3)	パーソナルコンピュータ	60
(4)	テレビゲーム	60
(5)	ハンドバッグ	61

< 参考 >

平成21年の家計をめぐる事象	4
平成20年の猛暑に対し21年の夏が低温だった影響	4
所得税・個人住民税と社会保険料の改定	16
二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響	37
世帯主が60歳以上の世帯	39
世帯主の年齢階級別持家率の推移	44
家計消費指数でみた消費支出の推移について	62
平成21年の家計収支の状況	63

図 表 目 次
([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	消費支出の対前年実質増減率の推移	1
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 1 - 1	消費支出の対前年（同期）増減率の推移	2
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 2	消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）	3
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 3	消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯）	6
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 2	消費支出の費目別対前年実質増減率	7
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 1 - 4	消費支出の費目別支出金額の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 3	消費支出の費目別支出金額の推移（総世帯）	8
		[総世帯：第1表]	
図	- 1 - 5	財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）	9
		[総世帯：第1表]	
表	- 1 - 4	財・サービス区分別消費支出の推移（総世帯）	10
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 1	実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	11
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
表	- 2 - 1	実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）	12
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，第6 - 5表，単身世帯：第1表]	
表	- 2 - 2	社会保障給付の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
表	- 2 - 3	非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	14
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 2	非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	15
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 3	可処分所得の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 4	可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	17
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 5	消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）	18
		[総世帯：第1表，二人以上の世帯：第1 - 1表，単身世帯：第1表]	
図	- 2 - 6	消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	18
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 7	平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	19
		[総世帯：第1表]	
図	- 2 - 8	実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[二人以上の世帯：第1 - 1表]	
図	- 2 - 9	黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	20
		[総世帯：第1表]	

(注) [] 内は詳細結果表の表番号である。表番号は「付録5 結果表一覧」を参照のこと。

表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯）	22
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第4 - 6表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第3 - 1 2表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）	23
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第3 - 1 2表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第3 - 1 2表]	
図	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第3 - 1 2表]	
表	- 1 - 3	世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第3 - 1 2表]	
図	- 1 - 4	世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
		[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第3 - 1 2表]	
図	- 1 - 5	男女，年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率（単身世帯）	26
		[単身世帯：第2表]	
表	- 1 - 4	男女，年齢階級別家計支出（単身世帯）	27
		[単身世帯：第2表]	
図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度（総世帯のうち勤労者世帯）	28
		[総世帯：第3表]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）	29
		[総世帯：第3表]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）	30
		[総世帯：第3表]	
図	- 2 - 3	年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移（二人以上の世帯）	31
		[二人以上の世帯：第2 - 7表]	
図	- 2 - 4	年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移（二人以上の世帯）	32
		[二人以上の世帯：第2 - 7表（月次より算出）]	
図	- 3 - 1	世帯人員別消費支出額（総世帯）	33
		[総世帯：第4表]	
図	- 3 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）	33
		[総世帯：第4表]	
表	- 3 - 1	世帯人員別家計支出（総世帯）	34
		[総世帯：第4表]	
表	- 3 - 2	世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）	34
		[総世帯：第4表]	
図	- 4 - 1	主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）	35
		[総世帯：第5表]	
表	- 4 - 1	主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）	36
		[総世帯：第5表]	
図	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯）	38
		[総世帯：第9表]	
図	- 5 - 2	高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）	39
		[総世帯：第9表]	
表	- 5 - 1	高齢無職世帯の家計収支（総世帯）	40
		[総世帯：第1表，総世帯：第9表]	

図	- 5 - 3	60歳以上の単身無職世帯の家計収支 [単身世帯：第6表]	41
図	- 5 - 4	高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表]	41
表	- 5 - 2	60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支 [総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	42
図	- 6 - 1	勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表，二人以上の世帯：第3-10表]	43
表	- 6 - 1	住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表，二人以上の世帯：第3-10表]	45
図	- 6 - 2	住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第1-1表，二人以上の世帯：第3-10表]	45
図	- 6 - 3	住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-10表]	46
表	- 6 - 2	住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第3-10表]	47
図	- 1 - 1	勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳，名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） [二人以上の世帯：第6-5表]	48
表	- 1 - 1	定額給付金の月別記入状況の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯及び無職世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	49
図	- 1 - 2	有料道路料の月別支出金額及び購入頻度の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	50
図	- 1 - 3	保健用消耗品の月別支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	51
図	- 1 - 4	保健用消耗品の日別支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第6-16表]	51
図	- 1 - 5	テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	52
図	- 1 - 6	テレビの世帯主の年齢階級別年間支出金額（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-6表]	52
図	- 1 - 7	宿泊料の月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	53
図	- 1 - 8	交際費の月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第1-1表]	53
図	- 1 - 9	交際費の日別支出金額の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第6-15表]	54
図	- 2 - 1	生鮮魚介の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	55
図	- 2 - 2	生鮮肉の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯） [二人以上の世帯：第4-1表]	55

図 - 2 - 3	生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	56
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 4	もやしの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	56
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 2 - 5	食パンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	57
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 3 - 1	バナナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	58
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 3 - 2	ガソリンの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）	59
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 3 - 3	ガソリンの地方別年間支出金額（二人以上の世帯）	59
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 3 - 4	パーソナルコンピュータの月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）	60
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 3 - 5	テレビゲームの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	60
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	
図 - 3 - 6	ハンドバッグの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）	61
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	

< 参考 >

平成20年の猛暑に対し21年の夏が低温だった影響

表	平成20年の猛暑に対し21年の夏が低温だったことにより影響を受けたとみられる主な品目等の対前年同月（期，年）実質増減率（二人以上の世帯）	4
	[二人以上の世帯：第4 - 1表]	

二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響

図 1	世帯分布の割合の推移	37
	[二人以上の世帯：第3 - 3表]	
図 2	1世帯当たりの消費支出	37
	[二人以上の世帯：第3 - 3表]	
図 3	名目金額指数の推移	37
	[二人以上の世帯：第3 - 3表]	

世帯主が60歳以上の世帯

表	世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯）	39
	[総世帯：第9表，単身世帯：第6表]	

世帯主の年齢階級別持家率の推移

図	世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	44
	[二人以上の世帯：第3 - 2表，二人以上の世帯：第3 - 1 2表]	

家計消費指数でみた消費支出の推移について

図	消費支出（二人以上の世帯：季節調整済実質指数）の推移	62
---	----------------------------	----

平成21年の家計収支の状況

図	家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯）	63
	[総世帯：第1表]	

家計収支の概要

1 総世帯の家計

(1) 消費支出は実質で1.4%の減少

平成21年の総世帯^注（平均世帯人員2.49人，世帯主の平均年齢55.7歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均253,720円で，前年に比べ名目2.9%の減少となった。また，物価変動の影響を除いた実質では1.4%の減少となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.11人，世帯主の平均年齢55.8歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均291,737円で，前年に比べ名目1.7%の減少，実質0.2%の減少となった。また，単身世帯（平均年齢55.5歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均162,731円で，前年に比べ名目5.2%の減少，実質3.8%の減少となった。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の推移をみると，平成13年（-2.0%），14年（-0.1%），15年（-1.0%）と3年連続して減少となったが，16年は増加（0.5%）となった。平成17年（-0.1%），18年（-3.5%）は減少となり，19年は増加（1.2%），20年は減少（-1.7%）となった。平成21年は交際費などの「その他の消費支出」，食料などの支出が減少したことから，1.4%の減少となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

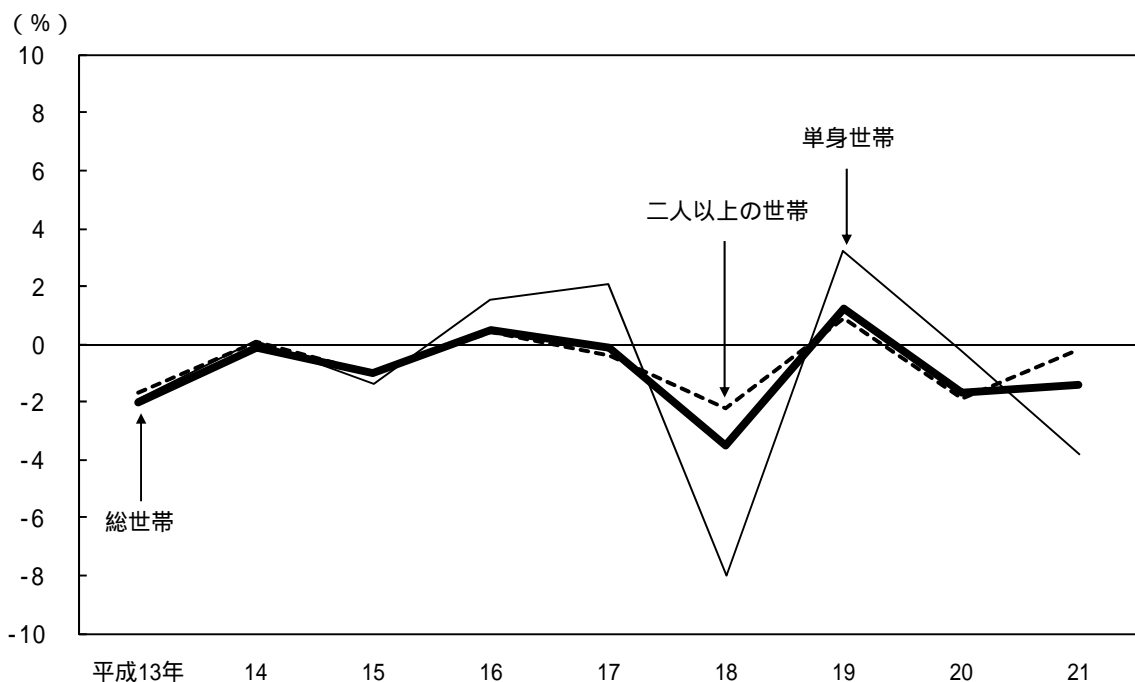


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率	月平均額	名目 増減率	実質 増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
平成13年	273,183	-2.9	-2.0	309,054	-2.6	-1.7	176,523	-2.8	-1.9
14	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
20	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
21	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
平成13年									
1～3月期	274,458	-0.7	-0.1	314,173	0.7	1.3	166,027	-6.6	-6.0
4～6	266,416	-4.6	-3.6	301,636	-3.9	-2.9	171,017	-6.9	-6.0
7～9	265,280	-3.7	-2.7	300,233	-3.5	-2.5	171,309	-3.9	-2.9
10～12	281,323	-3.7	-2.4	320,174	-3.7	-2.4	178,408	-1.7	-0.4
平成14年									
1～3月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成15年									
1～3月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成16年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成17年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成18年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成19年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
平成20年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
平成21年									
1～3月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0

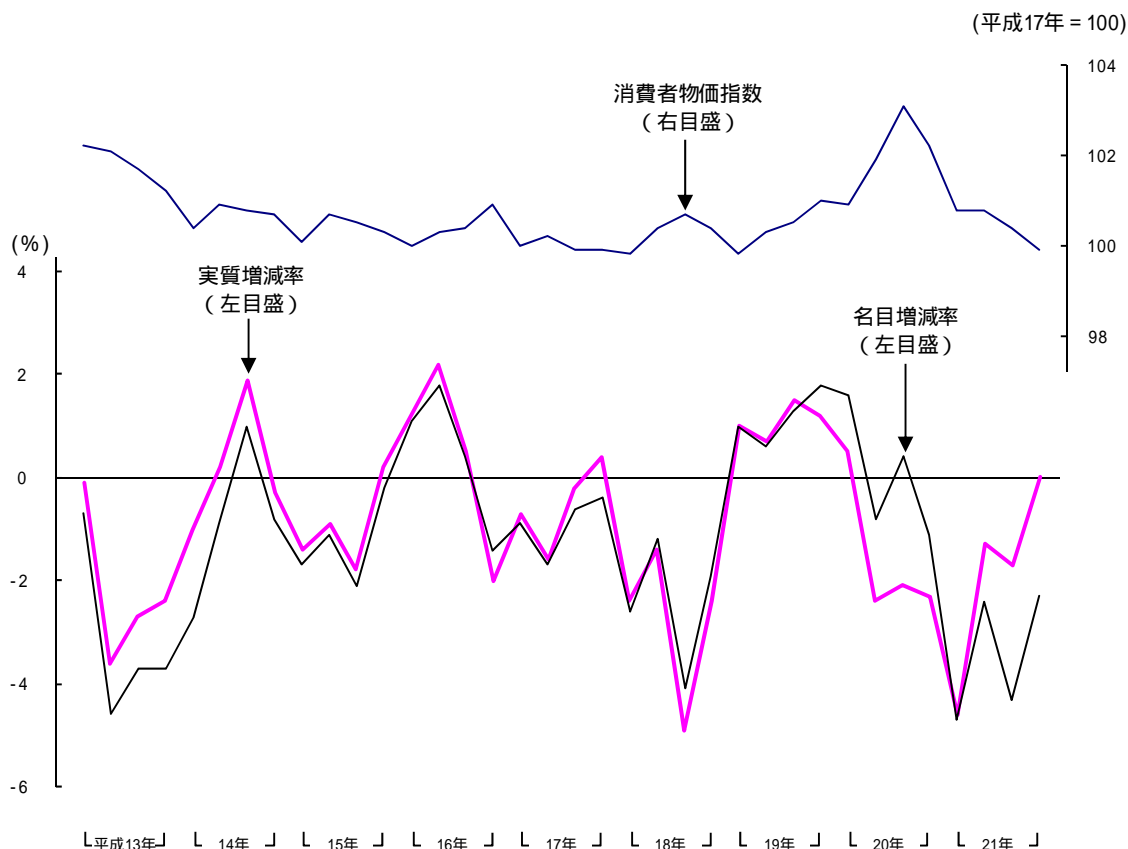
(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。推定方法については、「家計調査の概要」を参照。

平成21年は、前年の原油価格の一時的な高騰などの反動により消費者物価が前年に比べ著しく下落した。また、5月からのグリーン家電を対象にしたエコポイント制度の開始や新型インフルエンザの流行といった出来事も、家計消費に大きな影響を与えた。

そこで、平成21年の動きを四半期別に見ると、1～3月期は、交際費などの「その他の消費支出」や食料のほか、暖冬の影響もありガス代や電気代、灯油などの光熱・水道が減少したことなどから、前年同期に比べ実質4.6%の減少となった。4～6月期は、エコポイント制度の開始もありテレビなどの教養娯楽用耐久財が増加したものの、交際費などの「その他の消費支出」や食料などが引き続き減少したことなどから、実質1.3%の減少となった。7～9月期は、エコポイント制度によるテレビなどの教養娯楽用耐久財が引き続き増加したものの、前年夏の猛暑に対し天候不順で低温だった影響もあり外食や酒類などの食料が減少したほか、交際費などの「その他の消費支出」、被服及び履物などが減少したことなどから、実質1.7%の減少となった。10～12月期は、エコポイント制度によるテレビなどの教養娯楽用耐久財が増加したほか、新型インフルエンザの流行もあり保健医療サービスなどが増加したものの、住居などが減少したことなどから、実質で前年と同水準となった。

なお、物価が大きく下落したため、消費支出の平成21年4～6月期以降の名目増減率は、実質増減率に比べ、減少幅が大きくなっている（表 - 1 - 1, 図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



(注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。
2. は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

<参考> 平成21年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ ETC搭載の普通車等の土日祝日における高速道路料金の引下げの実施（3月～）
- ・ 環境対応車への買換え・購入に対する減税や補助金の支給といった、いわゆる「エコカー購入支援策」の開始（4月）
- ・ 環境負荷が低いとされるグリーン家電（エアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビ）を購入すると商品券や電子マネーなどと交換可能なエコポイントが付与される「エコポイント制度」の開始（5月）
- ・ 新型インフルエンザ（A/H1N1型）の発生（国内感染 5月～）
- ・ 初の秋の大型連休「シルバーウィーク」（9月）
- ・ パーソナルコンピュータの代表的な基本ソフト（OS）の新バージョンが発売（10月）
- ・ 格安ジーンズやプライベートブランド商品などの低価格商品の増加

税，社会保険等関係

- ・ 国民年金保険料，介護保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引下げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）
- ・ 個人住民税の公的年金からの引き落とし開始（10月）

その他

- ・ 定額給付金制度の実施（申請期間 3～11月）
- ・ 中国・九州北部豪雨（7月）
- ・ 駿河湾を震源とする地震（8月）
- ・ 月例経済報告で「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。」と報告（事実上のデフレ宣言）（11月）

<参考> 平成20年の猛暑に対し21年の夏が低温だった影響

表 平成20年の猛暑に対し21年の夏が低温だったことにより影響を受けたとみられる主な品目等の対前年同月（期，年）実質増減率（二人以上の世帯）-平成21年-（％）

	7月	8月	9月	7～9 月期	年計
食料					
乾うどん・そば	-12.5	-27.3	-2.2	-17.1	-11.4
ゼリー	-14.4	-1.9	1.5	-6.7	-0.4
アイスクリーム・シャーベット	-9.8	2.6	4.9	-1.6	1.5
飲料	-3.1	2.6	3.8	0.9	3.0
ビール	-15.9	-12.8	-9.1	-13.2	-12.0
食事代	-6.4	-1.9	1.3	-2.3	-3.6
飲酒代	-11.6	-18.9	-7.9	-13.1	-3.9
家具・家事用品					
エアコンディショナ	-24.1	59.1	-45.2	-1.5	7.0
他の冷暖房用器具	-17.3	20.5	45.3	3.1	-0.6
被服及び履物					
他の男子用シャツ	-22.3	-8.5	26.9	-9.0	-4.7
他の婦人用シャツ	-8.6	3.3	3.7	-2.0	0.9
帽子	-26.6	-19.8	9.0	-17.3	-2.7
教養娯楽					
スポーツ用品	-10.0	4.1	-11.4	-6.1	-0.6

全国的にみると、平成20年の夏が猛暑であったのに対し、21年7月の気温は平年並みだったが降水量が多く、8月、9月も前年同月に比べ気温が低く推移した。

そこで、平成20年の猛暑に対し21年の夏が低温だったことが支出の増減に影響を与えたと思われる主な品目等について、21年7～9月期の動きをみると、乾うどん・そば、ビール、飲酒代は3か月とも実質減少となった。エアコンディショナやスポーツ用品は7月及び9月に実質減少となっており、7～9月期全体でも実質減少となった。

- (注) 1. 乾うどん・そばは冷麦，そうめんを含む。
 2. 「他の冷暖房用器具」は扇風機を含む。
 3. 「他の男子用シャツ」及び「他の婦人用シャツ」はTシャツを含む。
 4. スポーツ用品は水着を含む。

(2) 交際費を含む「その他の消費支出」、食料などが実質減少

総世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「食料」、「住居」、「被服及び履物」、「光熱・水道」及び「教育」が実質減少となった。一方、「教養娯楽」、「交通・通信」、「家具・家事用品」及び「保健医療」が実質増加となった。また、10大費目の内訳をみると、次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は59,258円で、名目2.2%の減少、実質2.4%の減少となった。外食、調理食品、魚介類、肉類、野菜・海藻、菓子類、酒類、乳卵類及び穀類が実質減少となった。一方、飲料及び油脂・調味料が実質増加となった。

イ 住居は18,402円で、名目2.8%の減少、実質2.8%の減少となった。設備修繕・維持及び家賃地代が共に実質減少となった。

ウ 光熱・水道は18,435円で、名目5.1%の減少、実質0.9%の減少となった。ガス代、電気代及び上下水道料が実質減少となった。一方、灯油を含む「他の光熱」が実質増加となった。

エ 家具・家事用品は8,448円で、名目1.6%の増加、実質3.9%の増加となった。家庭用耐久財や家事用消耗品などが実質増加となった。

オ 被服及び履物は10,572円で、名目5.4%の減少、実質4.5%の減少となった。洋服、シャツ・セーター類、被服関連サービスなどが実質減少となった。

カ 保健医療は10,891円で、名目0.9%の増加、実質1.0%の増加となった。保健医療サービスが実質減少となったものの、医薬品及び保健医療用品・器具が実質増加となったため、全体は実質増加となった。

キ 交通・通信は32,910円で、名目3.8%の減少、実質1.2%の増加となった。自動車等関係費が実質増加となったほか、移動電話通信料などの通信が実質増加となった。一方、交通が実質減少となった。

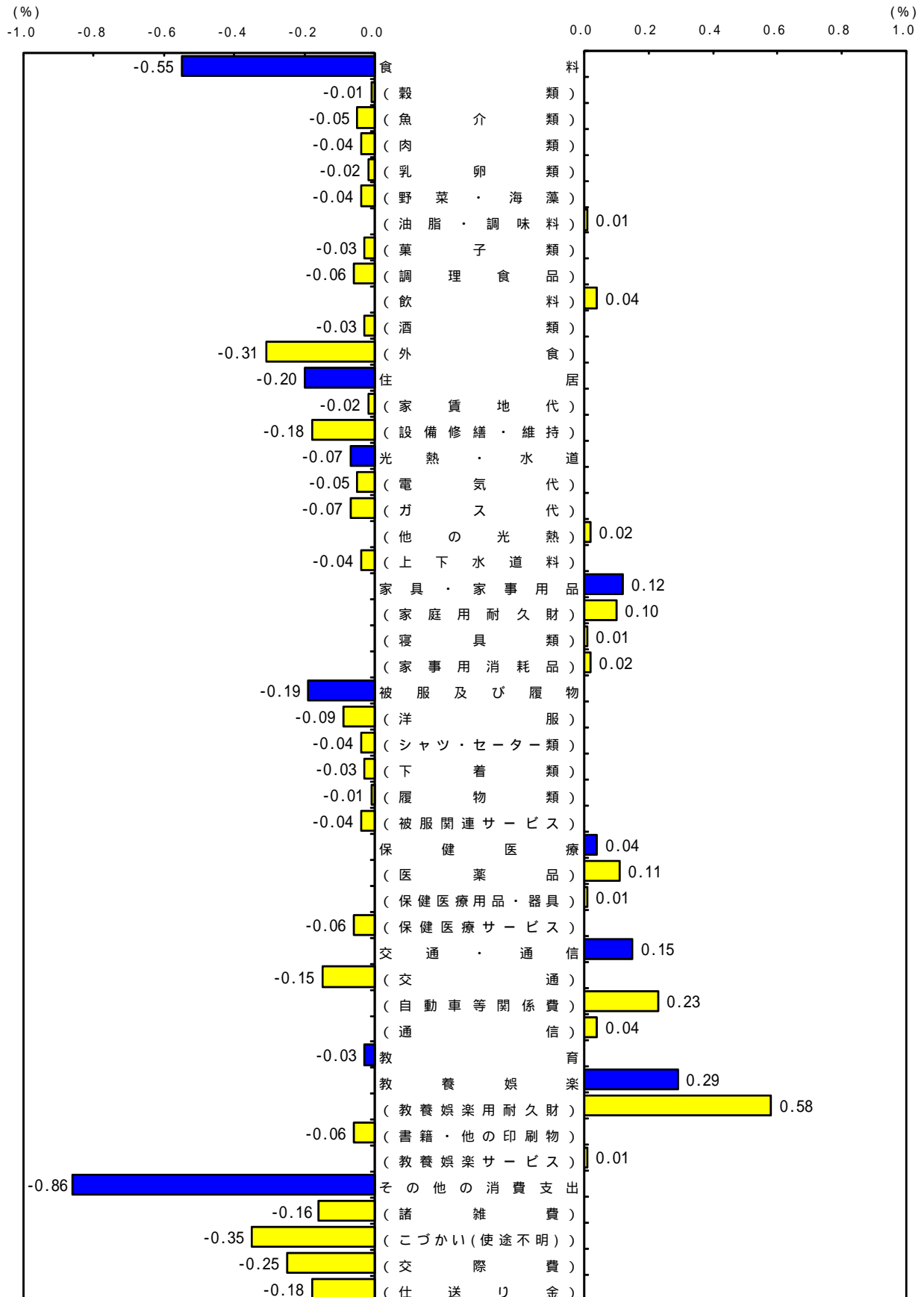
ク 教育は9,112円で、名目で前年と同水準、実質で0.9%の減少となった。

ケ 教養娯楽は28,396円で、名目0.1%の増加、実質2.7%の増加となった。テレビやパーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財のほか、教養娯楽サービスが実質増加となった。一方、書籍・他の印刷物が実質減少となった。

コ その他の消費支出^注は57,296円で、名目5.2%の減少、実質3.8%の減少となった。交際費^注のほか、仕送り金^注や諸雑費などが実質減少となった。

(注) 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 平成21年 -



(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成21年 -

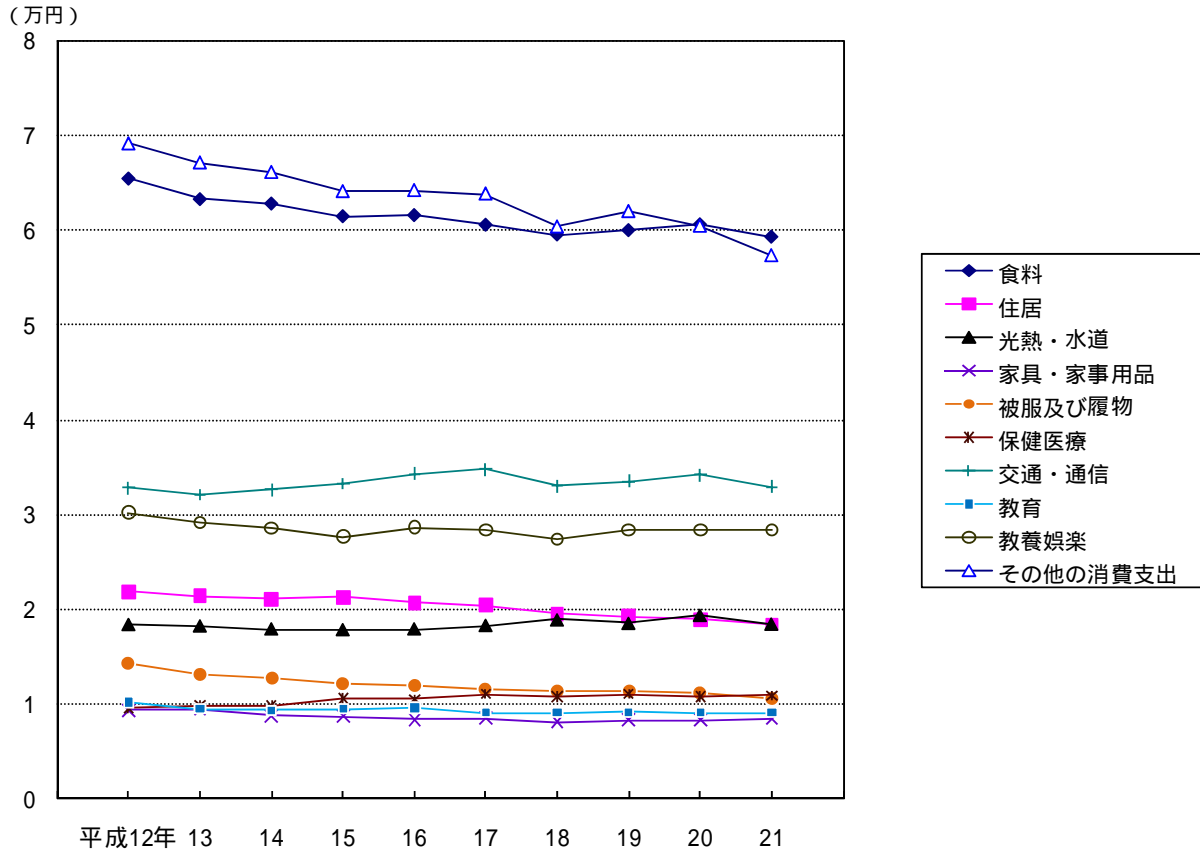
項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実 質 増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	253,720	-1.4	-1.4	100.0	291,737	-0.2	-0.2	100.0	162,731	-3.8	-3.8	100.0
食 料	59,258	-2.4	-0.55	23.4	68,322	-1.2	-0.27	23.4	37,572	-4.9	-1.11	23.1
穀 類	5,466	-0.5	-0.01	2.2	6,631	-0.1	0.00	2.3	2,678	1.8	0.03	1.6
魚 介 類	5,399	-2.2	-0.05	2.1	6,678	-2.1	-0.05	2.3	2,336	3.8	0.05	1.4
肉 類	4,930	-1.8	-0.04	1.9	6,343	-1.4	-0.03	2.2	1,548	5.3	0.05	1.0
乳 卵 類	2,686	-1.6	-0.02	1.1	3,268	-0.6	-0.01	1.1	1,293	-2.7	-0.02	0.8
野 菜 ・ 海 藻	6,665	-1.5	-0.04	2.6	8,145	-0.9	-0.03	2.8	3,122	0.6	0.01	1.9
果 物	2,172	0.0	0.00	0.9	2,564	1.0	0.01	0.9	1,233	-1.3	-0.01	0.8
油 脂 ・ 調 味 料	2,643	0.5	0.01	1.0	3,270	1.2	0.01	1.1	1,143	2.6	0.02	0.7
菓 子 類	4,243	-1.9	-0.03	1.7	5,128	-1.3	-0.02	1.8	2,126	-0.8	-0.01	1.3
調 理 食 品	7,163	-2.0	-0.06	2.8	7,907	-1.3	-0.04	2.7	5,381	-2.9	-0.09	3.3
飲 料	3,381	3.1	0.04	1.3	3,638	3.0	0.04	1.2	2,766	4.8	0.08	1.7
酒 類	2,831	-2.7	-0.03	1.1	3,250	-3.0	-0.03	1.1	1,827	1.3	0.01	1.1
外 食	11,601	-6.6	-0.31	4.6	11,498	-2.8	-0.11	3.9	11,847	-14.9	-1.20	7.3
住 居	18,402	-2.8	-0.20	7.3	17,024	0.8	0.04	5.8	21,705	-9.7	-1.36	13.3
家 賃 地 代	12,435	-0.4	-0.02	4.9	9,869	5.5	0.18	3.4	18,580	-8.7	-1.04	11.4
設 備 修 繕 ・ 維 持	5,967	-7.4	-0.18	2.4	7,155	-5.3	-0.13	2.5	3,125	-14.1	-0.30	1.9
光 熱 ・ 水 道	18,435	-0.9	-0.07	7.3	21,685	-0.5	-0.04	7.4	10,649	1.0	0.07	6.5
電 気 代	8,211	-1.5	-0.05	3.2	9,646	-0.8	-0.03	3.3	4,769	-1.4	-0.04	2.9
ガ ス 代	5,009	-3.7	-0.07	2.0	5,703	-3.9	-0.08	2.0	3,347	-0.1	0.00	2.1
他 の 光 熱	1,114	2.9	0.02	0.4	1,312	1.2	0.01	0.4	638	17.7	0.08	0.4
上 下 水 道 料	4,101	-2.2	-0.04	1.6	5,023	-1.2	-0.02	1.7	1,894	-3.0	-0.03	1.2
家 具 ・ 家 事 用 品	8,448	3.9	0.12	3.3	9,975	2.1	0.07	3.4	4,796	18.7	0.45	2.9
家 庭 用 耐 久 財	2,743	10.2	0.10	1.1	3,252	8.1	0.09	1.1	1,524	27.8	0.20	0.9
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	685	0.1	0.00	0.3	772	-2.2	-0.01	0.3	479	14.2	0.04	0.3
寝 具 類	596	4.4	0.01	0.2	655	-9.3	-0.02	0.2	454	141.5	0.16	0.3
家 事 雑 貨	1,728	0.2	0.00	0.7	2,044	-0.2	0.00	0.7	975	6.9	0.04	0.6
家 事 用 消 耗 品	1,904	2.6	0.02	0.8	2,307	3.1	0.02	0.8	941	4.8	0.03	0.6
家 事 サ ー ビ ス	792	-1.1	0.00	0.3	946	-0.3	0.00	0.3	423	-1.2	0.00	0.3
被 服 及 び 履 物	10,572	-4.5	-0.19	4.2	11,994	-3.3	-0.14	4.1	7,167	-7.0	-0.31	4.4
和 服	262	-1.1	0.00	0.1	261	-12.0	-0.01	0.1	265	43.6	0.05	0.2
洋 服	4,210	-5.2	-0.09	1.7	4,622	-4.2	-0.07	1.6	3,222	-7.0	-0.14	2.0
シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類	2,155	-4.9	-0.04	0.8	2,468	-4.0	-0.04	0.8	1,408	-5.9	-0.05	0.9
下 着 類	897	-7.7	-0.03	0.4	1,098	-2.9	-0.01	0.4	418	-27.1	-0.09	0.3
生 地 ・ 糸 類	148 *	7.2	-	0.1	161 *	-0.6	-	0.1	116 *	46.8	-	0.1
他 の 被 服	851	1.0	0.00	0.3	992	0.9	0.00	0.3	515	5.2	0.01	0.3
履 物	1,312	-1.6	-0.01	0.5	1,542	0.8	0.00	0.5	761	-9.2	-0.04	0.5
被 服 関 連 サ ー ビ ス	736	-11.2	-0.04	0.3	850	-8.2	-0.03	0.3	463	-20.1	-0.07	0.3
保 健 医 療	10,891	1.0	0.04	4.3	13,016	3.0	0.13	4.5	5,806	-4.8	-0.17	3.6
医 薬 品	1,776	17.9	0.11	0.7	2,082	21.7	0.13	0.7	1,046	5.6	0.03	0.6
健 康 保 持 用 摂 取 品	976 *	-5.2	-	0.4	1,069 *	-3.3	-	0.4	752 *	-10.4	-	0.5
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	1,792	0.9	0.01	0.7	2,207	4.6	0.03	0.8	800	-14.7	-0.08	0.5
保 健 医 療 サ ー ビ ス	6,346	-2.5	-0.06	2.5	7,658	-1.3	-0.03	2.6	3,208	-4.2	-0.08	2.0
交 通 ・ 通 信	32,910	1.2	0.15	13.0	38,070	2.2	0.30	13.0	20,559	-0.6	-0.08	12.6
交 通	5,433	-6.8	-0.15	2.1	5,582	-3.5	-0.07	1.9	5,076	-14.4	-0.50	3.1
自 動 車 等 関 係 費	17,191	3.4	0.23	6.8	20,507	4.2	0.31	7.0	9,254	3.3	0.18	5.7
通 信	10,286	0.9	0.04	4.1	11,981	1.0	0.04	4.1	6,228	4.0	0.14	3.8
教 育	9,112	-0.9	-0.03	3.6	12,909	0.5	0.02	4.4	21	-	-	0.0
教 養 娯 楽	28,396	2.7	0.29	11.2	31,274	2.3	0.24	10.7	21,512	6.3	0.75	13.2
教 養 娯 楽 用 耐 久 財	3,559	48.7	0.58	1.4	3,931	48.1	0.55	1.3	2,673	54.1	0.71	1.6
教 養 娯 楽 用 品	5,702	0.0	0.00	2.2	6,451	0.3	0.01	2.2	3,909	0.9	0.02	2.4
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	3,876	-3.7	-0.06	1.5	4,166	-1.9	-0.03	1.4	3,183	-8.2	-0.17	2.0
教 養 娯 楽 サ ー ビ ス	15,259	0.1	0.01	6.0	16,726	-1.2	-0.07	5.7	11,747	7.0	0.46	7.2
そ の 他 の 消 費 支 出	57,296	-3.8	-0.86	22.6	67,469	-1.9	-0.46	23.1	32,945	-8.6	-1.85	20.2
諸 雑 費	19,637	-2.1	-0.16	7.7	22,622	0.9	0.07	7.8	12,493	-11.4	-0.95	7.7
こ づ かい (使 途 不 明)	9,528	-8.5	-0.35	3.8	13,472	-7.3	-0.36	4.6	87	38.0	0.01	0.1
交 際 費	23,014	-2.7	-0.25	9.1	25,033	-1.7	-0.15	8.6	18,184	-4.9	-0.55	11.2
仕 送 り 金	5,116	-8.4	-0.18	2.0	6,342	-4.6	-0.10	2.2	2,182	-25.5	-0.44	1.3

(注) 1. *は名目増減率
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 3. 単身世帯の教育は支出金額が少ないことから、増減率を表章していない。

(3) 食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」などの費目で支出金額は減少傾向

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成12年以降の推移をみると，食料，住居，被服及び履物，「その他の消費支出」は減少傾向となっている。一方，保健医療は増加傾向となっている（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 消費支出の費目別支出金額の推移(総世帯)



(注) 「その他の消費支出」は，諸雑費，交際費，仕送り金などを含む。

表 - 1 - 3 消費支出の費目別支出金額の推移(総世帯)

(円)

年次	消費支出										
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成12年	281,208	65,456	21,855	18,395	9,344	14,245	9,576	32,796	10,221	30,188	69,132
13	273,183	63,262	21,411	18,236	9,399	13,180	9,863	32,106	9,461	29,149	67,116
14	269,835	62,795	21,103	17,901	8,782	12,838	9,790	32,590	9,333	28,594	66,110
15	266,432	61,441	21,252	17,818	8,715	12,181	10,579	33,238	9,498	27,632	64,079
16	267,779	61,559	20,684	17,911	8,361	12,030	10,522	34,298	9,614	28,607	64,193
17	266,508	60,532	20,455	18,289	8,487	11,659	11,075	34,737	9,078	28,369	63,827
18	258,086	59,491	19,530	18,906	8,136	11,407	10,788	33,011	9,100	27,379	60,338
19	261,526	59,961	19,287	18,521	8,308	11,385	11,040	33,526	9,162	28,371	61,967
20	261,306	60,583	18,930	19,418	8,319	11,175	10,790	34,201	9,111	28,359	60,418
21	253,720	59,258	18,402	18,435	8,448	10,572	10,891	32,910	9,112	28,396	57,296

(4) 財は実質で前年と同水準，サービスは実質減少

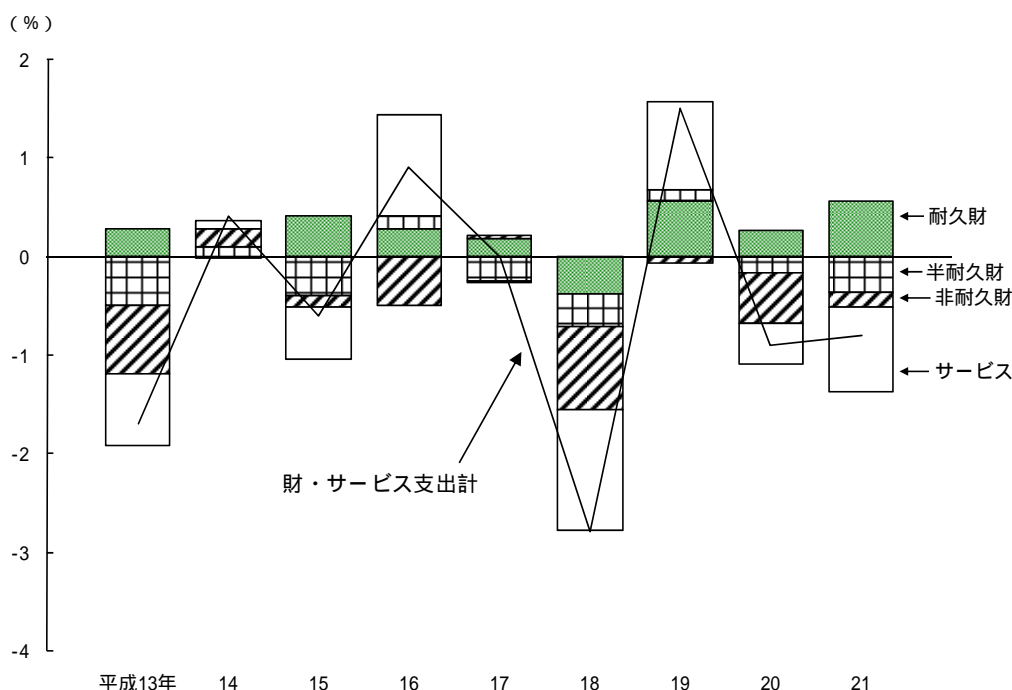
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均125,996円で，前年に比べ名目2.4%の減少，実質では前年と同水準となった。

財への支出の内訳をみると，非耐久財は，食料，光熱・水道などが実質減少となったため，実質0.3%の減少となった。半耐久財は，被服及び履物などが実質減少となったため，実質3.8%の減少となった。耐久財は，テレビやパーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財のほか，家庭用耐久財などが実質増加となったため，実質9.3%の増加となった。

また，サービスへの支出は98,941円で，外食，保健医療サービス，被服関連サービスなどが実質減少となったことから，名目2.2%の減少，実質2.0%の減少となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 4）

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は，前年に比べ0.1ポイント低下して56.0%となった。一方，サービスへの支出は，0.1ポイント上昇して44.0%となった。財への支出の内訳をみると，非耐久財は0.3ポイント低下して40.4%となり，半耐久財は0.2ポイント低下して9.1%となった。一方，耐久財は0.4ポイント上昇して6.5%となった（表 - 1 - 4）

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



（注） 財・サービス区分別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

<財の区分>
 財は次の三つに区分されている。
 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの

表 - 1 - 4 財・サービス区分別消費支出の推移(総世帯)

年次 四半期	対前年(同期)名目増減率 (%)						対前年(同期)実質増減率 (%)						
	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	財・ サービス 支出計	財 (商品)	財			サービス	
			耐久財	半耐久財	非耐久財				耐久財	半耐久財	非耐久財		
平成13年	-2.6	-3.0	-2.9	-6.3	-2.1	-2.0	-1.7	-1.6	4.3	-4.7	-1.7	-1.7	
14	-0.7	-1.4	-5.1	-1.0	-0.8	0.2	0.4	0.4	-0.1	1.0	0.5	0.2	
15	-0.9	-1.0	2.3	-5.1	-0.5	-0.8	-0.6	-0.2	6.8	-3.9	-0.3	-1.2	
16	0.9	-0.2	0.2	0.7	-0.4	2.2	0.9	-0.3	4.5	1.3	-1.2	2.3	
17	-0.4	-0.4	0.4	-2.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	3.0	-2.6	0.1	0.0	
18	-2.5	-2.2	-11.2	-3.0	-0.5	-2.9	-2.8	-2.8	-5.9	-3.5	-2.1	-2.8	
19	1.6	1.0	4.8	1.6	0.3	2.2	1.5	1.0	9.6	1.2	-0.2	2.0	
20	0.7	1.5	0.4	-1.2	2.3	-0.3	-0.9	-0.9	4.3	-1.8	-1.3	-0.9	
21	-2.3	-2.4	4.3	-4.4	-2.9	-2.2	-0.8	0.0	9.3	-3.8	-0.3	-2.0	
平成13年													
1～3月期	-0.2	0.9	21.4	-4.4	-1.1	-1.7	0.4	1.6	31.0	-2.6	-1.7	-1.3	
4～6	-3.9	-5.0	-19.9	-6.0	-2.1	-2.4	-2.9	-3.7	-13.7	-4.4	-1.7	-2.1	
7～9	-3.1	-3.6	-10.2	-7.2	-1.7	-2.4	-2.1	-2.1	-3.4	-5.7	-1.1	-2.1	
10～12	-3.5	-3.9	-4.1	-5.7	-3.3	-2.9	-2.2	-1.8	2.1	-3.9	-1.8	-2.8	
平成14年													
1～3月期	-2.6	-3.9	-16.6	-1.5	-1.9	-0.9	-0.9	-1.1	-11.4	0.6	0.7	-0.8	
4～6	-0.5	-0.4	0.0	0.0	-0.5	-0.7	0.6	1.3	5.3	2.0	0.7	-0.6	
7～9	1.6	-0.4	3.7	-1.8	-0.7	4.1	2.5	1.1	8.8	0.3	0.3	4.1	
10～12	0.1	-0.1	-1.5	-1.0	0.4	0.4	0.6	0.9	3.1	0.7	0.8	0.3	
平成15年													
1～3月期	-1.2	-2.1	-10.3	-4.7	-0.1	0.0	-0.9	-1.5	-6.2	-3.2	-0.3	-0.1	
4～6	-0.9	-0.7	10.4	-8.3	-0.4	-1.1	-0.7	0.1	15.5	-6.9	-0.3	-1.5	
7～9	-2.2	-1.9	4.2	-4.5	-2.3	-2.6	-1.9	-0.9	8.7	-3.1	-1.9	-3.3	
10～12	0.3	-0.3	1.6	0.0	-0.7	1.2	0.7	0.6	5.8	1.2	-0.3	0.8	
平成16年													
1～3月期	1.8	1.9	14.1	-0.1	0.6	1.7	1.9	2.3	18.9	1.0	0.4	1.5	
4～6	2.1	0.7	2.9	4.3	-0.5	4.0	2.5	1.2	7.4	5.0	-0.5	4.1	
7～9	0.6	-0.2	-4.5	-0.1	0.5	1.6	0.7	-0.1	-0.2	0.5	-0.1	1.8	
10～12	-1.0	-1.9	-4.0	-3.7	-1.1	0.3	-1.6	-3.2	-0.3	-3.9	-3.3	0.7	
平成17年													
1～3月期	-0.9	-0.9	3.9	-6.3	-0.4	-0.9	-0.7	-1.1	7.1	-6.6	-0.9	-0.3	
4～6	-1.4	-1.5	-9.3	-2.8	0.2	-1.2	-1.3	-1.6	-6.9	-3.1	-0.2	-0.8	
7～9	-0.1	-0.4	2.3	-2.1	-0.4	0.1	0.3	-0.1	4.6	-2.4	-0.1	0.6	
10～12	0.0	0.7	2.2	1.4	0.3	-0.9	0.8	1.8	4.4	1.3	1.7	-0.8	
平成18年													
1～3月期	-2.2	-2.7	-19.6	-0.7	-0.1	-1.6	-2.0	-2.6	-14.3	-0.9	-0.8	-1.5	
4～6	-1.2	-1.5	-7.7	-3.2	-0.1	-0.9	-1.4	-2.0	-2.1	-3.7	-1.6	-0.8	
7～9	-3.6	-3.0	-14.5	-1.7	-1.2	-4.4	-4.4	-4.3	-9.6	-2.6	-3.7	-4.2	
10～12	-1.4	-1.8	-8.3	-3.5	-0.3	-0.8	-1.9	-2.5	-3.5	-4.0	-1.8	-1.0	
平成19年													
1～3月期	1.8	1.2	5.7	4.4	-0.2	2.6	1.8	1.5	11.0	4.0	-0.5	2.4	
4～6	1.3	0.5	2.5	3.1	-0.4	2.2	1.4	0.7	7.6	2.8	-0.6	2.1	
7～9	1.3	1.3	9.5	0.5	0.2	1.4	1.5	1.7	14.5	0.2	0.3	1.1	
10～12	1.4	1.2	11.0	-3.6	1.0	1.6	0.8	0.4	15.3	-4.0	-0.6	1.4	
平成20年													
1～3月期	1.4	2.8	3.5	-1.9	3.9	-0.4	0.3	1.2	7.5	-2.4	1.3	-0.9	
4～6	0.0	1.0	3.3	-5.0	2.1	-1.2	-1.6	-1.5	7.3	-5.6	-1.6	-1.7	
7～9	1.8	2.8	5.3	1.9	2.5	0.7	-0.8	-1.1	9.2	1.1	-3.0	0.2	
10～12	0.2	0.3	-2.9	3.5	0.0	0.1	-1.0	-1.4	0.8	2.7	-2.5	-0.6	
平成21年													
1～3月期	-3.3	-4.2	-5.5	-6.4	-3.5	-2.0	-3.2	-3.8	-2.0	-6.3	-3.4	-2.4	
4～6	-1.8	-1.7	-2.1	-2.6	-1.5	-1.9	-0.7	0.2	2.5	-2.5	0.5	-1.9	
7～9	-4.2	-4.6	-4.7	-8.4	-3.8	-3.7	-1.6	-0.5	0.2	-7.6	0.9	-3.3	
10～12	-2.1	-1.3	12.8	-5.4	-2.5	-3.2	0.2	2.3	19.0	-4.0	1.4	-2.6	
平成12年			月平均額(円)						構成比(%)				
13	239,859	136,801	15,843	25,468	95,490	103,058	100.0	57.0	6.6	10.6	39.8	43.0	
14	233,702	132,701	15,383	23,855	93,463	101,001	100.0	56.8	6.6	10.2	40.0	43.2	
15	232,089	130,897	14,594	23,610	92,692	101,192	100.0	56.4	6.3	10.2	39.9	43.6	
16	229,941	129,545	14,926	22,395	92,224	100,396	100.0	56.3	6.5	9.7	40.1	43.7	
17	231,995	129,343	14,963	22,551	91,829	102,652	100.0	55.8	6.4	9.7	39.6	44.2	
18	230,981	128,766	15,026	22,038	91,701	102,215	100.0	55.7	6.5	9.5	39.7	44.3	
19	225,202	125,929	13,347	21,376	91,206	99,273	100.0	55.9	5.9	9.5	40.5	44.1	
20	228,700	127,222	13,985	21,721	91,516	101,478	100.0	55.6	6.1	9.5	40.0	44.4	
21	230,233	129,106	14,034	21,463	93,609	101,128	100.0	56.1	6.1	9.3	40.7	43.9	
平成21年													
1～3月期	218,771	123,468	13,431	20,120	89,916	95,303	100.0	56.4	6.1	9.2	41.1	43.6	
4～6	222,877	122,764	13,061	20,090	89,612	100,114	100.0	55.1	5.9	9.0	40.2	44.9	
7～9	217,738	121,155	14,619	18,016	88,520	96,583	100.0	55.6	6.7	8.3	40.7	44.4	
10～12	235,303	135,280	16,907	23,359	95,013	100,023	100.0	57.5	7.2	9.9	40.4	42.5	

(注) 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 実収入は名目4.6%の減少、実質3.1%の減少

平成21年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.79人、世帯主の平均年齢45.2歳）の実収入^注は、1世帯当たり1か月平均464,649円で、前年に比べ名目4.6%の減少、実質3.1%の減少となった。このうち、世帯主収入は2年連続の実質減少となった。

なお、二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、世帯主収入のうち臨時収入・賞与は、夏季（6～8月平均）は名目10.2%の減少、実質8.0%の減少となり、年末（12月）は名目11.1%の減少、実質9.5%の減少となった。世帯主の配偶者の収入は3年連続の実質増加となった。社会保障給付は、1世帯当たり1か月平均19,086円で、前年に比べ名目7.0%の減少、実質5.6%の減少となった。このうち、公的年金給付は受給世帯の割合が減少したことから実質9.3%の減少となった（図I-2-1、表I-2-1、表I-2-2）。

(注) 実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤労や事業の対価・公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし、家計調査においては、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は、実収入から除いている。

図I-2-1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

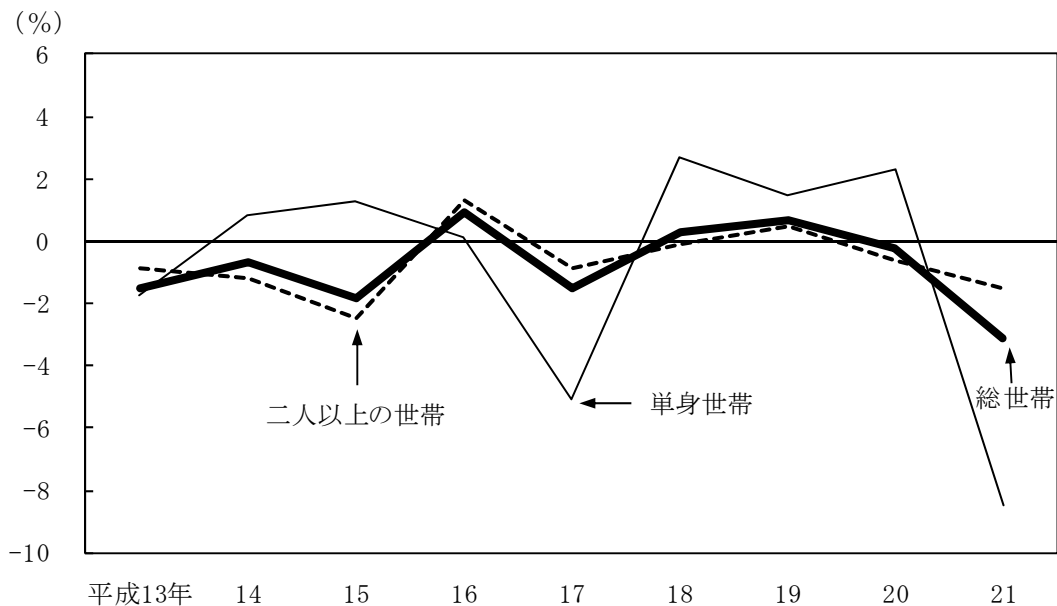


表 I - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率					
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得	
			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入			世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入		
総世帯	平成13年	-2.4	-2.7	-2.3	0.4	-2.3	-1.5	-1.8	-1.4	1.3	-1.4	
	14	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3	
	15	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6	
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3	
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0	
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4	
	20	1.4	0.7	2.4	9.2	0.2	-0.2	-0.9	0.8	7.5	-1.4	
	21	-4.6	-5.0	0.6	-16.9	-4.7	-3.1	-3.6	2.1	-15.6	-3.2	
	世帯	平成20年										
		1～3月期	1.4	1.7	-3.5	15.8	-0.2	0.3	0.6	-4.5	14.5	-1.3
		4～6	0.8	0.1	0.3	17.6	-1.1	-0.8	-1.5	-1.3	15.7	-2.7
		7～9	1.4	0.2	9.5	4.4	0.9	-1.2	-2.3	6.7	1.8	-1.7
		10～12	2.3	1.4	5.2	3.5	1.6	1.1	0.2	4.0	2.3	0.4
		平成21年										
		1～3月期	-3.9	-4.9	7.3	-7.7	-4.2	-3.8	-4.8	7.4	-7.6	-4.1
		4～6	-3.8	-5.3	4.6	-19.5	-3.7	-2.7	-4.2	5.8	-18.6	-2.6
		7～9	-4.6	-4.1	-3.2	-22.9	-4.9	-2.1	-1.5	-0.6	-20.8	-2.4
		10～12	-6.7	-6.9	-3.7	-15.4	-6.6	-4.5	-4.7	-1.4	-13.4	-4.4
		平成21年月平均額(円)	464,649	388,508	41,565	6,733	383,960	-	-	-	-	-
		二人以上の世帯	平成13年	-1.8	-2.6	-1.0	1.8	-1.8	-0.9	-1.7	-0.1	2.7
14			-2.3	-2.2	3.5	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.7	-12.0	-1.5
15	-2.8		-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6	
16	1.3		1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	
17	-1.3		-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7	
18	0.2		1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2	
19	0.6		0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1	
20	1.0		0.2	3.0	9.7	0.1	-0.6	-1.4	1.4	8.0	-1.5	
21	-3.0		-3.4	1.4	-16.3	-3.4	-1.5	-1.9	2.9	-15.0	-1.9	
平成20年												
1～3月期	0.8		0.8	-3.9	15.4	-0.5	-0.3	-0.3	-4.9	14.1	-1.6	
4～6	0.2		-0.2	-0.7	16.2	-1.9	-1.4	-1.8	-2.3	14.4	-3.4	
7～9	1.2		-0.4	10.4	5.3	0.7	-1.4	-2.9	7.6	2.6	-1.9	
10～12	1.8		0.5	5.6	3.9	1.6	0.6	-0.7	4.3	2.7	0.4	
平成21年												
1～3月期	-1.3		-2.1	8.8	-6.5	-2.1	-1.2	-2.0	8.9	-6.4	-2.0	
4～6	-1.9		-3.6	4.7	-19.3	-1.8	-0.8	-2.5	5.9	-18.4	-0.7	
7～9	-3.1		-2.3	-3.7	-23.4	-3.8	-0.5	0.3	-1.1	-21.4	-1.2	
10～12	-5.1		-5.1	-2.4	-14.3	-5.3	-2.9	-2.9	-0.1	-12.3	-3.1	
平成21年月平均額(円)	518,226	419,269	56,517	9,153	427,912	-	-	-	-	-		
平成21年世帯主の臨時収入・賞与夏季(6～8月平均)年末(12月)	-	-10.2	-	-	-	-	-8.0	-	-	-		
	-	-11.1	-	-	-	-	-9.5	-	-	-		
単身世帯	平成13年	-2.6	-1.9	-	-	-2.3	-1.7	-1.0	-	-	-1.4	
	14	-0.3	0.1	-	-	-2.1	0.8	1.2	-	-	-1.0	
	15	1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5	
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4	
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4	
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7	
	19	1.6	2.2	-	-	1.2	1.5	2.1	-	-	1.1	
	20	3.9	3.1	-	-	1.7	2.3	1.5	-	-	0.1	
	21	-9.9	-9.8	-	-	-9.2	-8.5	-8.4	-	-	-7.8	
	平成21年月平均額(円)	315,771	303,185	-	-	261,854	-	-	-	-	-	

表 I - 2 - 2 社会保障給付の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額（円）			名目増減率（％）			実質増減率（％）		
	社会 保 障 給 付	公的年金 給付		社 会 保 障 給 付	公的年金 給付		社 会 保 障 給 付	公的年金 給付	
		他の社会 保障給付	他の社会 保障給付		他の社会 保障給付	他の社会 保障給付			
平成12年	18,949	16,456	2,493	—	—	—	—	—	—
13	20,637	18,121	2,515	8.9	10.1	0.9	9.9	11.1	1.8
14	17,319	14,706	2,613	-16.1	-18.8	3.9	-15.2	-17.9	5.1
15	17,198	14,683	2,515	-0.7	-0.2	-3.8	-0.4	0.1	-3.5
16	15,871	13,334	2,537	-7.7	-9.2	0.9	-7.7	-9.2	0.9
17	16,862	14,224	2,639	6.2	6.7	4.0	6.6	7.1	4.4
18	17,497	15,034	2,463	3.8	5.7	-6.7	3.5	5.4	-7.0
19	18,905	16,066	2,839	8.0	6.9	15.3	7.9	6.8	15.2
20	20,532	17,448	3,084	8.6	8.6	8.6	6.9	6.9	6.9
21	19,086	15,580	3,505	-7.0	-10.7	13.7	-5.6	-9.3	15.4

(2) 非消費支出は減少

平成21年の勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は80,690円で，前年に比べ名目3.8%の減少となった。

直接税は名目5.7%の減少となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目10.6%の減少，「他の税」は名目8.1%の減少，個人住民税は名目0.7%の減少となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，名目2.1%の減少となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，実収入の減少が非消費支出の減少を上回ったことから，前年に比べ0.2ポイント上昇した（表 I - 2 - 3）。

表 I - 2 - 3 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度
及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

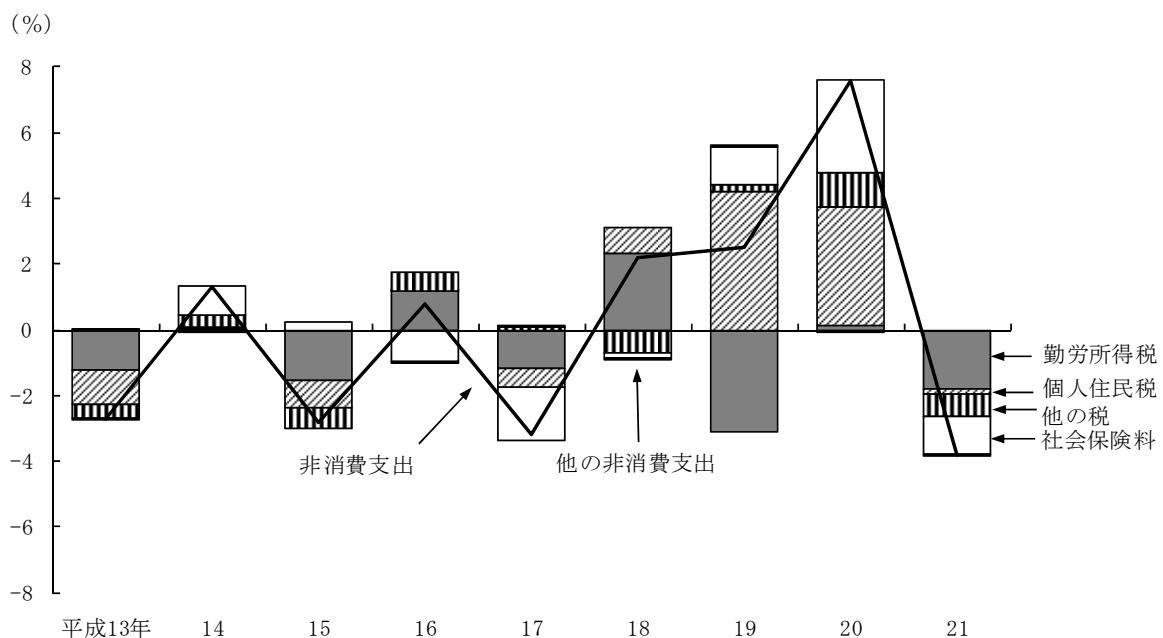
年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合（）	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 （円）	平成12年	508,984	429,338	79,646	36,003	17,011	12,748	6,244	43,510	27,673	14,611	15.6	
	13	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	20	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	21	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
名目増減率 （％）	平成13年	-2.4	-2.3	-2.7	-6.0	-5.7	-6.6	-5.5	-0.1	-2.3	1.8	-	
	14	-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
	15	-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
	16	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	17	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	18	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	19	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	20	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	21	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	平成20年 1～3月期	1.4	-0.2	10.9	22.4	-1.0	48.6	-1.7	3.5	5.6	2.8	8.1	-
	4～6	0.8	-1.1	9.7	14.4	3.2	34.2	8.7	5.1	6.2	4.3	-3.6	-
	7～9	1.4	0.9	4.2	6.2	4.7	2.7	29.9	3.0	4.6	1.5	-7.0	-
	10～12	2.3	1.6	5.9	4.6	0.9	8.0	8.3	6.7	8.0	5.1	2.3	-
	平成21年 1～3月期	-3.9	-4.2	-2.0	-4.7	-14.5	-2.4	19.6	0.1	0.6	0.7	-12.1	-
	4～6	-3.8	-3.7	-4.5	-5.6	-10.6	-0.9	-5.7	-3.3	-2.5	-1.7	-4.4	-
	7～9	-4.6	-4.9	-3.1	-7.0	-8.8	-3.8	-15.1	0.1	1.0	2.3	-0.9	-
10～12	-6.7	-6.6	-7.2	-10.2	-16.4	-3.8	-11.2	-4.9	-4.2	-2.4	-3.3	-	
名目増減率に 対する寄与度 （％）	平成13年	-	-	-2.7	-2.71	-1.22	-1.06	-0.43	-0.04	-0.79	0.33	-	
	14	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-	
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	20	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	21	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	平成20年 1～3月期	-	-	10.9	8.83	-0.16	9.06	-0.07	2.08	1.96	0.56	0.14	-
	4～6	-	-	9.7	7.18	0.60	5.18	1.40	2.53	1.90	0.67	-0.06	-
	7～9	-	-	4.2	2.76	0.79	0.62	1.35	1.67	1.48	0.27	-0.12	-
	10～12	-	-	5.9	1.95	0.18	1.51	0.26	3.84	2.76	0.96	0.04	-
	平成21年 1～3月期	-	-	-2.0	-2.02	-2.15	-0.60	0.73	0.07	0.20	0.14	-0.20	-
	4～6	-	-	-4.5	-2.93	-1.86	-0.17	-0.91	-1.59	-0.75	-0.25	-0.06	-
	7～9	-	-	-3.1	-3.20	-1.49	-0.86	-0.85	0.04	0.34	0.41	-0.01	-
10～12	-	-	-7.2	-4.27	-3.19	-0.72	-0.35	-2.83	-1.49	-0.44	-0.06	-	

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度の推移をみると、次のような特徴がみられる。

直接税は、平成18年は実収入が増加したほか、定率減税が縮減されたことから、勤労所得税及び個人住民税が共に非消費支出の増加に寄与した。平成19年は税源移譲が行われたため、勤労所得税が非消費支出の減少に寄与したが、個人住民税が増加に寄与した。勤労所得税と個人住民税を合わせると、定率減税の廃止及び実収入の増加により、非消費支出の増加に寄与した。平成20年は実収入が増加したほか、19年の税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により、個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与した。平成21年は実収入が減少したことから、勤労所得税が非消費支出の減少に主に寄与している。

社会保険料は、平成16年以降毎年、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられている。平成16年は、前年の4月に社会保険料が総報酬制に移行したことにより、1月から3月までの保険料が前年に比べ減少したことから非消費支出の減少に寄与した。平成17年以降は実収入の増減の影響などもあり、17年、18年は非消費支出の減少に寄与し、19年、20年は非消費支出の増加に寄与した。平成21年は厚生年金保険などの保険料率が引き上げられたものの、実収入が減少したことから非消費支出の減少に寄与している（表I-2-3、図I-2-2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移
(総世帯のうち勤労者世帯)



<参考> 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
平成10年 2月 6月 8月	所得税 1年限りの定額による特別減税 〔給与等の収入のある者1万8千円, 扶養親族9千円を2月1日以降の所得税から減額〕 個人住民税 1年限りの定額による特別減税 〔給与等の収入のある者1万7千円, 扶養親族8千5百円を個人住民税から減額(追加実施分を含む。), 平成10年6月の給与からの徴収額を0円とし, 10年7月から11年5月までの11か月間で徴収〕 所得税 1年限りの定額による特別減税の追加 〔給与等の収入のある者2万円, 扶養親族1万円を8月1日以降の所得税から減額〕
11年 4月 4月 6月 6月	所得税 最高税率の引下げ及び課税給与所得金額区分の変更, 扶養控除額の引上げ 所得税 定率減税(平成17年12月まで)〔控除率20%(上限25万円)〕 所得税 定率減税の遡及 〔平成11年1月から3月までに支給された給与等に対して源泉徴収された所得税から20%を還付, 上限4万5千円〕 個人住民税 定率減税(平成18年5月まで) 〔平成11年6月分以降の給与から所得税額の15%相当額(上限4万円)を控除して徴収〕
12年 4月 10月	介護保険 第2号被保険者(40歳~64歳)保険料徴収開始 介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料徴収開始(平成13年9月までは半額に軽減)
13年 4月 10月 10月	雇用保険 料率の改定〔一般被保険者負担分:1000分の4→6へ〕 介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料全額徴収開始 株式譲渡益に対する小額非課税制度開始(平成17年末までの時限措置) 〔100万円まで所得税及び住民税が非課税〕
14年 4月 4月 10月	厚生年金保険 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引上げ 厚生年金保険 老齢厚生年金の一部又は全部支給停止 〔65~69歳の在職者のうち賃金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止〕 国民年金 保険料半額免除制度の実施〔従来の全額免除に加え半額免除を追加〕 雇用保険 料率の改定〔一般被保険者負担分:1000分の6→7へ〕
15年 4月 4月	社会保険料 総報酬制へ移行 (料率) 月収 + 賞与 → 月収・賞与 厚生年金保険 8.675% + 0.5% → 6.79% 健康保険 4.25% + 0.3% → 4.1% 介護保険 保険料の引上げ
16年 6月 10月 12月	個人住民税 市町村民税の均等割額については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市:3,000円 人口5万~50万未満の市:2,500円 人口5万未満の市及び町村:2,000円 } → 一律3,000円へ 厚生年金保険 料率の引上げ〔本人負担分:6.79% → 6.967%へ〕 (平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%(本人負担分)引上げ) 所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
17年 1月 4月 4月 6月 9月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ〔100万円 → 50万円へ〕 国民年金 保険料の引上げ〔月額13,300円 → 13,580円へ〕 (平成17年4月から平成29年まで毎年280円(平成16年度価格)引上げ) 雇用保険 料率の改定〔一般被保険者負担分:1000分の7→8へ〕 個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止 厚生年金保険 料率の引上げ〔本人負担分:6.967% → 7.144%へ〕
18年 1月 4月 4月 6月 7月 9月	所得税 定率減税を2分の1に縮減〔控除率20%(上限25万円)→控除率10%(上限12万5千円)へ〕 国民年金 保険料の引上げ〔月額13,580円 → 13,860円へ〕 介護保険 保険料の改定〔段階設定の見直しにより5段階→6段階へ〕 個人住民税 定率減税を2分の1に縮減〔控除率15%(上限4万円)→控除率7.5%(上限2万円)へ〕 国民年金 多段階免除制度の実施〔従来の全額及び半額免除に加え, 4分の1免除及び4分の3免除を追加〕 厚生年金保険 料率の引上げ〔本人負担分:7.144% → 7.321%へ〕
19年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 〔ほとんどの納税者の所得税は減少〕 所得税 定率減税の廃止〔控除率10%(上限12万5千円) → 廃止〕 国民年金 保険料の引上げ〔月額13,860円 → 14,100円へ〕 雇用保険 料率の改定〔一般被保険者負担分:1000分の8→6へ〕 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更〔ほとんどの納税者の個人住民税は増加〕 個人住民税 定率減税の廃止〔控除率7.5%(上限2万円) → 廃止〕 厚生年金保険 料率の引上げ〔本人負担分:7.321% → 7.498%へ〕
20年 4月 4月 9月	医療保険 後期高齢者医療制度の創設〔75歳以上の高齢者及び65~74歳の対象者が加入〕 国民年金 保険料の引上げ〔月額14,100円 → 14,410円へ〕 厚生年金保険 料率の引上げ〔本人負担分:7.498% → 7.675%へ〕
21年 4月 4月 4月 9月	国民年金 保険料の引上げ〔月額14,410円 → 14,660円へ〕 雇用保険 料率の改定〔一般被保険者負担分:1000分の6→4へ〕 介護保険 保険料の引上げ 厚生年金保険 料率の引上げ〔本人負担分:7.675% → 7.852%へ〕

(3) 可処分所得は実質減少

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は383,960円で,前年に比べ名目4.7%の減少,実質3.2%の減少となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成21年は,すべての四半期で実収入要因が減少に寄与し,非消費支出要因は増加に寄与したが,実収入の減少の寄与が非消費支出の増加の寄与を上回ったことから,可処分所得はすべての四半期で実質減少となった。実質増減率は1~3月期が4.1%の減少,4~6月期が2.6%の減少,7~9月期が2.4%の減少,10~12月期が4.4%の減少となった(表 - 2 - 1,表 - 2 - 3,図 - 2 - 3,図 - 2 - 4)。

図 - 2 - 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

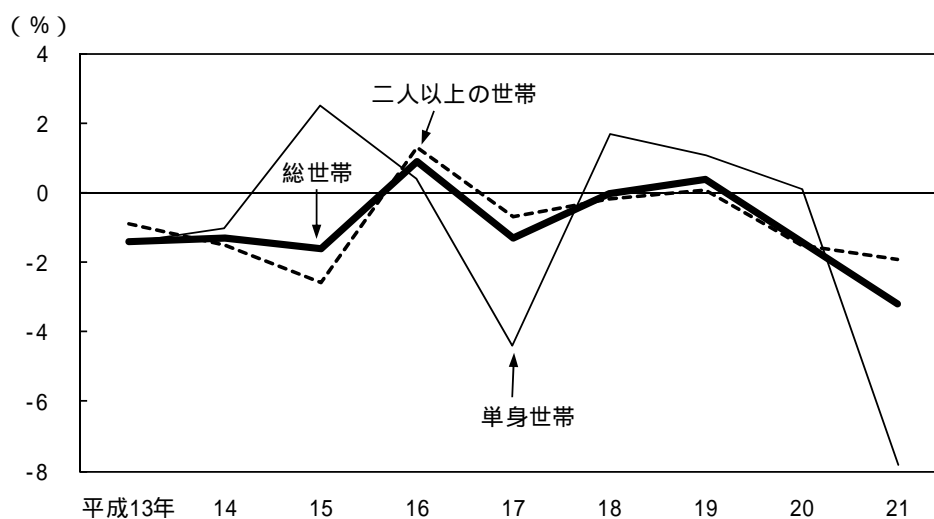
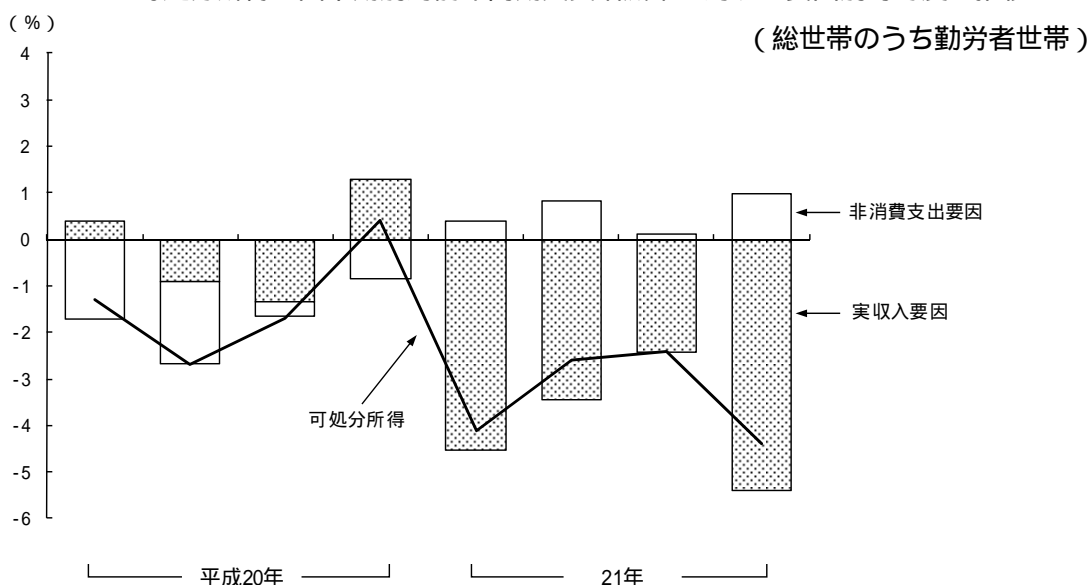


図 - 2 - 4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。

(4) 消費支出は実質減少

勤労者世帯の消費支出は283,685円で、前年に比べ名目2.7%の減少、実質1.2%の減少となった。消費支出の推移をみると、平成18年に実質減少となった後、19年は実質増加となり、20年以降は2年連続の実質減少となった（図I-2-5）。

消費支出の四半期ごとの推移を三つの要因（可処分所得、平均消費性向及び物価）別にみると、平成21年は、物価下落や平均消費性向の上昇が消費支出の増加に寄与したものの、可処分所得の減少が消費支出の減少に寄与したことから、消費支出はすべての四半期で実質減少となり、実質増減率は1～3月期が3.7%の減少、4～6月期が0.5%の減少、7～9月期が0.6%の減少、10～12月期が1.5%の減少となった。なお、平成21年の物価下落は、20年において原油価格の高騰などにより物価が一時的に上昇したことの反動によるところが大きい（図I-2-6）。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

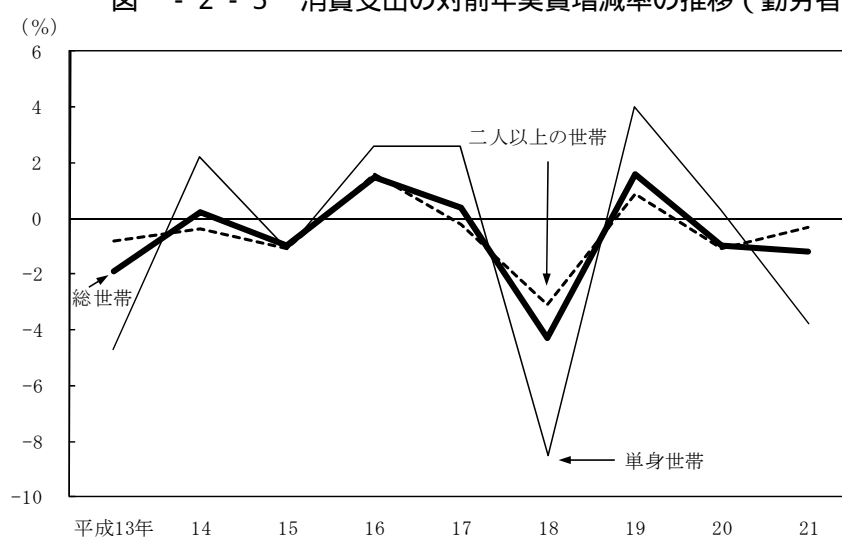
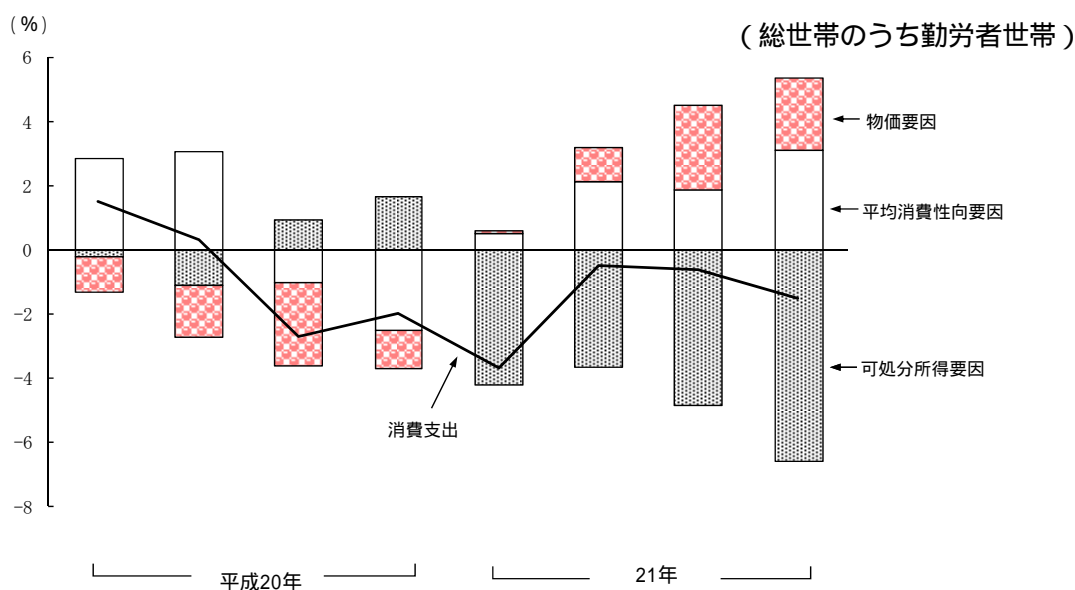


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



- (注) 1. 「実質消費支出＝可処分所得×平均消費性向÷消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。
 2. Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は上昇

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は73.9%となり、前年に比べ1.6ポイント上昇した（図 I - 2 - 7）。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると、昭和58年から平成9年にかけては、実質可処分所得が増加するにつれて、平均消費性向は低下傾向を示しており、特に、5年以降は、実質可処分所得の増加幅に対する平均消費性向の低下幅の比率が、4年以前に比べ上昇した。

平成10年に実質可処分所得が増加から減少に転じた後、17年まで平均消費性向は徐々に上昇していたが、18年は低下した。平成19年は実質可処分所得が増加したが平均消費性向は上昇した。平成20年、21年は実質可処分所得が減少し平均消費性向は上昇した（図 I - 2 - 8）。

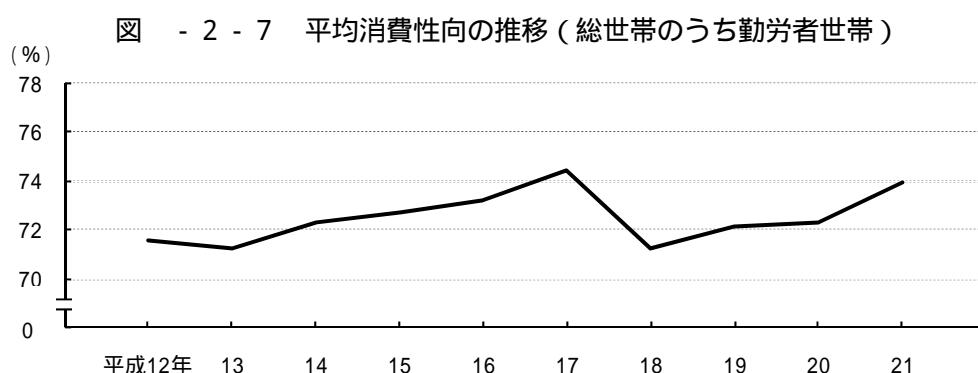
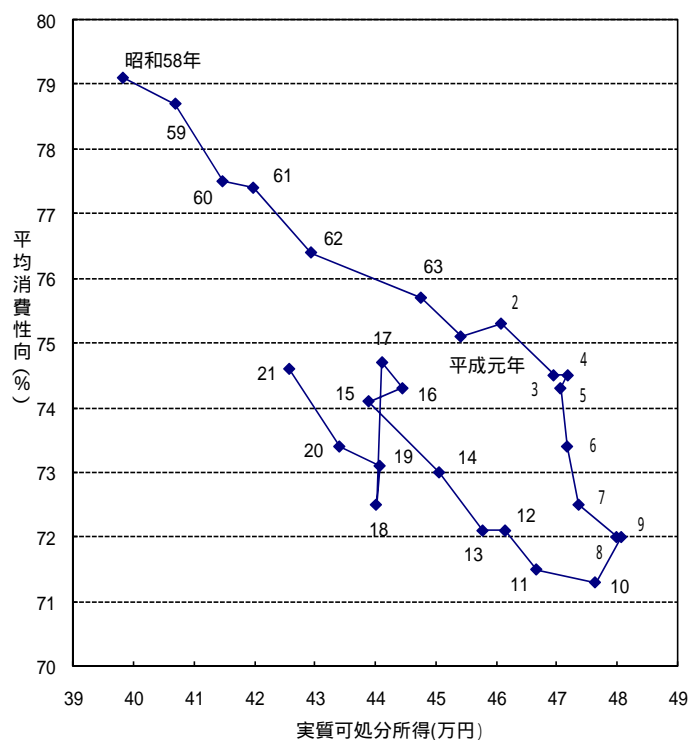


図 - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



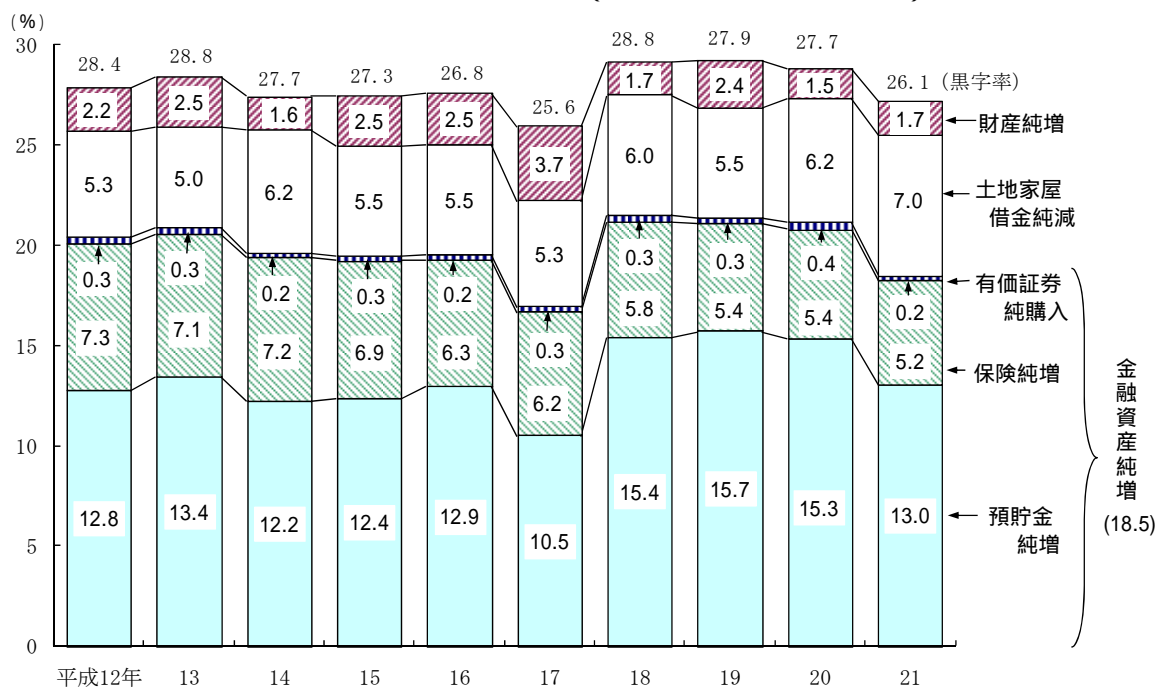
- (注) 1. 実質可処分所得は、可処分所得を消費者物価指数（平成17年基準、持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。
 2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

(6) 黒字率は低下

勤労者世帯の黒字は100,275円となり、前年に比べ名目10.0%の減少となった。黒字率は26.1%となり、前年に比べ1.6ポイント低下した。黒字率の内訳をみると、金融資産純増は可処分所得の18.5%となり、2.7ポイント低下した。一方、財産純増は1.7%となり、0.2ポイント上昇した。また、土地家屋借金純減は7.0%となり、0.8ポイント上昇した。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は13.0%となり、2.3ポイント低下した。保険純増は5.2%となり、0.2ポイント低下した（図I-2-9）。

- (注) 1. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2. 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
 3. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
 6. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額（有価証券購入）から売却額（有価証券売却）を差し引いた額である。
 7. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払利子が含まれている。
 8. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額（財産購入）から売却額（財産売却）を差し引いた額である。

図 - 2 - 9 黒字率の内訳の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1. 一部の項目を掲載していないため、内訳を合計しても黒字率とは一致しない。
 2. 金融資産純増の () は平成21年平均の値である。

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると，30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均229,276円，30～39歳の世帯は269,227円，40～49歳の世帯は331,699円，50～59歳の世帯は344,467円，60～69歳の世帯は276,977円，70歳以上の世帯は240,096円となった。対前年実質増減率をみると，30歳未満の世帯で実質7.3%の減少となったほか，30～39歳の世帯で実質1.5%の減少，60～69歳の世帯で実質1.1%の減少となった。一方，70歳以上の世帯では実質1.4%の増加となったほか，50～59歳の世帯で実質0.9%の増加，40～49歳の世帯で前年と同水準となった（表 - 1 - 1）。

イ エンゲル係数は30歳未満，30～39歳及び60～69歳の世帯で上昇

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると，30歳未満の世帯で19.4%，30～39歳の世帯及び40～49歳の世帯で22.5%，50～59歳の世帯で21.9%，60～69歳の世帯で25.0%，70歳以上の世帯で25.8%と，70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると，60～69歳の世帯で0.6ポイント上昇したほか，30歳未満の世帯及び30～39歳の世帯で0.3ポイント上昇した。一方，50～59歳の世帯では0.1ポイント低下し，40～49歳の世帯及び70歳以上の世帯では前年と同水準となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 2）。

ウ 交際費は40～49歳の世帯を除く各階級で実質減少

交際費の消費支出に占める割合をみると，30歳未満の世帯で4.8%，30～39歳の世帯で5.3%，40～49歳の世帯で5.1%，50～59歳の世帯で7.6%，60～69歳の世帯で11.8%，70歳以上の世帯で13.3%と，40～49歳の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

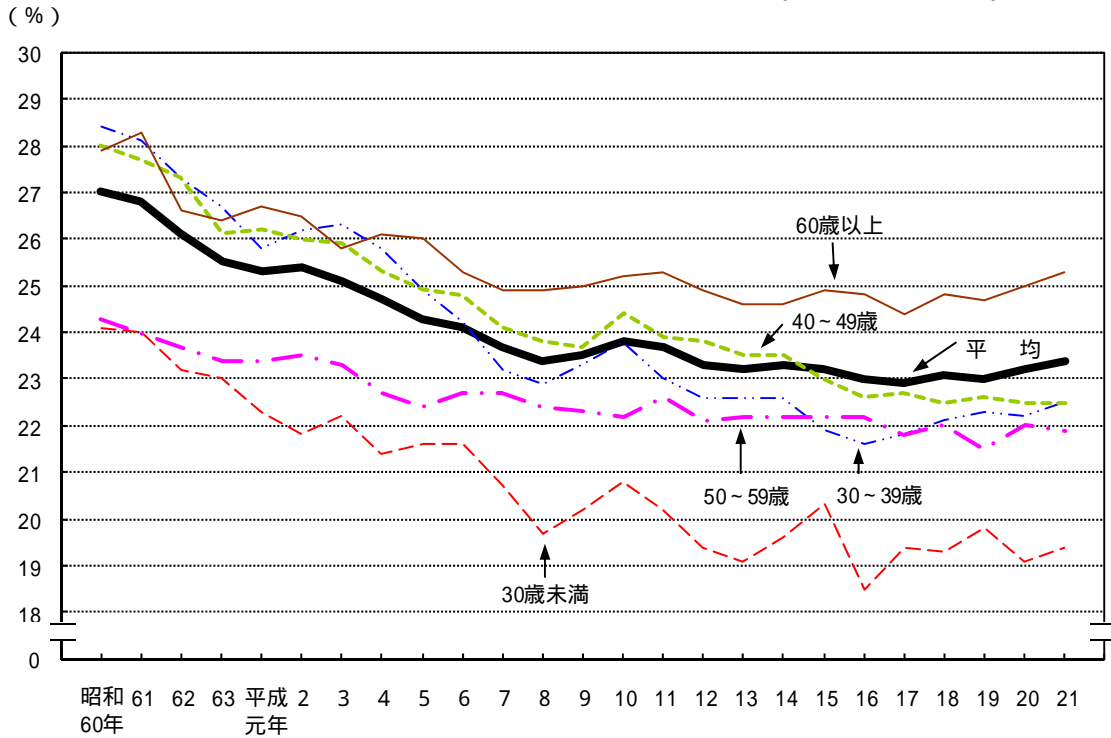
対前年実質増減率をみると，30歳未満の世帯で実質14.6%の減少となったほか，50～59歳の世帯で実質3.6%の減少，30～39歳の世帯で実質3.4%の減少，70歳以上の世帯で実質1.5%の減少，60～69歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方，40～49歳の世帯では実質0.1%の増加となった（表 - 1 - 1）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成21年 -

項 目		平 均	年齢階級別					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	215	1,449	1,929	2,010	2,420	1,977
	世帯人員（人）	3.11	2.99	3.59	3.82	3.30	2.67	2.40
	世帯主の年齢（歳）	55.8	26.8	35.2	44.4	54.8	64.4	75.7
	持家率（％）	80.1	19.8	53.1	74.8	86.9	91.1	91.3
平均額 （円）	消費支出	291,737	229,276	269,227	331,699	344,467	276,977	240,096
	食料	68,322	44,433	60,536	74,791	75,368	69,240	61,939
	住居	17,024	35,755	25,250	18,678	14,218	12,725	15,438
	光熱・水道	21,685	15,017	18,714	22,873	23,964	21,853	20,896
	家具・家事用品	9,975	7,414	8,654	10,318	10,845	10,374	9,494
	被服及び履物	11,994	10,759	12,723	15,213	14,449	10,216	8,090
	保健医療	13,016	9,722	10,868	11,265	12,186	14,889	15,175
	交通・通信	38,070	39,717	41,772	47,011	48,540	33,111	21,883
	教育	12,909	4,611	12,800	32,066	20,753	1,457	1,214
	教養娯楽	31,274	19,802	30,195	37,727	32,252	30,542	26,868
	その他の消費支出	67,469	42,046	47,714	61,757	91,892	72,569	59,099
	交際費	25,033	11,100	14,348	16,978	26,075	32,633	31,828
	仕送り金	6,342	241	866	7,084	19,098	3,336	1,027
（円）	基礎的支出	166,545	127,334	148,116	158,594	172,767	177,731	171,843
	選択的支出	125,192	101,942	121,112	173,106	171,700	99,246	68,253
対前年 実質 増減 率 （％）	消費支出	-0.2	-7.3	-1.5	0.0	0.9	-1.1	1.4
	食料	-1.2	-7.7	-2.1	-1.4	-1.4	-0.6	-0.1
	住居	0.8	-4.1	0.8	15.6	-1.8	-15.6	9.0
	光熱・水道	-0.5	-1.5	-0.1	-1.3	-0.8	-0.7	0.7
	家具・家事用品	2.1	-16.0	-2.7	3.8	-1.7	2.5	10.4
	被服及び履物	-3.3	-5.1	-2.9	-5.0	-2.9	-3.1	-0.3
	保健医療	3.0	-13.7	4.2	4.5	0.7	4.3	2.3
	交通・通信	2.2	-13.2	-3.0	1.1	7.5	3.2	6.5
	教育	0.5	-31.0	-2.8	-4.7	12.2	-19.3	128.7
	教養娯楽	2.3	-9.0	0.9	4.4	7.3	-2.4	1.8
	その他の消費支出	-1.9	4.1	-1.9	-2.4	-2.4	-0.3	-2.4
	交際費	-1.7	-14.6	-3.4	0.1	-3.6	-1.3	-1.5
	仕送り金	-4.6	118.5	3.7	-15.0	5.0	2.6	-44.2
（％）	基礎的支出	-0.5	-8.8	-1.6	-0.2	-1.0	-0.9	1.2
	選択的支出	-0.1	-5.6	-1.6	-0.2	2.5	-1.5	2.3
構 成 比 （％）	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
	住居	5.8	15.6	9.4	5.6	4.1	4.6	6.4
	光熱・水道	7.4	6.5	7.0	6.9	7.0	7.9	8.7
	家具・家事用品	3.4	3.2	3.2	3.1	3.1	3.7	4.0
	被服及び履物	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2	3.7	3.4
	保健医療	4.5	4.2	4.0	3.4	3.5	5.4	6.3
	交通・通信	13.0	17.3	15.5	14.2	14.1	12.0	9.1
	教育	4.4	2.0	4.8	9.7	6.0	0.5	0.5
	教養娯楽	10.7	8.6	11.2	11.4	9.4	11.0	11.2
	その他の消費支出	23.1	18.3	17.7	18.6	26.7	26.2	24.6
	交際費	8.6	4.8	5.3	5.1	7.6	11.8	13.3
	仕送り金	2.2	0.1	0.3	2.1	5.5	1.2	0.4
（％）	基礎的支出	57.1	55.5	55.0	47.8	50.2	64.2	71.6
	選択的支出	42.9	44.5	45.0	52.2	49.8	35.8	28.4

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（表 - 1 - 2も同じ）。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	年齢階級別						その他	
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	60～69歳	70歳以上	
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9	
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3	
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6	
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4	
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7	
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5	
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8	
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1	
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0	
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3	
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9	
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9	
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0	
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2	
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3	
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1	
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3	
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8	
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9	
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3	
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7	
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6	
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7	
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	25.0	24.4	25.8	
21	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.3	25.0	25.8	

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は60歳以上の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は317,181円、30～39歳の世帯は392,592円、40～49歳の世帯は467,293円、50～59歳の世帯は480,804円、60歳以上の世帯は334,190円となった。対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯及び40～49歳の世帯で共に実質3.1%の減少となったほか、50～59歳の世帯で実質2.4%の減少、30～39歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、60歳以上の世帯では実質1.7%の増加となった(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 3)。

イ 消費支出は60歳以上の世帯を除く各階級で実質減少

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、30歳未満の世帯で実質7.3%の減少となったほか、30～39歳の世帯で実質1.1%の減少、40～49歳の世帯及び50～59歳の世帯で共に実質0.1%の減少となった。一方、60歳以上の世帯では実質1.2%の増加となった(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 3)。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成21年 -

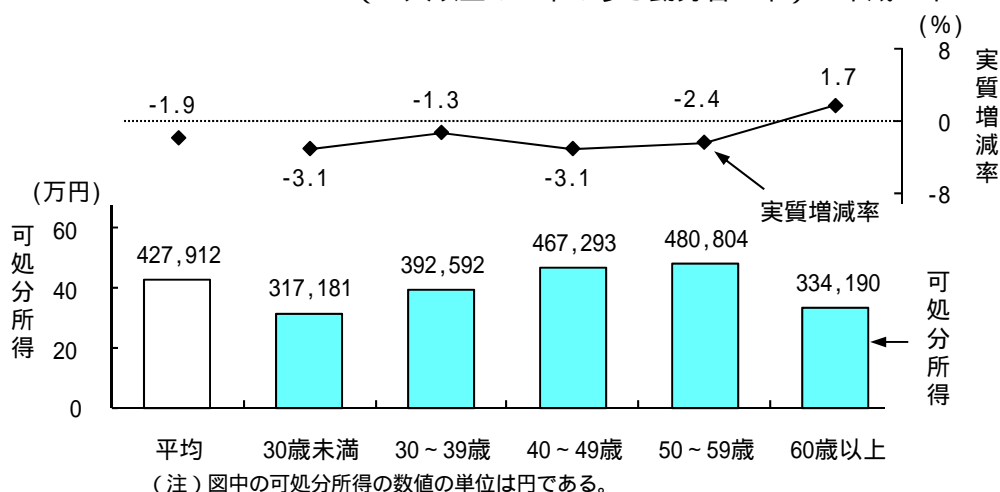


図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 平成21年 -

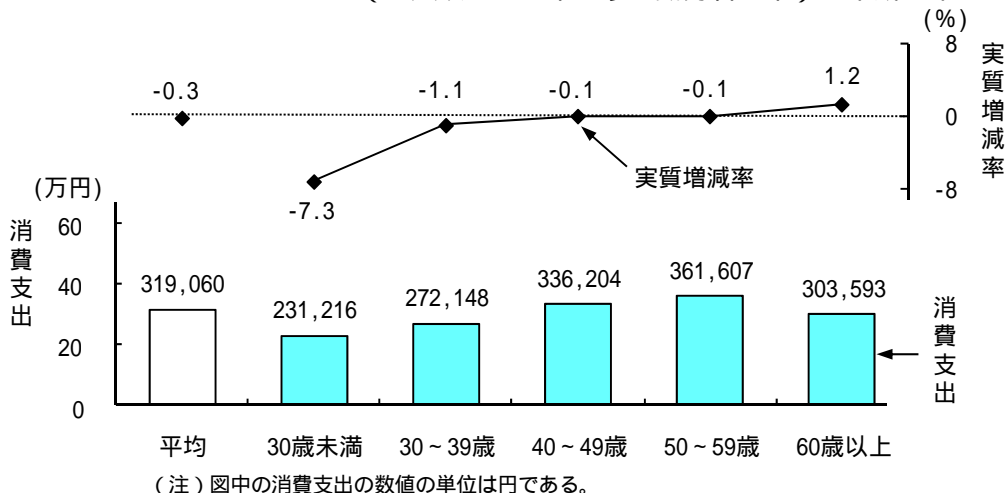


表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成21年 -

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	383	2,403	3,017	2,749	1,448
世帯人員(人)	3.43	2.99	3.58	3.82	3.31	2.70
世帯主の年齢(歳)	47.1	26.8	35.2	44.4	54.6	63.8
持家率(%)	71.9	19.1	52.3	73.5	86.0	87.8
実収入	518,226	368,619	463,113	567,000	595,540	401,663
非消費支出	90,314	51,438	70,521	99,707	114,736	67,473
可処分所得	427,912	317,181	392,592	467,293	480,804	334,190
消費支出	319,060	231,216	272,148	336,204	361,607	303,593
黒字	108,852	85,966	120,444	131,089	119,197	30,597
平均消費性向(%)	74.6	72.9	69.3	71.9	75.2	90.8
黒字率(%)	25.4	27.1	30.7	28.1	24.8	9.2

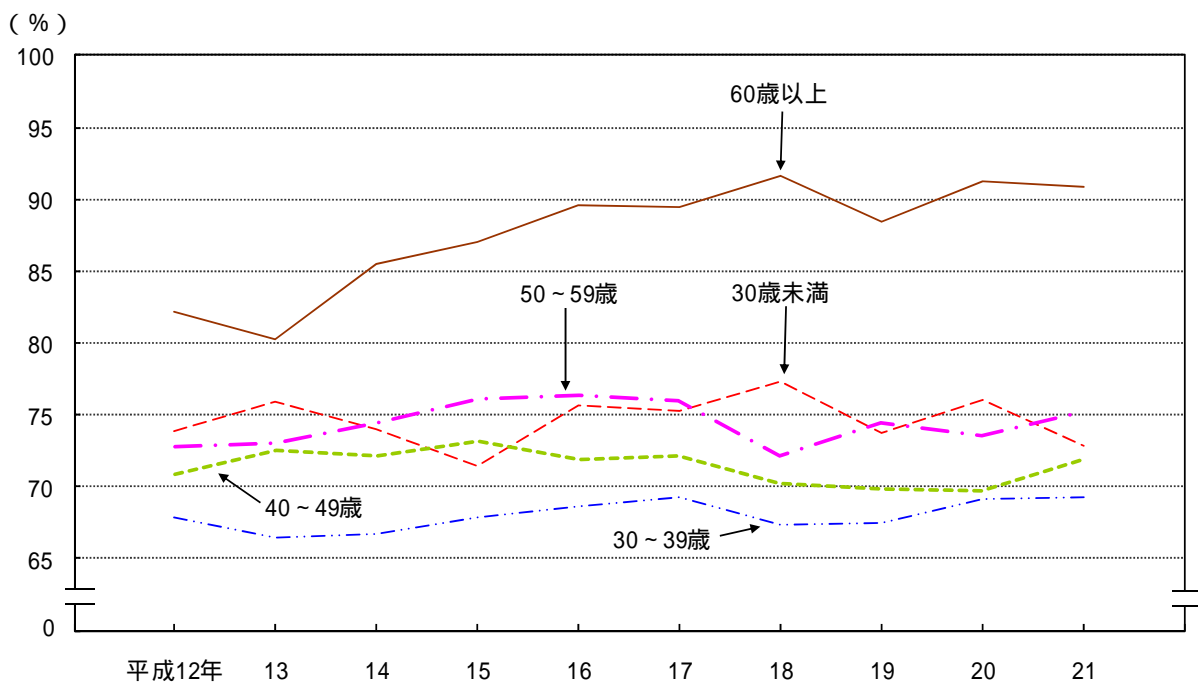
ウ 平均消費性向は30～39歳，40～49歳及び50～59歳の世帯で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると，30歳未満の世帯は72.9%，30～39歳の世帯は69.3%，40～49歳の世帯は71.9%，50～59歳の世帯は75.2%，60歳以上の世帯は90.8%と，30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また，前年と比べると，40～49歳の世帯で2.2ポイント上昇したほか，50～59歳の世帯で1.7ポイント，30～39歳の世帯で0.1ポイント上昇した。一方，30歳未満の世帯では3.2ポイント低下したほか，60歳以上の世帯で0.5ポイント低下した。

さらに，平均消費性向の平成12年以降の推移をみると，60歳以上の世帯では上昇傾向にあったが，18年をピークにその後はほぼ横ばいとなっている（表 - 1 - 3，図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出はすべての年齢階級で実質減少

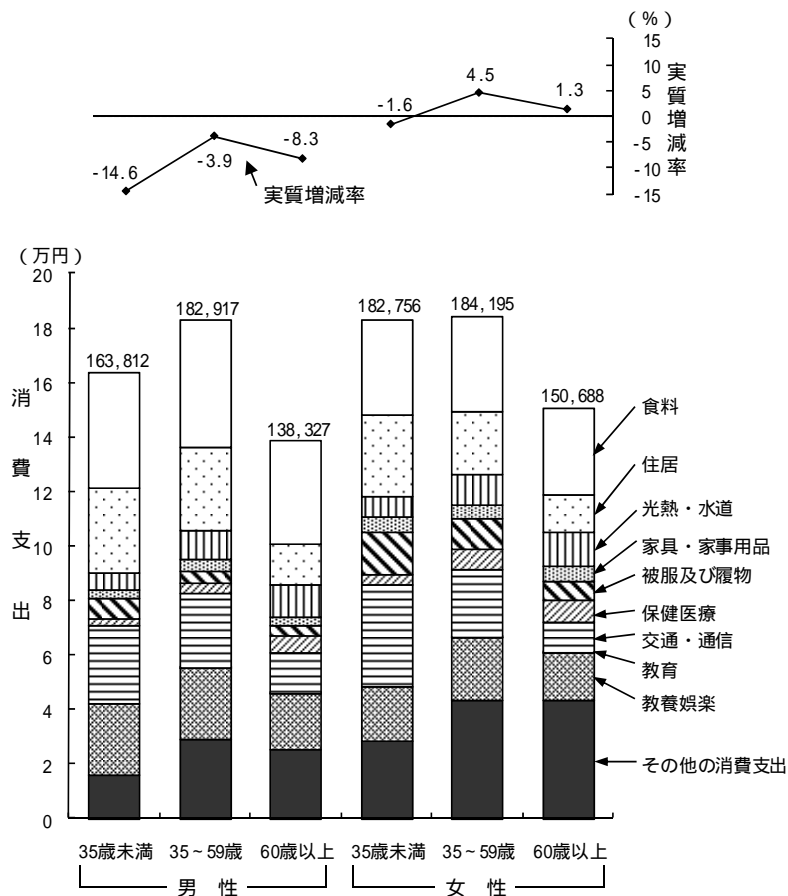
単身世帯の消費支出を年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は171,233円、35～59歳の世帯は183,380円、60歳以上の世帯は146,861円となった。対前年実質増減率をみると、35歳未満の世帯で実質9.7%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質1.7%の減少、35～59歳の世帯で実質1.0%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、住居のほか、交通・通信、教養娯楽は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は家具・家事用品、教養娯楽などが実質増加となったものの、「その他の消費支出」、被服及び履物、保健医療などが実質減少となったため、全体は実質8.7%の減少となった。女性は住居などが実質減少となったものの、家具・家事用品、交通・通信などが実質増加となったため、全体は実質1.3%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が26.1%で女性(20.4%)に比べ5.7ポイント高くなっているほか、住居が15.9%で女性(11.0%)に比べ4.9ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が14.6%で男性(7.5%)に比べ7.1ポイント高くなっているほか、被服及び履物が5.6%で男性(3.1%)に比べ2.5ポイント高くなっている(図 - 1 - 5, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 5 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成21年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成21年 -

項 目	平 均			男 性			女 性		
	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比
	(円)	増減率 (%)	(%)	(円)	増減率 (%)	(%)	(円)	増減率 (%)	(%)
世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,751	-	-	5,249	-	-
年 齢(歳)	55.5	-	-	49.1	-	-	61.2	-	-
持 家 率(%)	50.4	-	-	37.2	-	-	62.4	-	-
平 均	162,731	-3.8	100.0	163,224	-8.7	100.0	162,225	1.3	100.0
食 料	37,572	-4.9	23.1	42,575	-9.3	26.1	33,038	1.0	20.4
住 居	21,705	-9.7	13.3	25,888	-3.9	15.9	17,923	-16.3	11.0
光 熱・水 道	10,649	1.0	6.5	9,787	2.6	6.0	11,429	0.0	7.0
家 具・家 事 用 品	4,796	18.7	2.9	3,624	8.7	2.2	5,852	25.2	3.6
被 服 及 び 履 物	7,167	-7.0	4.4	5,029	-14.1	3.1	9,095	-2.9	5.6
保 健 医 療	5,806	-4.8	3.6	4,278	-11.8	2.6	7,186	-0.7	4.4
交 通・通 信	20,559	-0.6	12.6	23,565	-11.6	14.4	17,814	16.7	11.0
教 育	21	-	0.0	19	-	0.0	22	-	0.0
教 養 娛 楽	21,512	6.3	13.2	24,303	5.9	14.9	18,972	6.6	11.7
そ の 他 の 消 費 支 出	32,945	-8.6	20.2	24,159	-23.4	14.8	40,895	1.7	25.2
交 際 費	18,184	-4.9	11.2	12,175	-19.5	7.5	23,615	3.9	14.6
仕 送 り 金	2,182	-25.5	1.3	2,316	-54.8	1.4	2,065	120.7	1.3
35 歳 未 満	171,233	-9.7	100.0	163,812	-14.6	100.0	182,756	-1.6	100.0
食 料	39,463	-9.5	23.0	42,492	-14.8	25.9	34,608	4.1	18.9
住 居	30,879	-21.6	18.0	31,336	-16.6	19.1	30,233	-28.6	16.5
光 熱・水 道	6,739	-9.0	3.9	6,367	-12.6	3.9	7,353	-3.2	4.0
家 具・家 事 用 品	3,972	37.9	2.3	2,904	6.3	1.8	5,675	81.5	3.1
被 服 及 び 履 物	10,777	-9.0	6.3	7,609	-11.8	4.6	15,729	-8.2	8.6
保 健 医 療	2,874	-21.7	1.7	2,634	-24.0	1.6	3,236	-19.1	1.8
交 通・通 信	31,866	5.9	18.6	28,131	-16.6	17.2	37,629	56.7	20.6
教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
教 養 娛 楽	23,671	-0.4	13.8	26,154	0.1	16.0	19,658	-1.0	10.8
そ の 他 の 消 費 支 出	20,994	-22.0	12.3	16,187	-27.5	9.9	28,637	-17.0	15.7
交 際 費	10,032	-30.6	5.9	8,690	-34.3	5.3	12,152	-26.3	6.6
仕 送 り 金	799	-13.5	0.5	454	-54.7	0.3	1,335	67.7	0.7
35 歳 59 歳	183,380	-1.0	100.0	182,917	-3.9	100.0	184,195	4.5	100.0
食 料	42,464	-8.6	23.2	46,523	-10.3	25.4	34,849	-4.2	18.9
住 居	28,314	8.7	15.4	30,999	20.8	16.9	23,266	-13.2	12.6
光 熱・水 道	10,754	3.9	5.9	10,413	5.7	5.7	11,393	0.8	6.2
家 具・家 事 用 品	4,627	18.0	2.5	4,445	25.3	2.4	4,966	8.0	2.7
被 服 及 び 履 物	6,650	-18.8	3.6	4,298	-35.6	2.3	11,072	0.7	6.0
保 健 医 療	5,240	1.8	2.9	3,965	-13.7	2.2	7,627	23.6	4.1
交 通・通 信	26,254	1.7	14.3	27,203	-4.0	14.9	24,453	15.7	13.3
教 育	39	-	0.0	21	-	0.0	73	-	0.0
教 養 娛 楽	25,070	10.9	13.7	26,051	8.0	14.2	23,209	17.3	12.6
そ の 他 の 消 費 支 出	33,968	-7.3	18.5	28,999	-18.1	15.9	43,287	11.2	23.5
交 際 費	16,190	5.2	8.8	12,799	-2.0	7.0	22,536	14.5	12.2
仕 送 り 金	5,672	-14.0	3.1	5,094	-44.3	2.8	6,768	259.4	3.7
60 歳 以 上	146,861	-1.7	100.0	138,327	-8.3	100.0	150,688	1.3	100.0
食 料	33,864	1.7	23.1	37,776	0.3	27.3	32,116	2.1	21.3
住 居	13,747	-12.1	9.4	14,721	-19.8	10.6	13,311	-8.2	8.8
光 熱・水 道	12,307	1.7	8.4	12,018	6.2	8.7	12,436	0.0	8.3
家 具・家 事 用 品	5,252	12.8	3.6	3,238	-11.3	2.3	6,156	21.0	4.1
被 服 及 び 履 物	5,897	7.6	4.0	3,678	75.7	2.7	6,891	-0.6	4.6
保 健 医 療	7,423	-5.1	5.1	6,086	-6.7	4.4	8,022	-4.3	5.3
交 通・通 信	12,268	-6.5	8.4	15,096	-13.6	10.9	11,004	-2.3	7.3
教 育	19	-	0.0	32	-	0.0	12	-	0.0
教 養 娛 楽	18,468	7.5	12.6	20,523	12.0	14.8	17,551	5.2	11.6
そ の 他 の 消 費 支 出	37,616	-5.9	25.6	25,158	-28.8	18.2	43,188	2.8	28.7
交 際 費	22,952	-2.7	15.6	14,478	-26.6	10.5	26,743	5.9	17.7
仕 送 り 金	740	-54.1	0.5	494	-86.9	0.4	849	25.3	0.6

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2. 教育は支出金額が少ないことから，増減率を表章していない。

2 年間収入五分位階級別

(1) 総世帯のうち勤労者世帯

ア 実収入はすべての階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 1 階級の世帯で 1 世帯当たり 1 か月平均 229,993 円、最も高い第 5 階級の世帯で 792,414 円となった。対前年実質増減率をみると、第 1 階級で実質 6.0% の減少となったほか、第 2 階級で実質 5.7% の減少、第 3 階級で実質 3.5% の減少、第 4 階級で実質 2.3% の減少、第 5 階級で実質 0.5% の減少となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、臨時収入・賞与がすべての階級で減少に寄与しているほか、定期収入が第 1 階級を除く各階級で減少に寄与している。一方、世帯主の配偶者の収入は第 1 階級及び第 2 階級で増加に寄与している(図 - 2 - 1, 表 - 2 - 1)。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により 5 等分する分類で、年間収入の低い方から順次第 1 階級、第 2 階級、第 3 階級、第 4 階級、第 5 階級(五分位)階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成 21 年 -

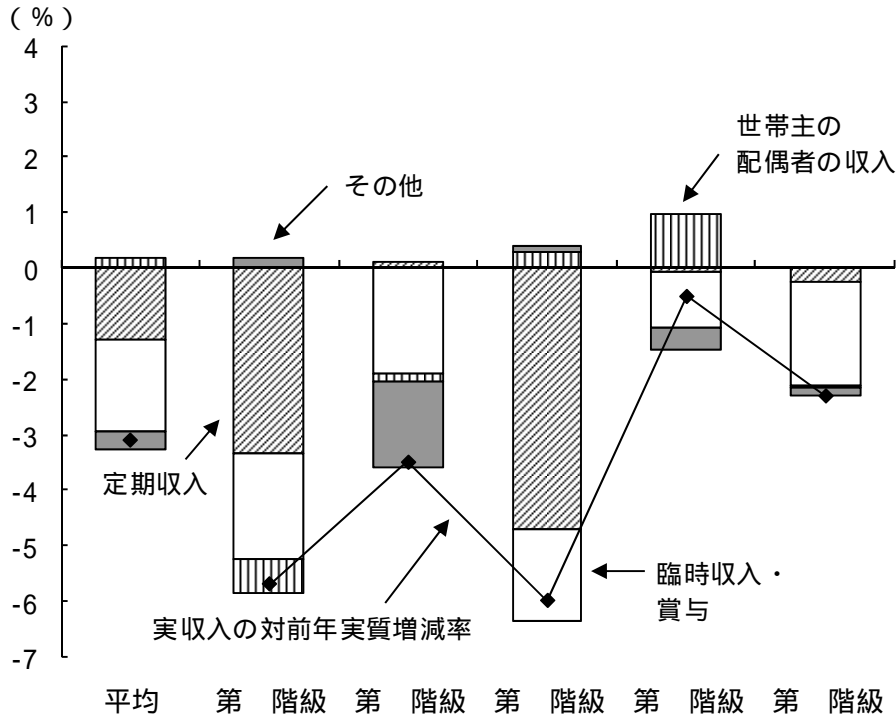


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成21年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 352万円	352~ 492万円	492~ 645万円	645~ 864万円	864万円 ~		
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員（人）	2.79	1.76	2.58	2.93	3.19	3.47	-	
有業人員（人）	1.49	1.17	1.33	1.45	1.60	1.90	-	
世帯主の年齢（歳）	45.2	41.5	42.3	44.8	47.3	50.2	-	
持家率（%）	59.7	33.3	47.4	60.8	73.7	83.3	-	
実収入	464,649	229,993	333,619	422,738	544,483	792,414	3.45	
世帯主収入	388,508	200,195	288,605	357,078	463,244	633,418	3.16	
定期収入	328,606	184,046	258,818	303,582	383,555	513,028	2.79	
臨時収入・賞与	59,903	16,149	29,787	53,496	79,690	120,390	7.45	
世帯主の配偶者の収入	41,565	5,384	16,804	30,821	47,198	107,620	19.99	
可処分所得	383,960	201,110	285,440	355,259	448,110	629,879	3.13	
消費支出	283,685	162,082	230,743	267,952	328,216	429,431	2.65	
食料	62,868	39,994	53,858	61,724	71,515	87,249	2.18	
住居	21,797	24,021	23,907	22,338	19,381	19,339	0.81	
光熱・水道	18,124	11,673	15,852	18,318	20,485	24,293	2.08	
家具・家事用品	8,732	4,596	6,820	8,507	10,873	12,863	2.80	
被服及び履物	12,607	6,950	9,811	10,515	14,498	21,260	3.06	
保健医療	9,970	5,150	7,652	10,086	12,104	14,854	2.88	
交通・通信	42,567	24,722	37,441	41,395	49,854	59,425	2.40	
教育	14,351	2,523	6,915	11,449	19,414	31,455	12.47	
教養娯楽	31,288	15,840	25,496	28,410	37,599	49,092	3.10	
その他の消費支出	61,382	26,613	42,992	55,209	72,493	109,602	4.12	
交際費	20,255	11,647	14,703	18,625	24,247	32,052	2.75	
仕送り金	7,074	823	3,548	4,842	7,177	18,978	23.06	
非消費支出	80,690	28,883	48,179	67,479	96,373	162,535	5.63	
直接税	36,244	9,439	17,571	26,306	42,775	85,129	9.02	
社会保険料	44,328	19,372	30,460	41,074	53,530	77,205	3.99	
黒字率（%）	26.1	19.4	19.2	24.6	26.8	31.8	-	
金融資産純増率（%）	18.5	14.5	13.7	17.0	17.9	23.1	-	
平均消費性向（%）	73.9	80.6	80.8	75.4	73.2	68.2	-	
非消費支出/実収入（%）	17.4	12.6	14.4	16.0	17.7	20.5	-	
増対率（%）	実収入	-3.1	-5.7	-3.5	-6.0	-0.5	-2.3	(0.12)
減前年	世帯主収入	-3.6	-6.0	-2.1	-7.4	-1.2	-2.6	(0.11)
率	定期収入	-1.8	-4.3	0.1	-6.5	-0.1	-0.4	(0.11)
（%）	臨時収入・賞与	-11.7	-22.3	-18.2	-12.3	-6.4	-11.3	(0.93)
実質	世帯主の配偶者の収入	2.1	-21.9	-2.7	4.5	12.7	-0.3	(4.34)
（%）	可処分所得	-3.2	-5.6	-3.8	-6.1	-0.5	-2.5	(0.10)
質	消費支出	-1.2	-7.8	2.3	-4.0	0.6	0.1	(0.21)
	非消費支出*	-3.8	-7.4	-2.7	-7.1	-2.2	-3.0	(0.26)
	平均消費性向**	1.6	-1.9	4.8	1.6	0.7	1.8	-
寄対実	実収入	-3.1	-5.7	-3.5	-6.0	-0.5	-2.3	-
与す収	世帯主収入	-2.96	-5.25	-1.82	-6.38	-1.07	-2.13	-
（%）	定期収入	-1.31	-3.35	0.10	-4.70	-0.08	-0.25	-
実入	臨時収入・賞与	-1.65	-1.91	-1.92	-1.67	-1.00	-1.88	-
（%）	世帯主の配偶者の収入	0.18	-0.62	-0.14	0.29	0.97	-0.05	-
質に								

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

イ 非消費支出はすべての階級で減少

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で28,883円、第 階級で162,535円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級まですべての階級で名目減少となった。名目増減率は第 階級で7.4%の減少、第 階級で2.7%の減少、第 階級で7.1%の減少、第 階級で2.2%の減少、第 階級で3.0%の減少となっており、実収入の実質増減率の減少幅の大きかった第 階級及び第 階級で特に大きく減少している。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ12.6%、14.4%、16.0%、17.7%、20.5%となり、年間収入が高くなるにつれて高くなっていく（表 - 2 - 1）。

ウ 可処分所得はすべての階級で実質減少

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で201,110円、第 階級で629,879円となった。前年と比べると、すべての階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

エ 消費支出は第 階級及び第 階級を除く各階級で実質増加

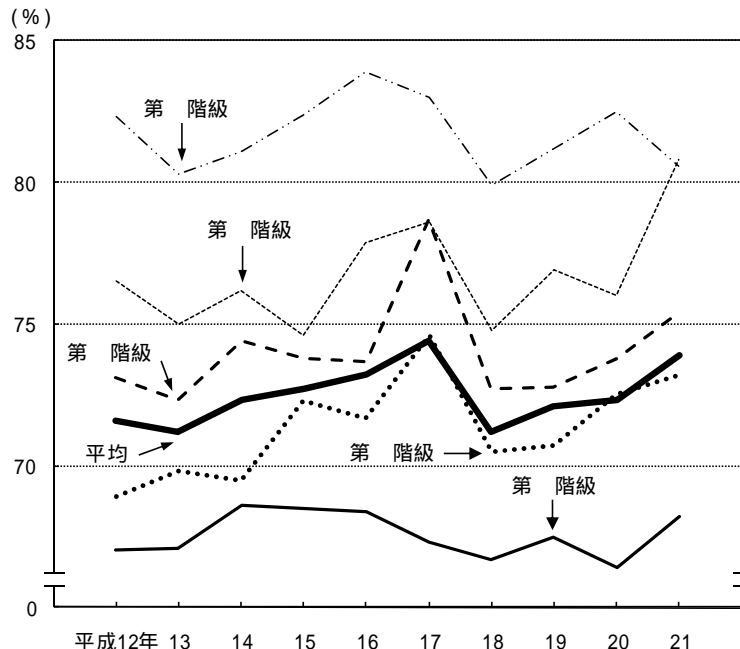
勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で162,082円、第 階級で429,431円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加となった。一方、第 階級及び第 階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

オ 平均消費性向は第 階級を除く各階級で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ80.6%、80.8%、75.4%、73.2%、68.2%となり、第 階級を除くと年間収入が高くなるにつれて低くなっていく。

平均消費性向の平成12年以降の推移をみると、第 階級、第 階級及び第 階級については全体の動きとほぼ同様に上昇傾向で推移し、18年に低下した後19年から再び上昇傾向に転じている。なお、平成21年は第 階級を除く各階級で上昇となった（表 - 2 - 1、図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

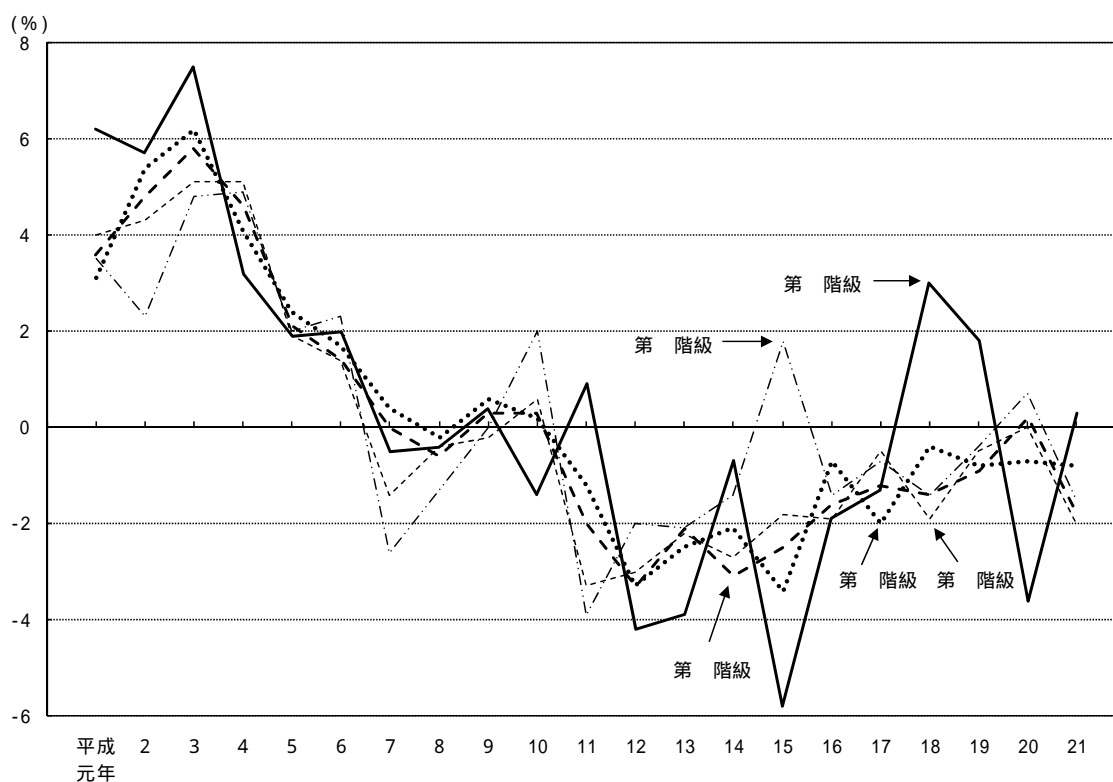


(2) 二人以上の世帯

年間収入は第 階級を除く各階級で減少

二人以上の世帯の年間収入の対前年名目増減率の推移を年間収入五分位階級別にみると、平成6年までは増加幅は縮小傾向にあったものの増加が続いたが、12年にはすべての階級で減少に転じた。その後は減少幅は縮小傾向で推移し、平成20年には第 階級及び第 階級が増加に転じたものの、21年は第 階級を除く各階級で減少となった(図 - 2 - 3)。

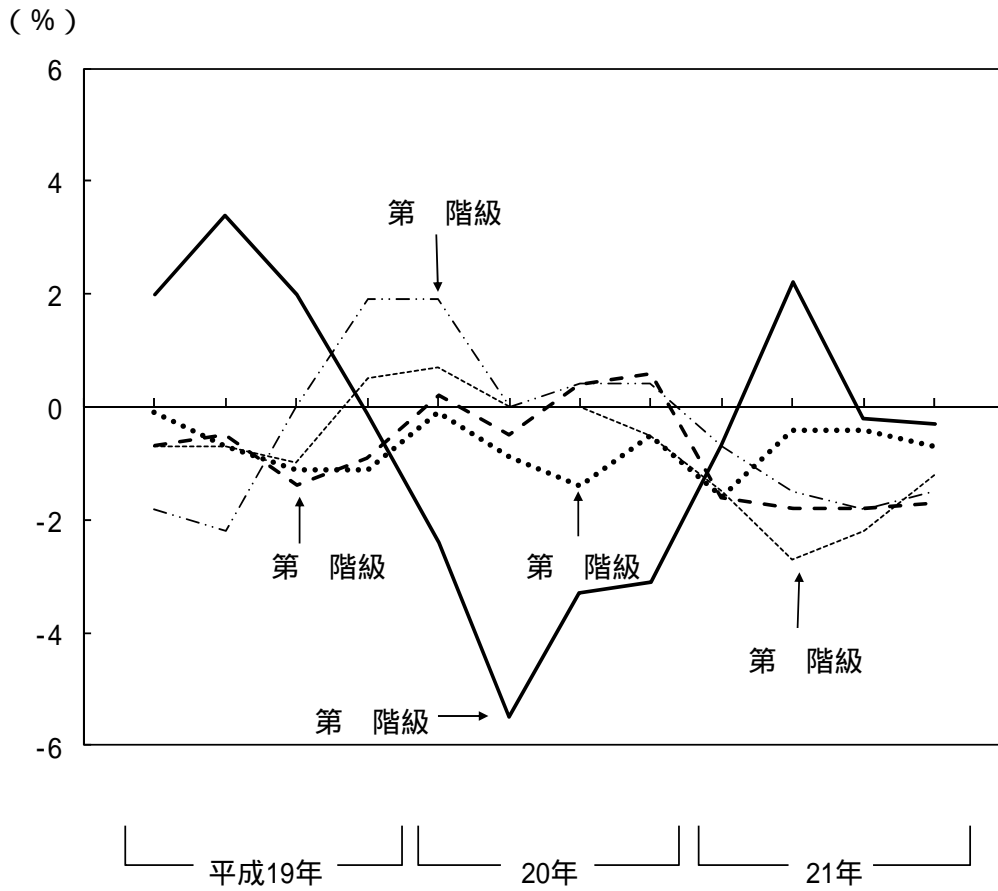
図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

また、平成21年の動きを四半期別に対前年同期名目増減率で見ると、第 階級を除く各階級は、21年のすべての四半期で減少となった。第 階級では、平成21年4～6月期を除くすべての四半期で減少となった(図 - 2 - 4)。

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移
 (二人以上の世帯)



(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。

3 世帯人員別（総世帯）

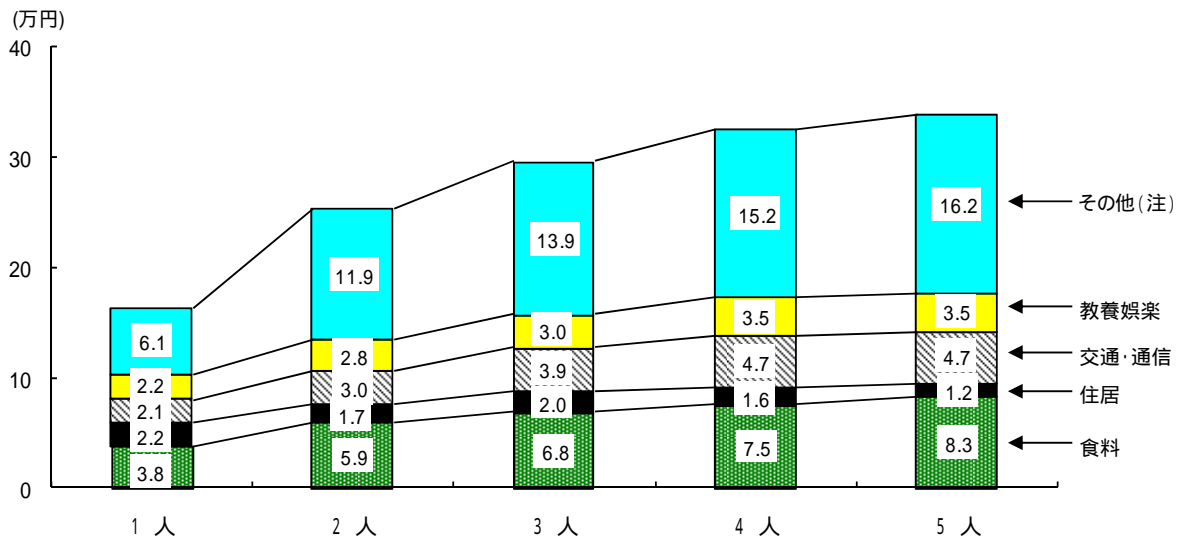
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は162,731円、2人世帯は253,318円、3人世帯は295,673円、4人世帯は325,326円、5人世帯は339,329円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は3人世帯を除く各区分で実質減少

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質3.8%の減少となったほか、2人世帯で実質0.4%の減少、4人世帯で実質1.5%の減少、5人世帯で実質0.9%の減少となった。一方、3人世帯では実質1.2%の増加となった（図 - 3 - 2，表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額（総世帯） - 平成21年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない(図 - 3 - 2も同じ)。
 3. 図中の数値は金額(万円)である。

図 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） - 平成21年 -

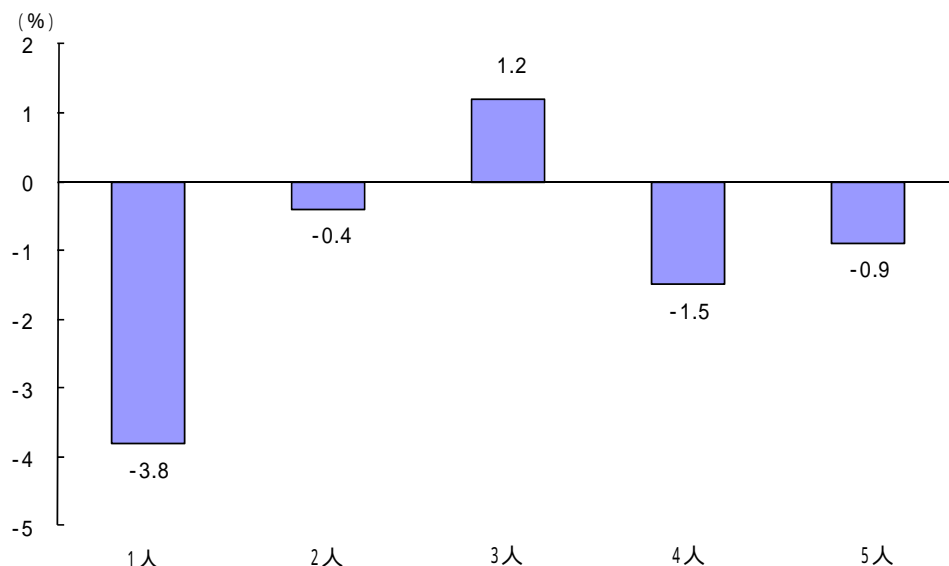


表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 平成21年 -

(円)

項 目	平 均	構 成 比 (%)				
		1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,947	2,811	1,829	1,564	621
世帯主の年齢(歳)	55.7	55.5	63.9	54.1	46.9	48.0
持家率(%)	71.4	50.4	82.8	75.8	77.3	84.0
消 費 支 出	253,720	162,731	253,318	295,673	325,326	339,329
食 料	59,258	37,572	58,886	68,450	75,227	83,387
住 居	18,402	21,705	17,128	19,676	15,847	12,304
光熱・水道	18,435	10,649	18,500	21,957	23,467	26,946
家具・家事用品	8,448	4,796	9,152	10,337	10,448	10,536
被服及び履物	10,572	7,167	9,647	12,066	14,661	14,748
保健医療	10,891	5,806	13,523	13,401	12,160	11,399
交通・通信	32,910	20,559	29,883	38,521	47,171	46,615
教 育	9,112	21	393	8,819	28,214	35,769
教 養 娯 楽	28,396	21,512	28,173	30,099	35,108	35,286
その他の消費支出	57,296	32,945	68,034	72,348	63,023	62,339
交 際 費	23,014	18,184	31,556	24,301	18,080	17,738
仕 送 り 金	5,116	2,182	5,439	9,090	5,556	4,877
世帯員1人当たりの消費支出	101,896	162,731	126,659	98,558	81,332	67,866
		構 成 比 (%)				
消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	23.4	23.1	23.2	23.2	23.1	24.6
住 居	7.3	13.3	6.8	6.7	4.9	3.6
光熱・水道	7.3	6.5	7.3	7.4	7.2	7.9
家具・家事用品	3.3	2.9	3.6	3.5	3.2	3.1
被服及び履物	4.2	4.4	3.8	4.1	4.5	4.3
保健医療	4.3	3.6	5.3	4.5	3.7	3.4
交通・通信	13.0	12.6	11.8	13.0	14.5	13.7
教 育	3.6	0.0	0.2	3.0	8.7	10.5
教 養 娯 楽	11.2	13.2	11.1	10.2	10.8	10.4
その他の消費支出	22.6	20.2	26.9	24.5	19.4	18.4
交 際 費	9.1	11.2	12.5	8.2	5.6	5.2
仕 送 り 金	2.0	1.3	2.1	3.1	1.7	1.4

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表 - 3 - 2も同じ)。

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)

年 次	平均	構 成 比 (%)				
		1人	2人	3人	4人	5人
平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0	-2.4	-0.6
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
21	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では労務作業者の世帯及び官公職員の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者世帯を、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けて、実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

実収入は、労務作業者の世帯で実質5.6%の減少となったほか、官公職員の世帯で実質2.2%の減少、民間職員の世帯で実質1.9%の減少となった。

可処分所得は、労務作業者の世帯で実質5.5%の減少となったほか、官公職員の世帯で実質2.5%の減少、民間職員の世帯で実質2.1%の減少となった。

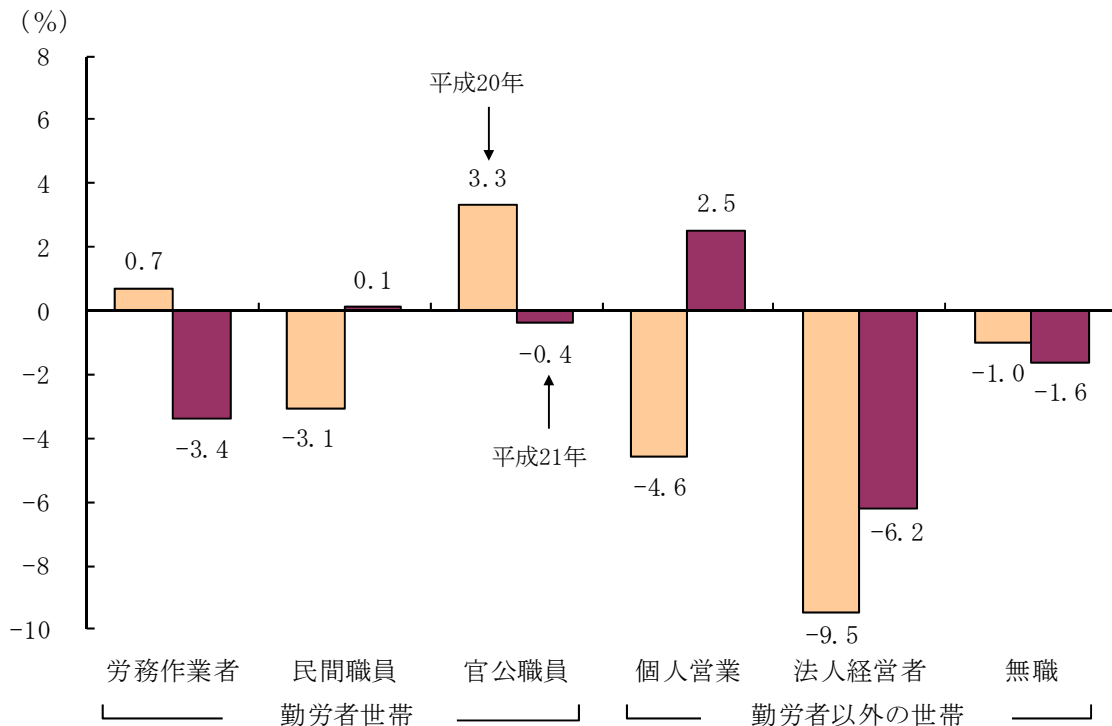
消費支出は、労務作業者の世帯で実質3.4%の減少となったほか、官公職員の世帯で実質0.4%の減少となった。一方、民間職員の世帯では実質0.1%の増加となった。

平均消費性向は、労務作業者の世帯及び民間職員の世帯で共に1.6ポイントの上昇となったほか、官公職員の世帯で1.5ポイントの上昇となった（図Ⅱ－4－1、表Ⅱ－4－1）。

(2) 勤労者以外の世帯では法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、法人経営者の世帯で実質6.2%の減少となったほか、無職の世帯で実質1.6%の減少となった。一方、個人営業の世帯では実質2.5%の増加となった（図Ⅱ－4－1、表Ⅱ－4－1）。

図Ⅱ－4－1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）



表Ⅱ－４－１ 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

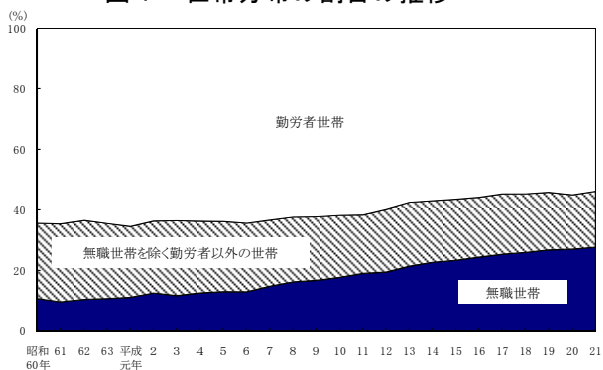
項目，年次	勤労者世帯				勤労者以外 の世帯	個人 営業	法人 経営者	無職	
		労務 作業員	民間 職員	官公 職員					
		対前年実質増減率							
実収入	平成13年	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4
	14	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7
	15	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4
	16	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1
	17	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9
	18	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3
	19	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5
	20	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1
	21	-3.1	-5.6	-1.9	-2.2	0.3
		平成21年 月平均額 (円)	464,649	362,369	497,851	617,527
可処分所得	平成13年	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1
	14	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9
	15	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6
	16	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9
	17	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6
	18	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4
	19	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6
	20	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3
	21	-3.2	-5.5	-2.1	-2.5	0.3
		平成21年 月平均額 (円)	383,960	307,815	408,079	499,739
消費支出	平成13年	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0
	14	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9
	15	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5
	16	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1
	17	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1
	18	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4
	19	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	1.5
	20	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-1.0
	21	-1.2	-3.4	0.1	-0.4	-0.9	2.5	-6.2	-1.6
		平成21年 月平均額 (円)	283,685	237,035	301,326	345,082	221,654	248,758	349,497
平均消費性向	平成12年	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
	13	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
	20	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8
	21	73.9	77.0	73.8	69.1	133.2
	平成21年世帯数分布 (1万分比)	5,169	1,880	2,597	692	4,831	1,159	190	3,303

<参考> 二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響

1 無職世帯の割合は約3割に

二人以上の世帯に占める無職世帯（世帯主が無職の世帯）の割合をみると、人口の高齢化が進んでいることから、長期的に上昇傾向で推移しており、昭和60年は10.7%であった割合が、平成21年は27.8%となっている（図1）。

図1 世帯分布の割合の推移

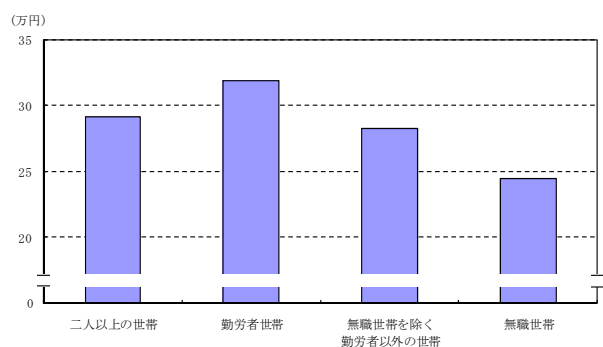


- (注)1. 無職世帯を除く勤労者以外の世帯には、世帯主の職業が個人営業、法人経営者などの世帯が含まれる。以下同じ。
2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図3も同じ）。

2 1世帯当たりの消費支出

二人以上の世帯について、平成21年の1世帯当たりの消費支出をみると、勤労者世帯では319,060円、無職世帯を除く勤労者以外の世帯では282,675円、無職世帯では244,514円となっており、無職世帯の消費支出は、勤労者世帯の消費支出の約4分の3となっている（図2）。

図2 1世帯当たりの消費支出—平成21年—

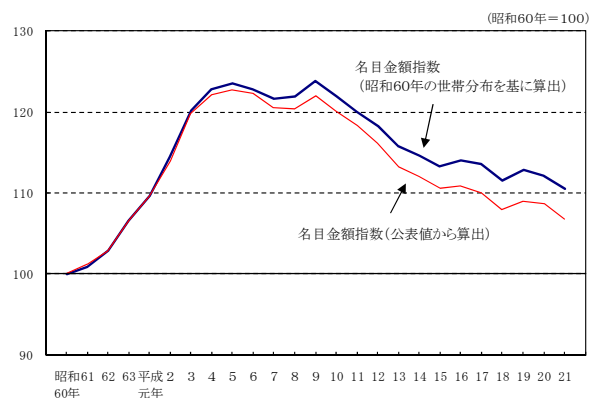


3 無職世帯割合の上昇による1世帯当たりの消費支出への影響

「勤労者世帯」、「無職世帯を除く勤労者以外の世帯」及び「無職世帯」の世帯分布の変化の影響をみるために、これらの世帯分布の割合を昭和60年に固定し、各年の1世帯当たりの名目平均消費支出を算出した。これを昭和60年を100とした金額指数でみると、平成元年までは、公表値から算出した名目金額指数とほぼ同水準で推移していたが、その後は昭和60年の世帯分布による名目金額指数の方が高い水準となっており、平成21年は公表値に比べ3.7ポイント高くなっている。

これは、消費支出の水準が勤労者世帯に比べて低い無職世帯の割合が、上昇したことによるものである（図3）。

図3 名目金額指数の推移



5 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質増加

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は183,459円で、前年に比べ実質0.7%の増加となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、実収入の約9割を占める159,010円で、前年に比べ実質0.5%の増加となった。一方、直接税、社会保険料などの非消費支出は24,592円で、前年に比べ名目0.8%の減少となった。その結果、可処分所得は158,867円で、実質0.7%の増加となった（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

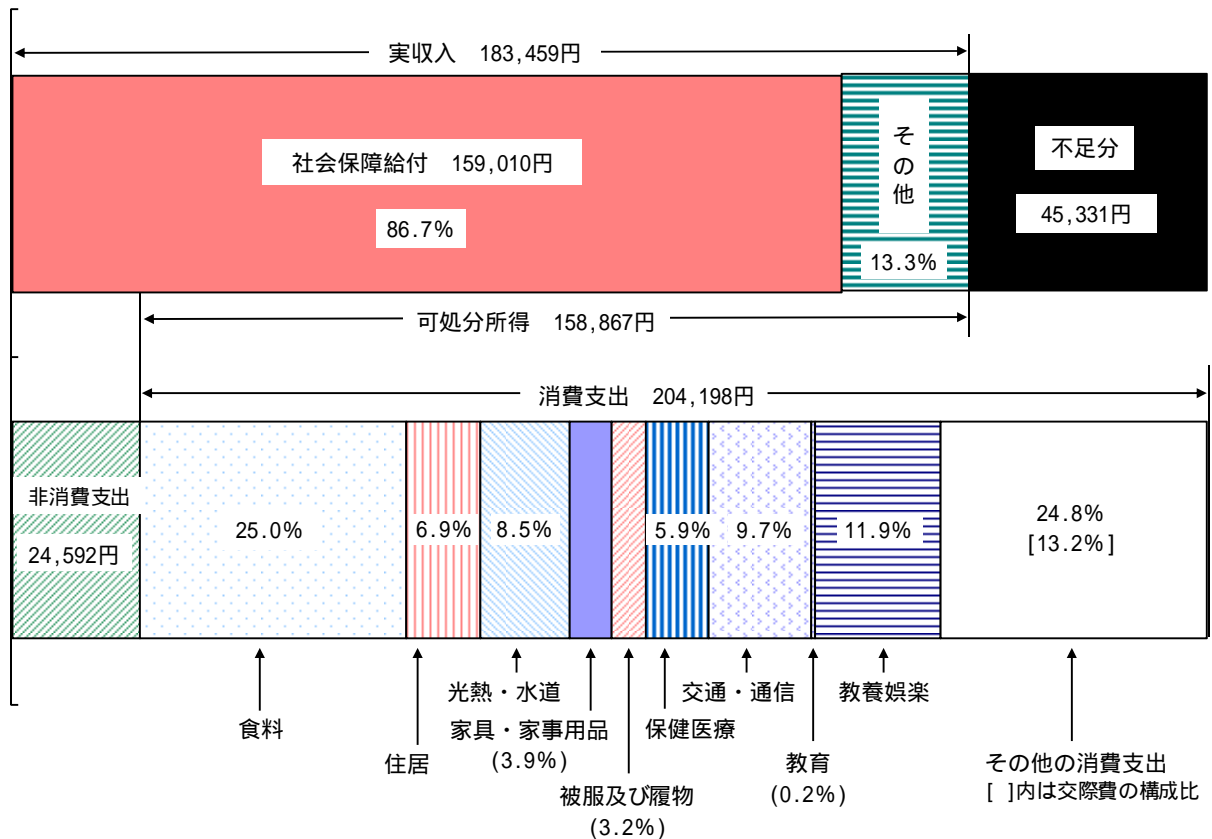
イ 消費支出は実質減少

消費支出は204,198円で、前年に比べ実質1.4%の減少となった。内訳をみると、交際費などの「その他の消費支出」、住居、保健医療などが実質減少となった。一方、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽などが実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、食料、家具・家事用品などの割合が上昇し、「その他の消費支出」などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、食料、保健医療、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.0%と、前年に比べ0.7ポイント上昇した（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

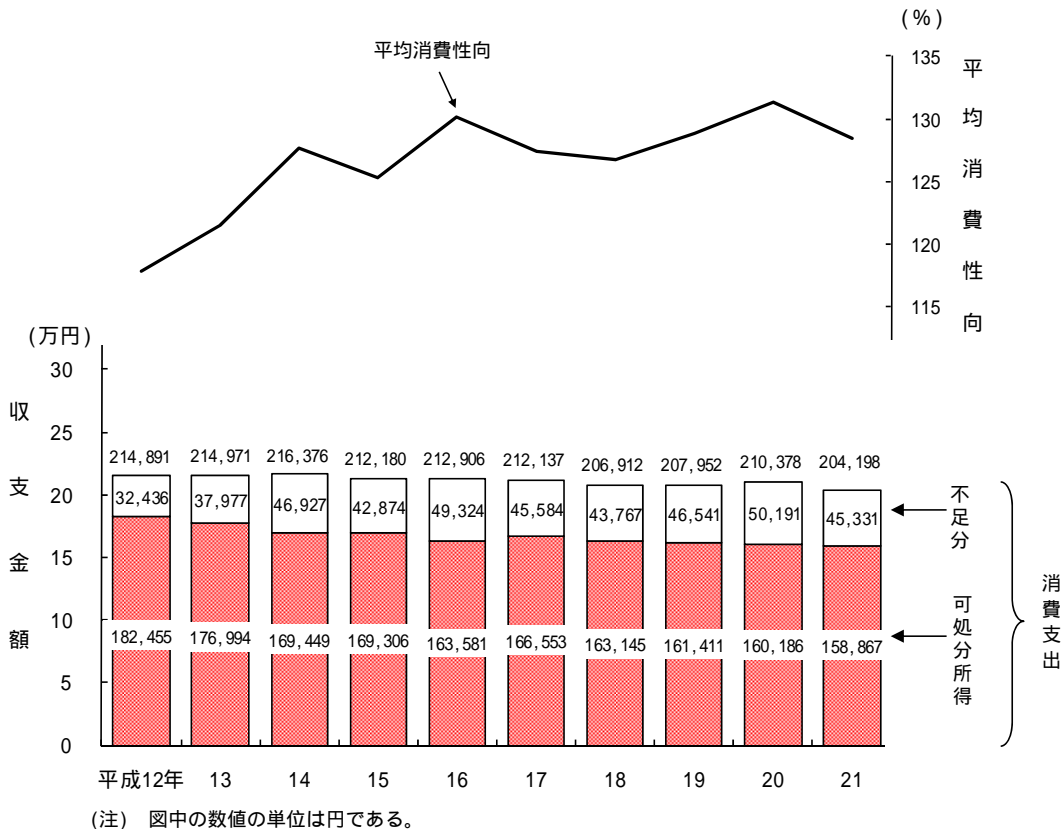
図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成21年 -



ウ 平均消費性向は低下

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は128.5%で、前年（131.3%）に比べ2.8ポイント低下した。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は45,331円で、前年に比べ4,860円減少した。不足分は金融資産の取崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2 , 表 - 5 - 1 ）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は66.9%で、前年（66.6%）に比べ0.3ポイント上昇した。また、勤労者世帯の割合は15.2%で、前年（16.4%）に比べ1.2ポイント低下した。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成20年,21年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	平成20年	平成21年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	16.4	15.2
無職世帯	66.6	66.9
うち60歳以上の単身無職世帯	25.0	25.7
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.2	23.6
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	17.1	17.9

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成20年		21年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.86	-	1.85	-	-	-	-
有業人員(人)	0.23	-	0.23	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.5	-	72.3	-	-	-	-
実収入	184,977	100.0	183,459	0.7	0.7	100.0	-
勤め先収入	11,567	6.3	11,206	-1.6	-0.10	6.1	-
世帯主の配偶者の収入	4,537	2.5	4,473	0.1	0.00	2.4	-
他の世帯員収入	7,030	3.8	6,733	-2.7	-0.11	3.7	-
事業・内職収入	3,314	1.8	3,375	3.4	0.06	1.8	-
他の経常収入	164,046	88.7	162,004	0.3	0.23	88.3	-
社会保障給付金	160,621	86.8	159,010	0.5	0.44	86.7	-
仕送り金	1,156	0.6	976	-14.3	-0.09	0.5	-
可処分所得	160,186	-	158,867	0.7	-	-	-
消費支出	210,378	100.0	204,198	-1.4	-1.4	100.0	100.0
食料	51,102	24.3	51,035	-0.3	-0.08	25.0	23.4
住居	15,106	7.2	14,139	-6.4	-0.46	6.9	7.3
光熱・水道	18,080	8.6	17,267	-0.3	-0.03	8.5	7.3
家具・家事用品	7,294	3.5	7,968	11.7	0.41	3.9	3.3
被服及び履物	6,944	3.3	6,631	-3.6	-0.12	3.2	4.2
保健医療	12,262	5.8	11,963	-2.3	-0.14	5.9	4.3
交通・通信	20,428	9.7	19,804	1.9	0.19	9.7	13.0
教育	293	0.1	434	46.8	0.07	0.2	3.6
教養娯楽	24,613	11.7	24,227	0.9	0.11	11.9	11.2
その他の消費支出	54,254	25.8	50,731	-5.1	-1.31	24.8	22.6
諸雑費	18,764	8.9	17,714	-5.2	-0.47	8.7	7.7
交際費	28,492	13.5	26,871	-4.3	-0.58	13.2	9.1
仕送り金	1,569	0.7	1,030	-33.4	-0.25	0.5	2.0
非消費支出	24,791	-	24,592	* -0.8	-	-	-
直接税	11,560	-	11,765	* 1.8	-	-	-
社会保険料	13,196	-	12,776	* -3.2	-	-	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-50,191	-	-45,331	** 4,860	-	-	-
金融資産純増	-45,596	-	-42,148	** 3,448	-	-	-
平均消費性向(%)	131.3	-	128.5	*** -2.8	-	-	-

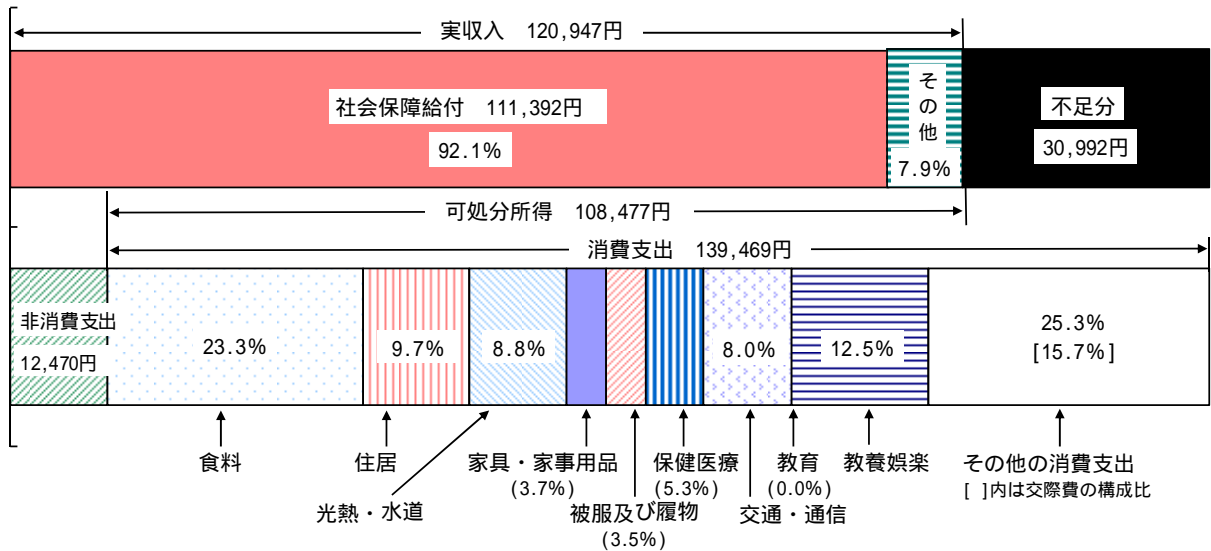
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年との差額(円)
3. ***は前年とのポイント差
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は低下

60歳以上の単身無職世帯の実収入は120,947円で，前年に比べ実質0.4%の増加となった。可処分所得は108,477円で，実質0.7%の減少となった。消費支出は139,469円で，実質1.4%の減少となった。平均消費性向は128.6%で，前年に比べ0.9ポイント低下した(図 - 5 - 3 , 表 - 5 - 2)。

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成21年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質増加，消費支出は実質減少，平均消費性向は低下

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は224,154円で，前年に比べ実質0.7%の増加となった。可処分所得は193,077円で，実質1.3%の増加となった。消費支出は235,203円で，実質1.6%の減少となった。平均消費性向は121.8%で，前年に比べ3.7ポイント低下した(図 - 5 - 4 , 表 - 5 - 2)。

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成21年 -

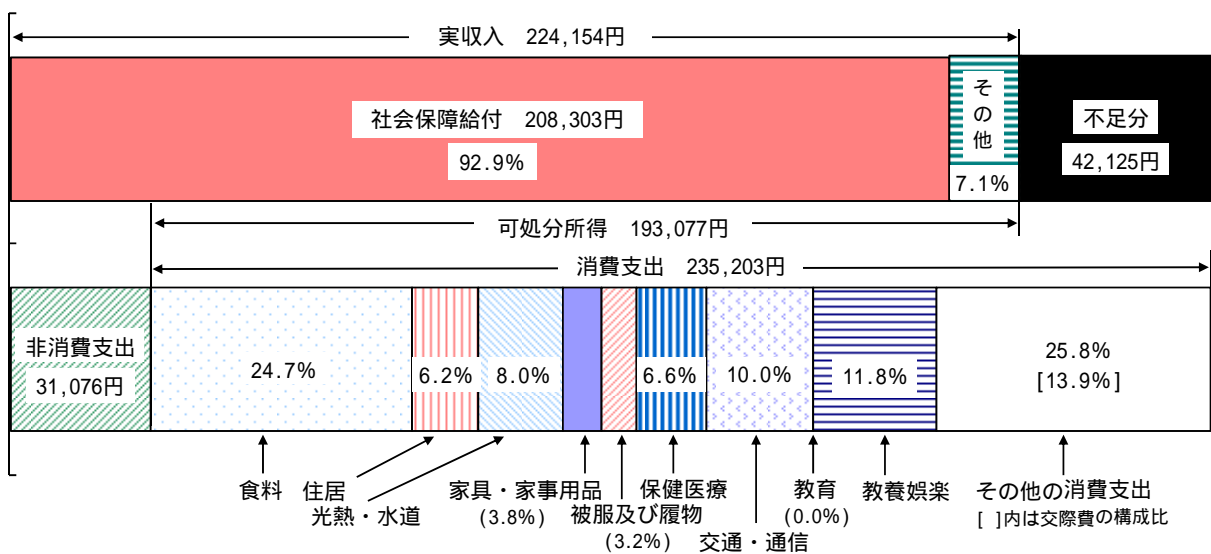


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成20年 月平均額 (円)	21年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成20年 月平均額 (円)	21年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.07	0.05	-
世帯主の年齢(歳)	73.8	73.5	-	73.5	73.3	-
実収入	122,278	120,947	0.4	226,043	224,154	0.7
勤め先収入	-	-	-	4,244	2,750	-34.2
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	4,244	2,750	-34.2
事業・内職収入	1,394	1,769	28.8	3,327	3,314	1.1
他の経常収入	115,639	114,099	0.2	212,458	211,018	0.8
社会保障給付	112,580	111,392	0.4	209,282	208,303	1.0
仕送り金	1,373	1,165	-13.8	803	701	-11.4
可処分所得	110,948	108,477	-0.7	193,385	193,077	1.3
消費支出	143,677	139,469	-1.4	242,773	235,203	-1.6
食料	31,653	32,433	2.3	59,157	58,042	-2.1
住居	14,758	13,481	-8.7	14,823	14,599	-1.5
光熱・水道	12,622	12,207	0.9	19,840	18,737	-1.5
家具・家事用品	4,871	5,169	8.5	8,582	8,838	5.3
被服及び履物	5,159	4,823	-5.7	8,109	7,461	-7.2
保健医療	7,549	7,380	-2.1	15,592	15,633	0.4
交通・通信	12,145	11,140	-3.6	23,360	23,490	5.8
教育	6	22	-	27	2	-
教養娯楽	17,106	17,492	4.9	29,040	27,770	-1.9
その他の消費支出	37,807	35,321	-5.2	64,242	60,629	-4.2
諸雑費	14,404	12,770	-10.9	19,778	19,877	0.9
交際費	22,894	21,880	-2.9	35,984	32,708	-7.7
仕送り金	454	643	43.8	1,141	939	-16.4
非消費支出	11,330	12,470	* 10.1	32,657	31,076	* -4.8
直接税	6,246	6,956	* 11.4	15,223	14,522	* -4.6
社会保険料	5,068	5,470	* 7.9	17,406	16,488	* -5.3
エンゲル係数(%)	22.0	23.3	** 1.3	24.4	24.7	** 0.3
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-32,729	-30,992	*** 1,737	-49,388	-42,125	*** 7,263
金融資産純増	-25,089	-25,602	*** -513	-44,087	-38,745	*** 5,342
平均消費性向(%)	129.5	128.6	** -0.9	125.5	121.8	** -3.7

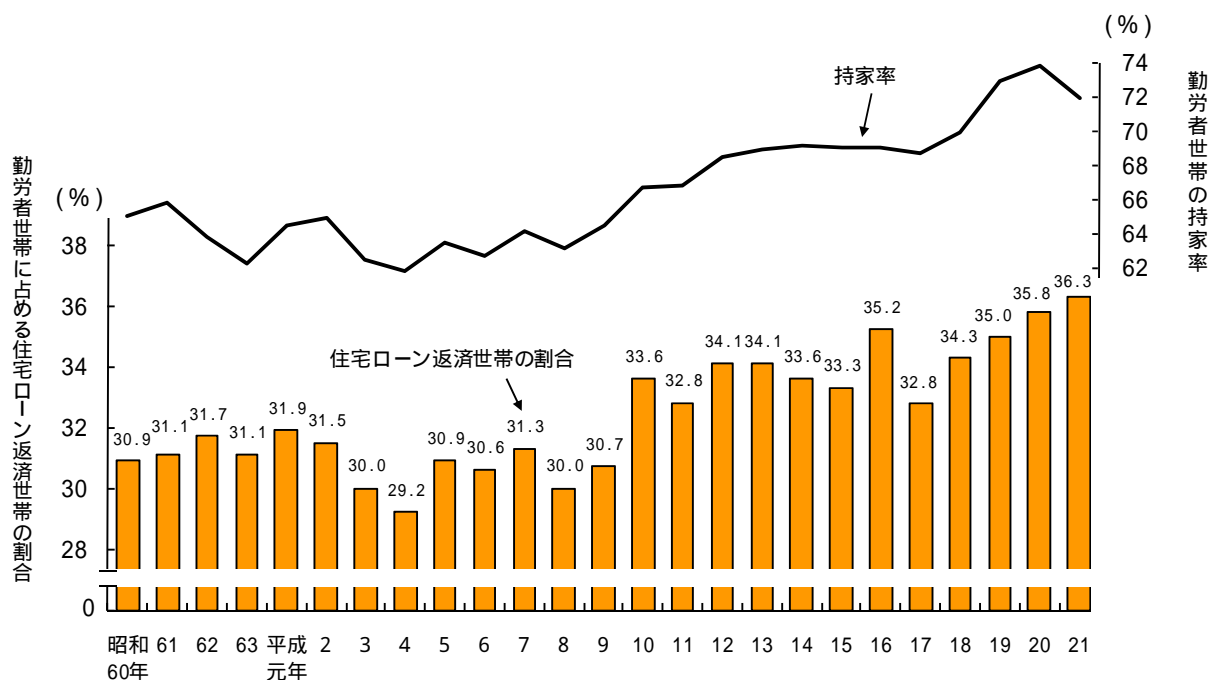
- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は前年との差額(円)
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 5. 教育は支出金額が少ないことから, 増減率を表章していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、前年に比べ上昇し、36.3%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。その後、平成10年から17年にかけてやや高い水準で横ばいの傾向で推移し、18年以降は4年連続の上昇となっている（図 - 6 - 1）。

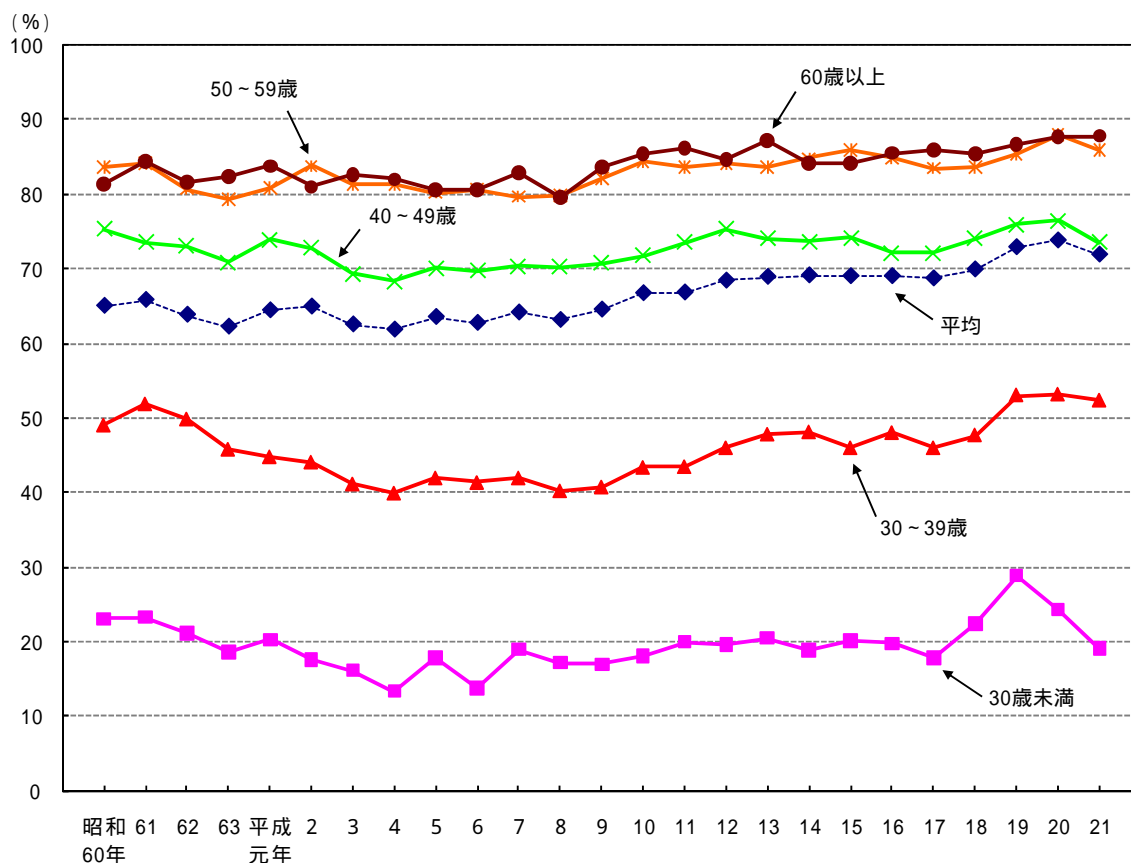
図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

< 参考 > 世帯主の年齢階級別持家率の推移

図 世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、平成18年以降3年連続で持家率が上昇していたが、21年は前年に比べ1.9ポイント低下し、4年ぶりの低下となった。そこで、持家率の動きを世帯主の年齢階級別にみると、平成17年から19年にかけて、30歳未満の世帯で11.1ポイント、30~39歳の世帯で7.0ポイント上昇し、この時期の全体の持家率を引き上げた。平成20年は、50~59歳の世帯で前年に比べ2.5ポイントの上昇となり、他の階級に比べ大きく上昇した。平成21年は、60歳以上の世帯を除く各階級で持家率が低下し、特に30歳未満の世帯で前年に比べ5.2ポイントの低下と他の階級に比べ大きく低下している。また、持家率の高い60歳以上の世帯の割合が減少（平成20年は15.1%、21年は14.5%）したことも全体の持家率の低下に寄与している。

(2) 住宅ローン返済世帯の平均消費性向は返済のない世帯を下回る

昭和60年以降について、住宅ローン返済の有無別に収支をみると、住宅ローン返済世帯は可処分所得、消費支出共に、住宅ローン返済のない世帯を上回っている。

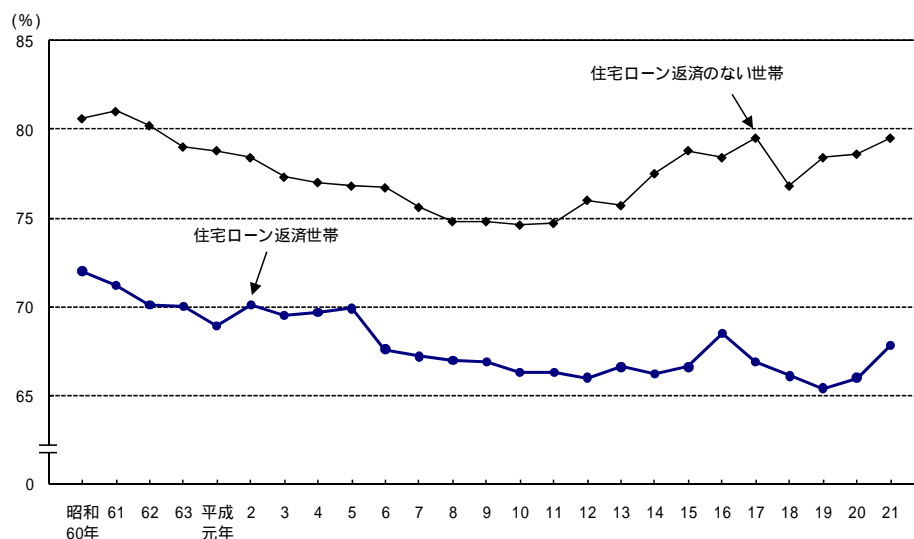
平均消費性向をみると、住宅ローン返済世帯は、住宅ローン返済のない世帯を下回っており、平成21年は11.7ポイント低くなっている。また、住宅ローン返済世帯の平均消費性向の推移をみると、平成20年以降2年連続の上昇となっている（表 - 6 - 1、図 - 6 - 2）。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和60年	538,983	444,139	319,758	72.0	402,734	342,179	275,948	80.6	1.34	1.30	1.16
61	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08
18	620,856	515,622	341,050	66.1	476,072	402,741	309,367	76.8	1.30	1.28	1.10
19	624,128	515,563	337,334	65.4	477,481	403,218	315,998	78.4	1.31	1.28	1.07
20	622,599	510,685	336,839	66.0	484,856	404,785	318,274	78.6	1.28	1.26	1.06
21	605,154	494,631	335,334	67.8	468,641	389,854	309,777	79.5	1.29	1.27	1.08

(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図 - 6 - 2も同じ）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

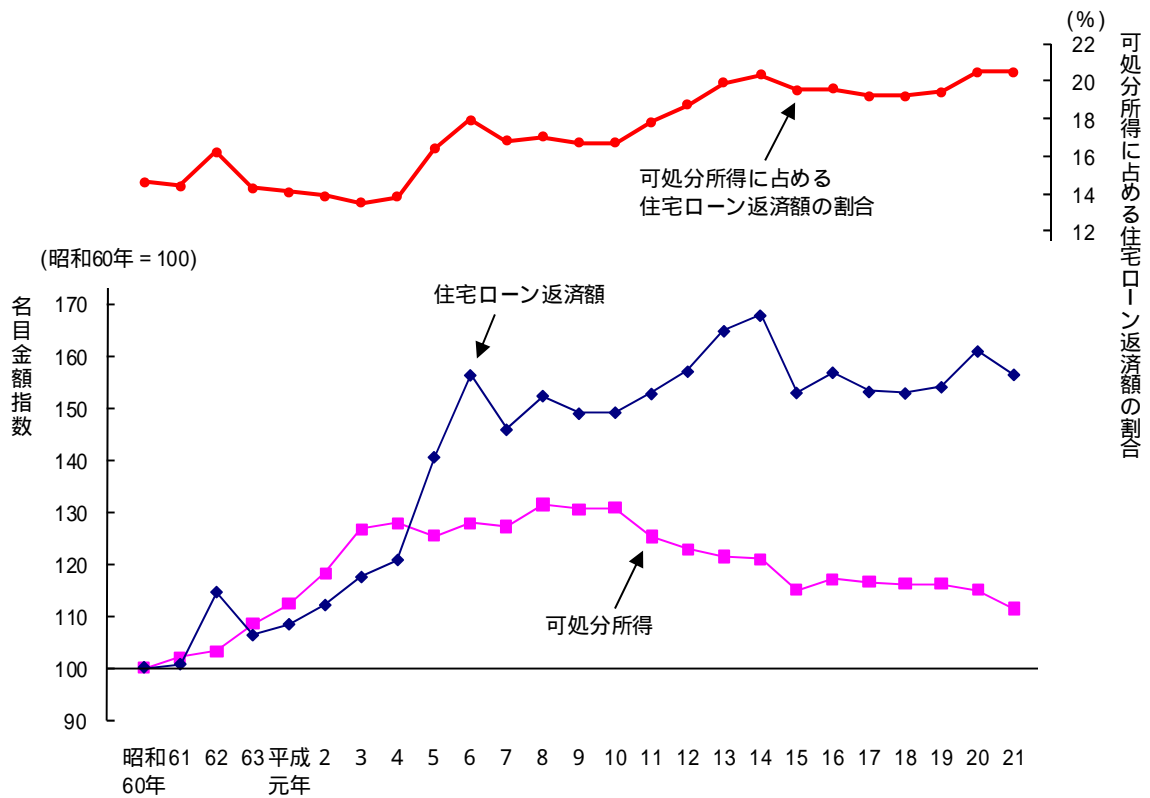


(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は前年と同水準

住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均101,594円（年間約122万円）で、前年（104,475円）に比べ名目2.8%の減少となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、平成3年の13.5%以降は上昇傾向で推移しており、20年は20.5%と昭和54年に集計を開始して以来最高となった。平成21年は住宅ローン返済額及び可処分所得が共に減少し、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は前年と同水準となった（図 - 6 - 3、表 - 6 - 2）。

図 - 6 - 3 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	平成19年	20年	21年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.70	3.69	3.67	-	-
有業人員(人)	1.72	1.74	1.72	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.7	45.8	45.8	-	-
実収入	624,128	622,599	605,154	-1.3	100.0
勤め先収入	600,829	598,311	578,534	-1.8	95.6
世帯主収入	519,739	513,073	498,552	-1.3	82.4
うち男性	511,265	505,146	489,070	-1.7	80.8
定期収入	418,718	418,790	411,412	-0.3	68.0
臨時収入・賞与	101,021	94,282	87,141	-6.2	14.4
世帯主の配偶者の収入	72,052	73,685	72,239	-0.5	11.9
うち女性	71,480	73,665	71,842	-1.0	11.9
他の世帯員収入	9,039	11,553	7,743	-32.0	1.3
事業・内職収入	2,744	2,672	3,167	20.3	0.5
他の経常収入	10,627	11,687	10,238	-11.1	1.7
可処分所得	515,563	510,685	494,631	-1.6	-
消費支出	337,334	336,839	335,334	1.1	100.0
食料	74,373	74,645	73,564	-1.6	21.9
住居	6,730	6,090	6,247	2.6	1.9
光熱・水道	23,107	24,242	23,263	0.2	6.9
家具・家事用品	10,529	11,124	10,990	1.0	3.3
被服及び履物	15,994	15,878	15,036	-4.4	4.5
保健医療	11,854	11,481	12,708	10.8	3.8
交通・通信	50,801	52,357	51,835	4.1	15.5
教育	26,055	26,170	27,228	3.1	8.1
教養娯楽	37,537	37,204	37,474	3.3	11.2
その他の消費支出	80,353	77,648	76,988	0.7	23.0
交際	23,981	22,375	22,475	1.9	6.7
仕送り金	9,001	9,256	8,547	-6.3	2.5
非消費支出	108,565	111,913	110,523	* -1.2	-
土地家屋借金純減	96,556	100,353	100,492	* 0.1	-
土地家屋借金返済	99,996	104,475	101,594	* -2.8	*** 20.5
(控除)土地家屋借入金	3,440	4,122	1,102	* -73.3	-
平均消費性向(%)	65.4	66.0	67.8	** 1.8	-
黒字率(%)	34.6	34.0	32.2	** -1.8	-
金融資産純増率(%)	14.7	13.8	11.4	** -2.4	-

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は可処分所得に占める割合
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

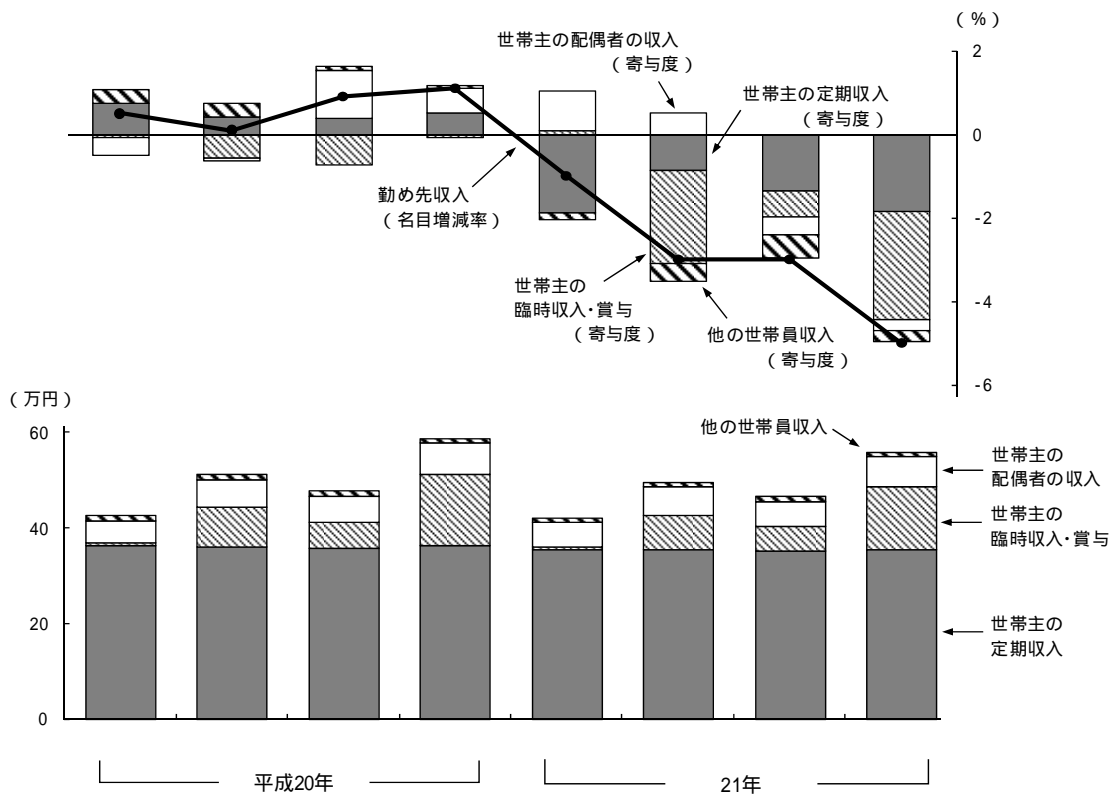
最近の家計消費の動向（二人以上の世帯）

1 今年の出来事と家計収支

(1) 勤め先収入（名目）の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入は、前年同期に比べ、平成21年1～3月期以降4期連続の名目減少となっている。内訳をみると、世帯主の定期収入が平成21年1～3月期以降4期連続の名目減少となったほか、世帯主の臨時収入・賞与も、夏季（6～8月）は名目10.2%の減少、年末（12月）は名目11.1%の減少となったことから、4～6月期以降3期連続の名目減少となり、勤め先収入の減少に寄与している。世帯主の配偶者の収入は、平成20年7～9月期以降4期連続の名目増加となったものの、21年7～9月期以降は2期連続の名目減少、他の世帯員収入は、21年1～3月期以降4期連続の名目減少となり、勤め先収入の減少に寄与している（図 - 1 - 1、表 - 2 - 1）。

図 - 1 - 1 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	平成20年				21年			
	4	7	10	12	1	4	7	10
勤め先収入(円)	424,548	510,621	479,323	588,461	420,278	495,229	465,101	559,151
世帯主収入(円)	369,178	442,144	411,595	513,347	361,503	426,324	402,105	487,144
定期収入(円)	362,264	358,593	358,460	364,007	354,202	354,157	351,993	353,180
臨時収入・賞与(円)	6,915	83,551	53,134	149,340	7,301	72,168	50,112	133,964
世帯主の配偶者の収入(円)	45,807	56,868	56,371	63,921	49,831	59,535	54,292	62,412
他の世帯員収入(円)	9,562	11,609	11,357	11,193	8,944	9,370	8,704	9,595
勤め先収入名目増減率(%)	0.5	0.1	0.9	1.1	-1.0	-3.0	-3.0	-5.0
へ名世帯主収入(%)	0.67	-0.14	-0.35	0.44	-1.81	-3.10	-1.98	-4.45
の目定期収入(%)	0.75	0.42	0.39	0.51	-1.90	-0.87	-1.35	-1.84
寄増臨時収入・賞与(%)	-0.08	-0.56	-0.74	-0.07	0.09	-2.23	-0.63	-2.61
与減世帯主の配偶者の収入(%)	-0.44	-0.08	1.12	0.58	0.95	0.52	-0.43	-0.26
度率他の世帯員収入(%)	0.30	0.32	0.12	0.07	-0.15	-0.44	-0.55	-0.27

(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

(2) 定額給付金^注の支給

平成21年3月から順次、市町村（特別区を含む。）による定額給付金の支給が開始され、11月にはすべての市町村（特別区を含む。）で申請の受付を終了した。

平成21年3月から12月までの、調査世帯における定額給付金受給の家計簿への記入状況を月別にみると、二人以上の世帯のうち勤労者世帯及び無職世帯共に、記入のあった世帯のうち9割以上が4月から6月までに記入している。平成21年4～6月期における定額給付金の受給額は、受給の記入がない世帯も含めた平均で、勤労者世帯では1か月当たり7,566円、無職世帯では6,916円となっている。また、平成21年4～6月期の実収入は、勤労者世帯で前年同期に比べ実質0.8%の減少、無職世帯で実質4.6%の増加となったが、定額給付金は、それぞれ1.40ポイント、2.53ポイント増加に寄与している（表 - 1 - 1）。

(注) 基準日（平成21年2月1日）において、以下の1)又は2)のいずれかに該当する者1人につき12,000円（ただし、基準日において65歳以上の者及び18歳以下の者については20,000円）を支給するもの

- 1) 住民基本台帳に記録されている者
- 2) 外国人登録原票に登録されている者（不法滞在者及び短期滞在者のみ対象外）

表 - 1 - 1 定額給付金の月別記入状況の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯及び無職世帯） - 平成21年3月～12月 -

二人以上の世帯のうち勤労者世帯

	定額給付金 (円)	実収入に占める割合 (%)	実収入の対前年同月(期) 実質増減率(%)	平成21年3月～12月の記入 世帯数合計に占める各月の 記入世帯数の割合(%)	
				定額給付金の 寄与度(%)	
3月	273	0.1	-2.0	0.06	0.9
4月	7,108	1.5	1.0	1.51	28.2
5月	9,975	2.3	1.4	2.32	41.2
6月	5,615	0.8	-3.2	0.78	23.6
7月	1,189	0.2	0.2	0.21	4.9
8月	181	0.0	-2.0	0.04	0.9
9月	48	0.0	-0.1	0.01	0.2
10月	65	0.0	-1.8	0.01	0.2
11月	2	0.0	-0.3	0.00	0.0
12月	0	0.0	-4.8	0.00	0.0
4～6月期平均	7,566	1.4	-0.8	1.40	* 93.0

二人以上の世帯のうち無職世帯

	定額給付金 (円)	実収入に占める割合 (%)	実収入の対前年同月(期) 実質増減率(%)	平成21年3月～12月の記入 世帯数合計に占める各月の 記入世帯数の割合(%)	
				定額給付金の 寄与度(%)	
3月	297	0.8	-11.1	0.74	1.3
4月	6,980	1.7	3.0	1.79	31.6
5月	9,296	20.3	34.3	27.21	42.5
6月	4,473	1.1	3.4	1.13	19.9
7月	870	2.1	-1.6	2.02	4.2
8月	61	0.0	6.3	0.02	0.3
9月	33	0.1	-1.9	0.09	0.3
10月	0	0.0	3.6	0.00	0.0
11月	0	0.0	-5.1	0.00	0.0
12月	0	0.0	6.1	0.00	0.0
4～6月期平均	6,916	2.4	4.6	2.53	* 94.0

- (注) 1. 定額給付金受給の記入がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
 2. 家計調査で収入を調査しているのは、勤労者世帯と無職世帯のみである。
 3. 勤労者世帯におけるボーナス月、無職世帯における年金支給月は定額給付金の実収入に占める割合は低くなる。
 4. *は4～6月期の3か月の合計値である。

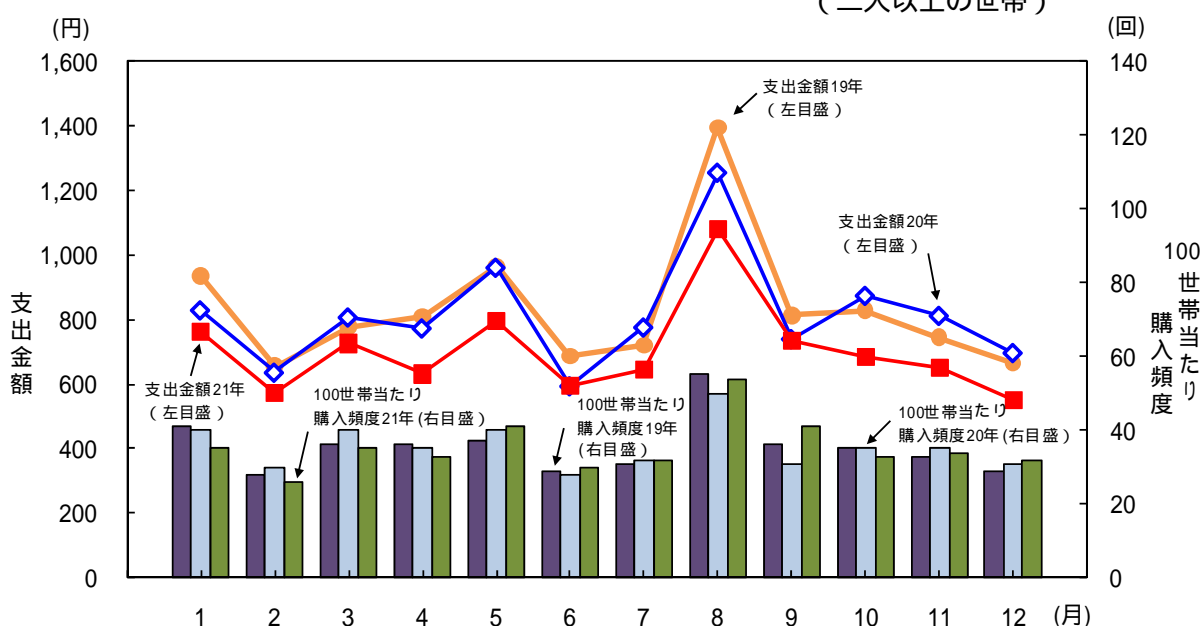
(3) 高速道路料金の引下げ

平成21年3月20日から，全国に先行して東京湾アクアラインと本州四国連絡高速道路の利用料が引き下げられ，3月28日からは，全国の高速度道路料金が引き下げられた。料金の引下げは，ETCの利用が条件で，地方部の土日祝日の上限が1,000円となったほか，大都市近郊区間の土日祝日の昼間（6～22時）が3割引となり，さらに，首都高速道路の日曜祝日割引，阪神高速道路の土日祝日割引などが実施された（一部の車種を除く。）

有料道路料の支出金額を月別にみると，平成21年1月以降，6月を除き前年同月に比べ減少が続いている。一方，100世帯当たりの購入頻度は，平成21年5月以降，7月を除き9月まで増加が続いた。特に，木曜日及び金曜日とも土日祝日と同様の引下げが実施された日（平成21年8月6日（木），7日（金），13日（木）及び14日（金））のあった8月は前年50回に対し54回，秋の大型連休「シルバーウィーク」のあった9月は前年31回に対し41回と，他の月に比べ大きく増加している（図 - 1 - 2）

（注）「購入頻度」とは，調査世帯が当該項目を家計簿に何回記入したかを示すものであり，必ずしも有料道路を利用した回数を示すものではない。

図 - 1 - 2 有料道路料の月別支出金額及び購入頻度の推移
（二人以上の世帯）



支出金額(円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	935	656	779	809	964	686	722	1,394	813	829	745	665
平成20年	830	637	808	774	962	595	777	1,256	741	875	813	698
平成21年	763	572	727	632	797	595	644	1,080	734	684	652	552

100世帯当たり購入頻度(回)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	41	28	36	36	37	29	31	55	36	35	33	29
平成20年	40	30	40	35	40	28	32	50	31	35	35	31
平成21年	35	26	35	33	41	30	32	54	41	33	34	32

(4) 新型インフルエンザ（A/H1N1型）の流行

平成 21 年 5 月 9 日，新型インフルエンザの感染者が日本国内で初めて確認され，6 月 12 日に世界保健機関（WHO）により新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が宣言された。その後，8 月 15 日には日本国内で初めて新型インフルエンザによる死亡者が発生し，8 月 21 日には厚生労働省から，インフルエンザ流行シーズン入りが発表された。

新型インフルエンザ感染予防のため，マスク等保健衛生用品の需要が急増したことから，マスクを含む保健用消耗品は，平成 21 年は前年に比べ実質 22.9%の増加となった。保健用消耗品の支出金額の推移を月別にみると，初の国内感染者が確認された 5 月及びインフルエンザ流行シーズン入りが発表された 8 月から 10 月までは，前年同月に比べ大幅な増加となっている（図 - 1 - 3，図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 3 保健用消耗品の月別支出金額の推移（二人以上の世帯）

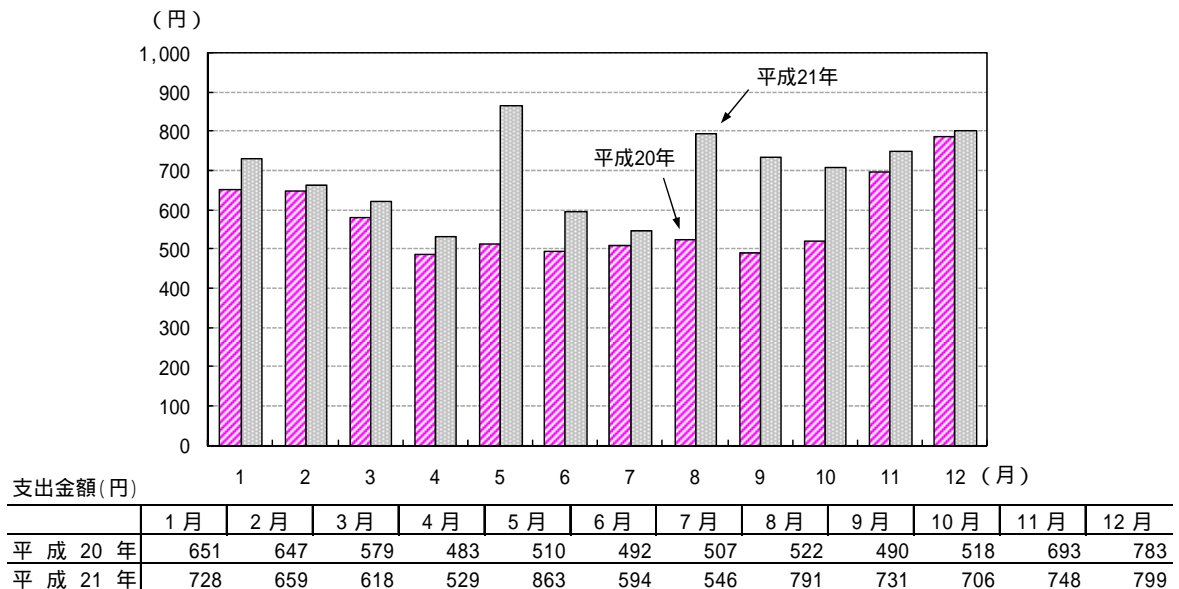
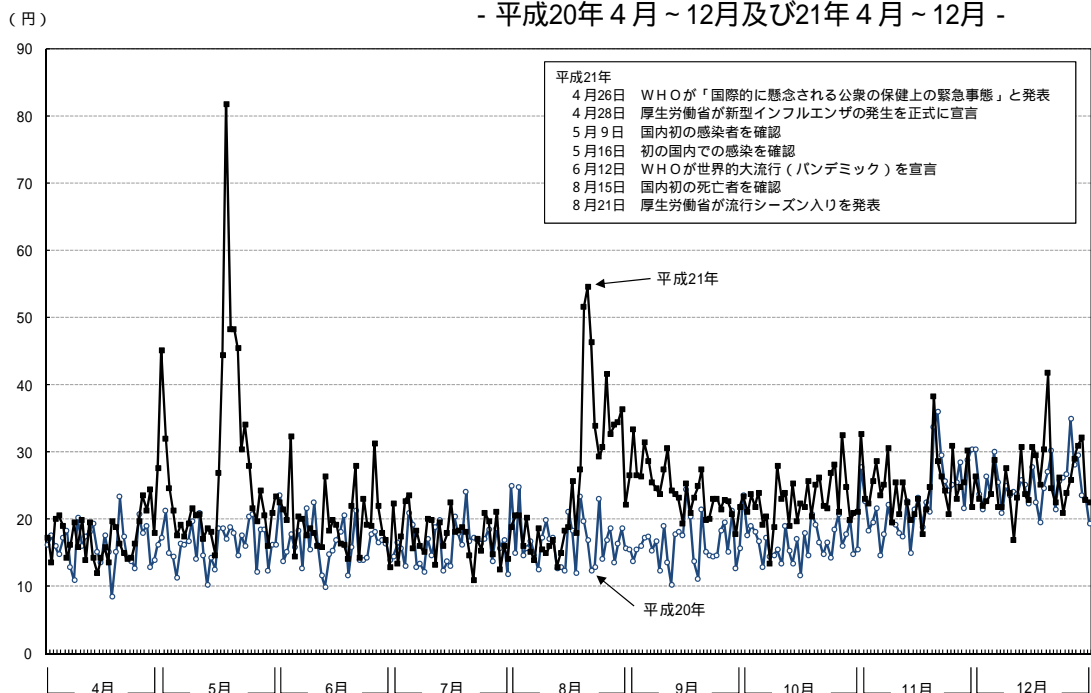


図 - 1 - 4 保健用消耗品の日別支出金額の推移（二人以上の世帯）



(5) グリーン家電を対象としたエコポイント制度の開始

平成21年5月から、環境負荷が低いとされるグリーン家電を購入すると、商品券や電子マネーなどと交換可能なエコポイントが付与される「エコポイント制度」が開始された。

エアコンディショナの平成21年の支出金額は、前年に比べ実質7.0%の増加、電気冷蔵庫は実質22.6%の増加、テレビ^注は実質86.3%の増加となっている。

テレビの平成21年の支出金額及び購入数量を月別にみると、制度開始直前の4月に買い控えがみられ、前年同月に比べ減少したものの、5月は大幅に増加し、以降支出金額及び購入数量共に8か月連続の増加となっている。また、平成21年のテレビの年間の支出金額を、世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯が最も多く、次いで60～69歳、70歳以上の世帯となっている(図 - 1 - 5, 図 - 1 - 6)。

(注) テレビにはテレビ本体のみが含まれ、受信料は含まれない。

図 - 1 - 5 テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年 -

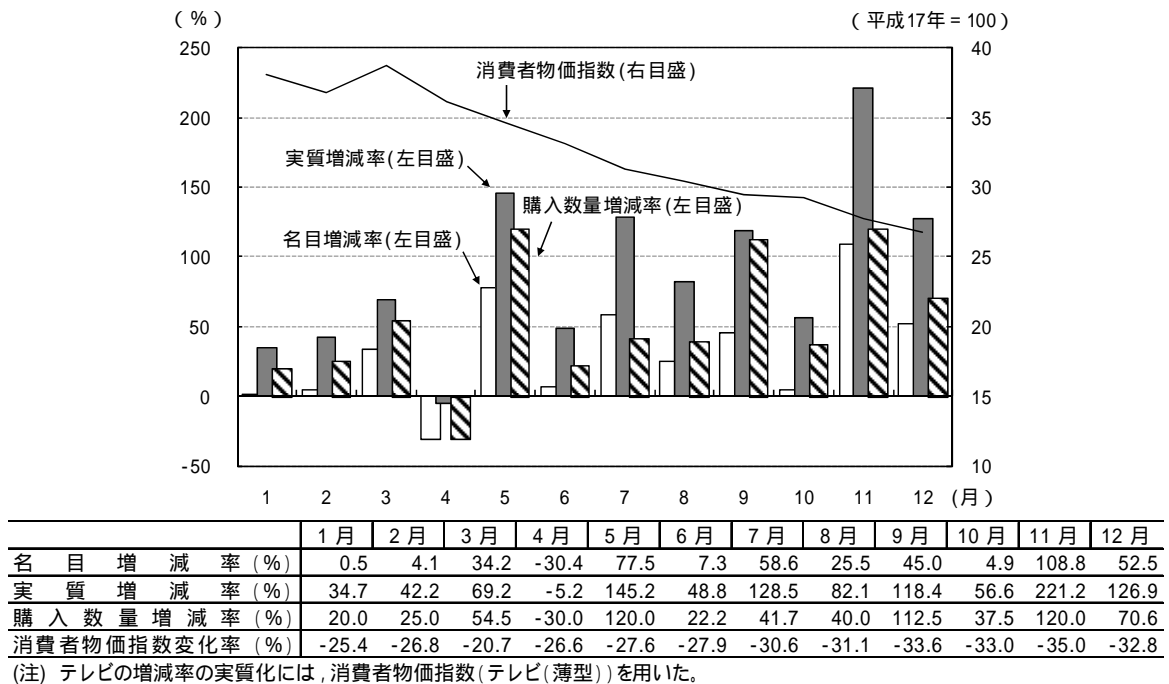
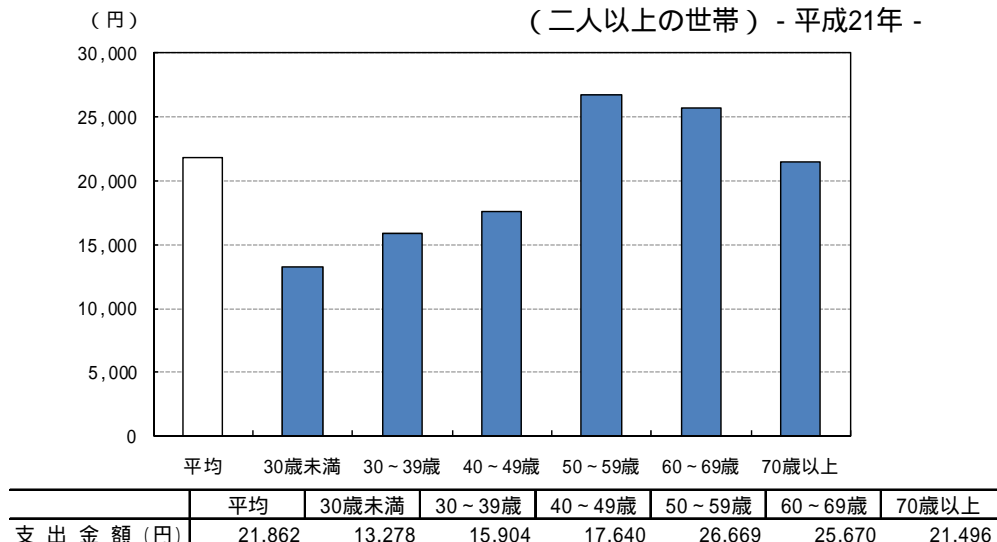


図 - 1 - 6 テレビの世帯主の年齢階級別年間支出金額
(二人以上の世帯) - 平成21年 -

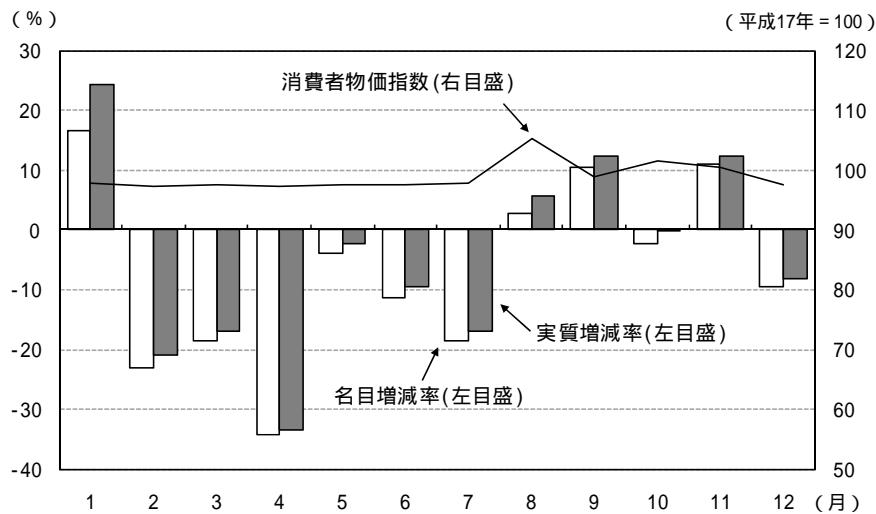


(6) シルバーウィークの効果

平成21年9月は、初の秋の大型連休「シルバーウィーク」があったことなどから、宿泊料及び交際費^注は前年同月に比べ、それぞれ実質12.3%、9.7%の増加となっている(図 - 1 - 7, 図 - 1 - 8, 図 - 1 - 9)

(注) 交際費とは、贈答用品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費を指す。したがって、世帯外の者へのお土産品を購入した場合、世帯外の者の食事代や宿泊料を支払った場合などの支出金額も交際費に含まれる。

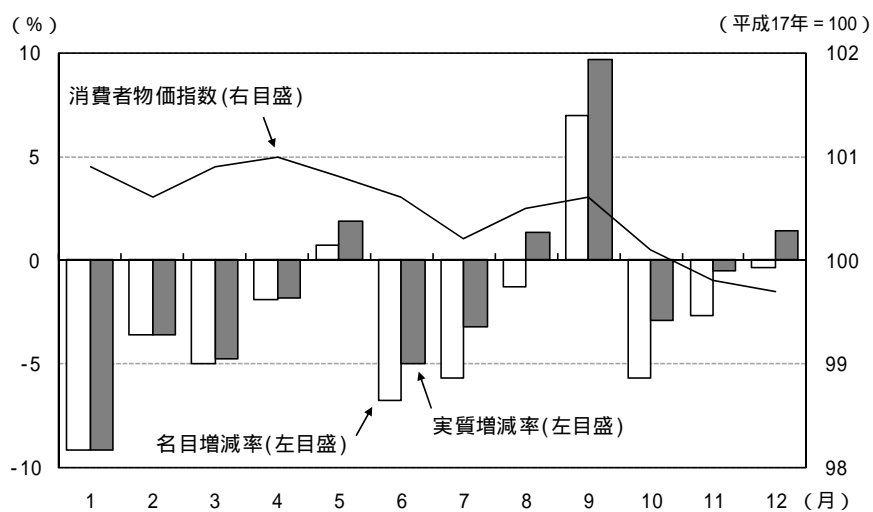
図 - 1 - 7 宿泊料の月別支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年 -



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率(%)	16.6	-23.0	-18.6	-34.3	-3.9	-11.2	-18.5	2.9	10.6	-2.2	11.0	-9.5
実質増減率(%)	24.3	-20.9	-17.0	-33.3	-2.3	-9.4	-16.8	5.6	12.3	-0.2	12.3	-8.0
消費者物価指数変化率(%)	-6.2	-2.7	-1.9	-1.5	-1.6	-2.0	-2.0	-2.6	-1.5	-2.0	-1.2	-1.6

(注) 宿泊料の増減率の実質化には、消費者物価指数(宿泊料)を用いた。

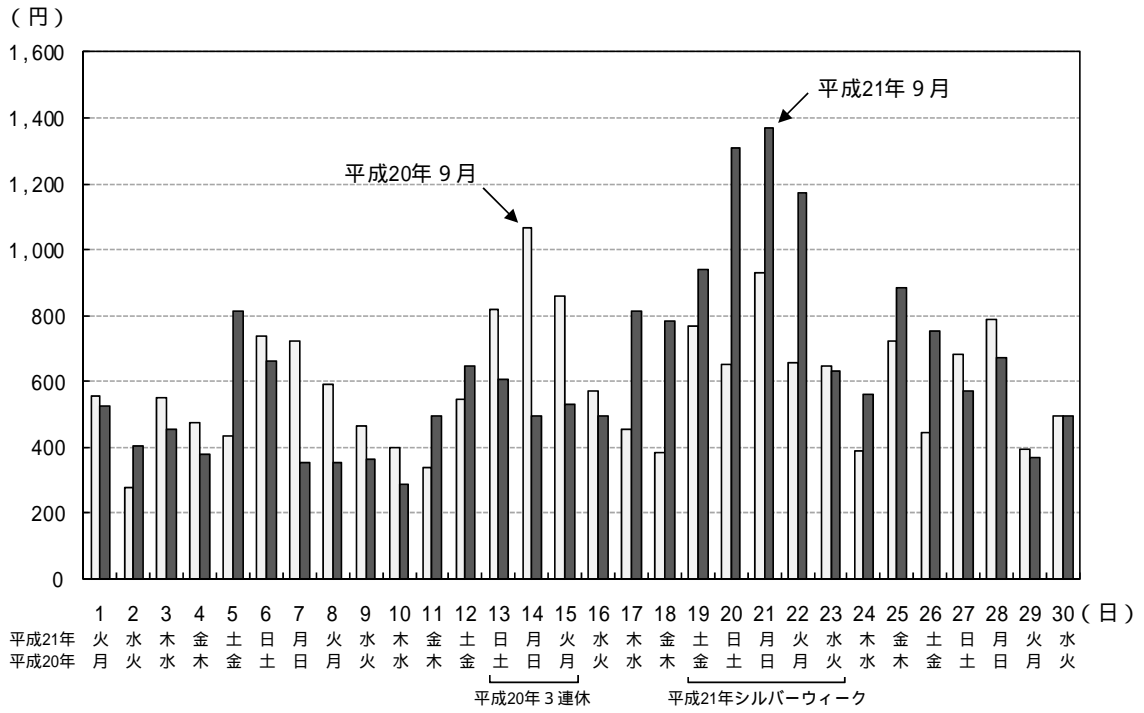
図 - 1 - 8 交際費の月別支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成21年 -



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率(%)	-9.2	-3.6	-5.0	-1.9	0.7	-6.8	-5.7	-1.3	7.0	-5.7	-2.7	-0.4
実質増減率(%)	-9.2	-3.6	-4.8	-1.8	1.9	-5.0	-3.2	1.3	9.7	-2.9	-0.5	1.4
消費者物価指数変化率(%)	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-1.2	-1.9	-2.6	-2.6	-2.5	-2.9	-2.2	-1.8

(注) 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

図 - 1 - 9 交際費の日別支出金額の推移 (二人以上の世帯)
 - 平成20年9月及び21年9月 -

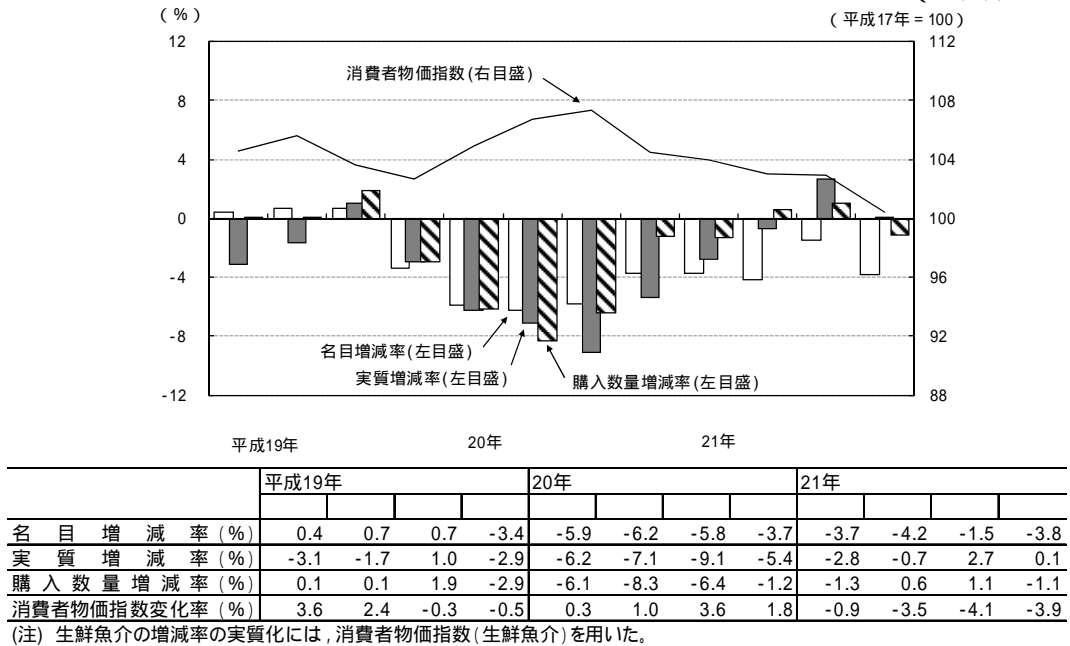


2 食品価格の変動と消費

(1) 生鮮魚介

生鮮魚介は、平成20年10～12月期以降、価格が低下傾向となったこともあり、前年同期と比べた実質増減率の減少幅が縮小し、21年7～9月期以降は、2期連続の実質増加となっている（図 - 2 - 1）。

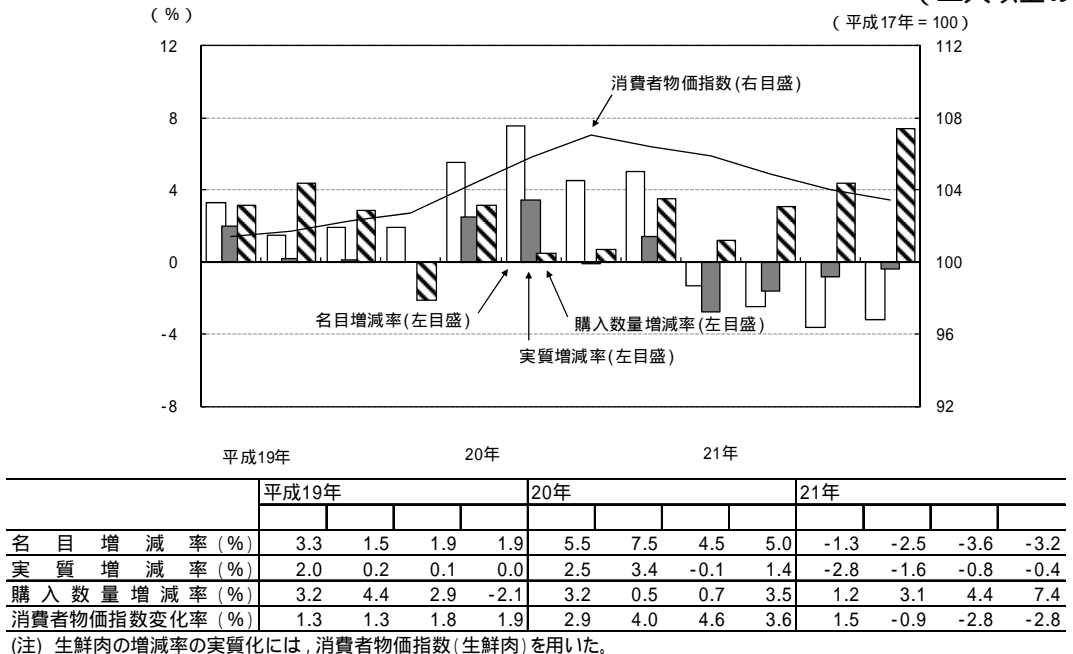
図 - 2 - 1 生鮮魚介の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



(2) 生鮮肉

生鮮肉は、平成21年4～6月期以降、前年同期に比べ価格は低下しているものの、1～3月期以降4期連続の実質減少となっている。一方、購入数量については、平成20年1～3月期以降、8期連続の増加となっている（図 - 2 - 2）。

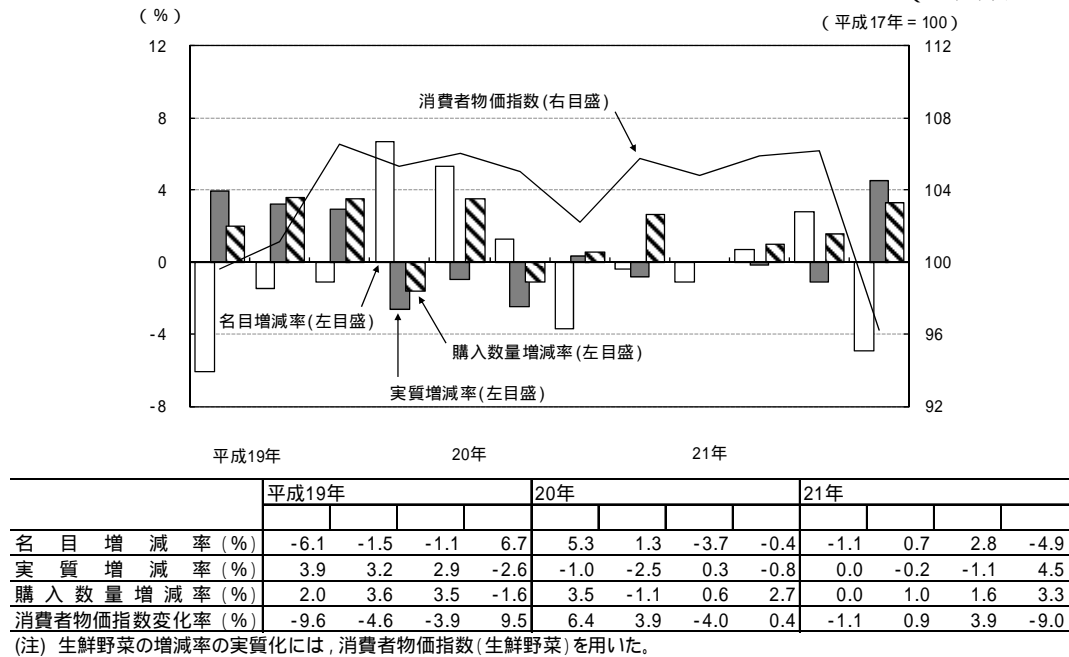
図 - 2 - 2 生鮮肉の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



(3) 生鮮野菜

生鮮野菜は、平成21年1～3月期は実質で前年同期と同水準、4～6月期以降は2期連続の実質減少となったが、10～12月期は、価格が低下したこともあり実質増加となっている（図 - 2 - 3）

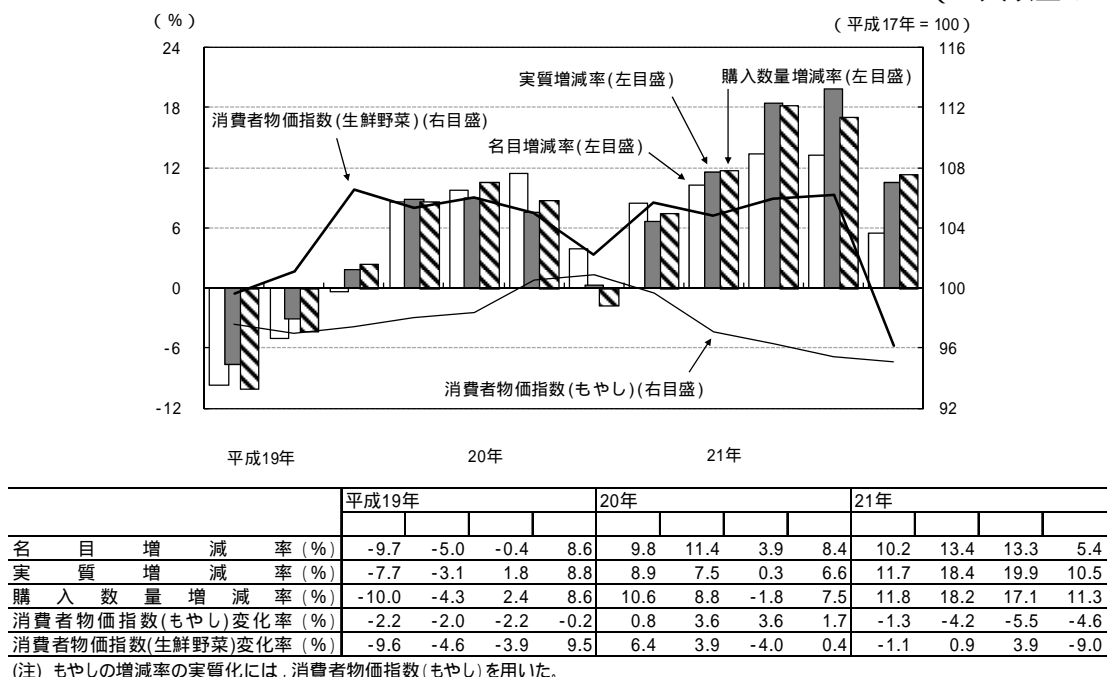
図 - 2 - 3 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



(4) もやし

もやしは、生鮮野菜の価格上昇に伴って需要が増加したこともあり、前年同期に比べ、平成19年7～9月期以降10期連続の実質増加となっている（図 - 2 - 4）

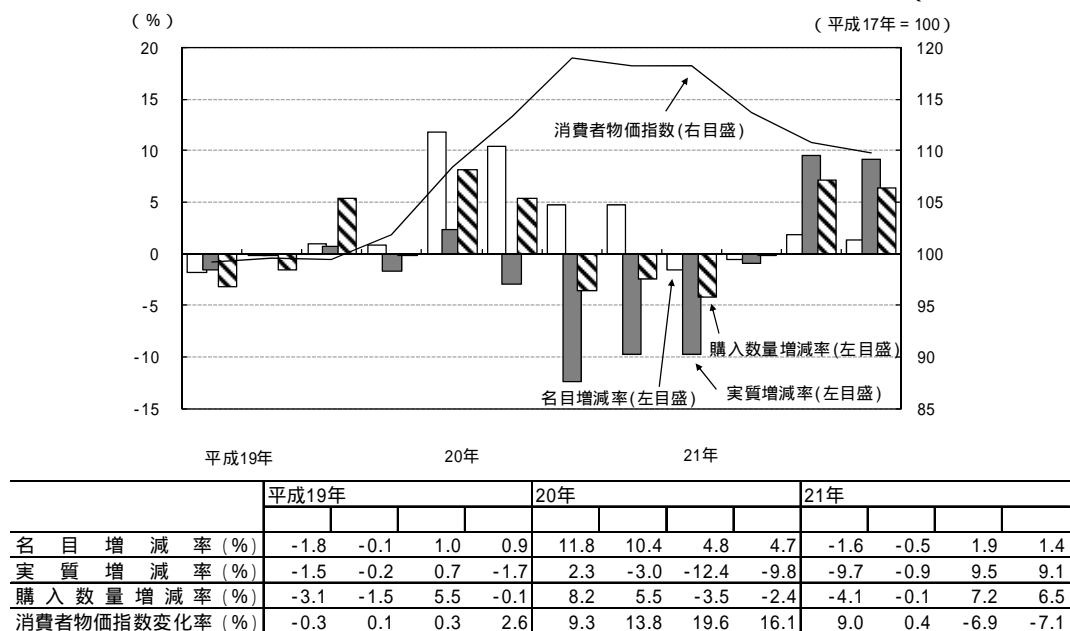
図 - 2 - 4 もやしの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



(5) 食パン

食パンは、平成21年4～6月期以降価格が低下傾向となったこともあり、4～6月期は前年同期と比べた実質増減率の減少幅が縮小し、7～9月期以降は2期連続の実質増加となっている(図 - 2 - 5)。

図 - 2 - 5 食パンの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



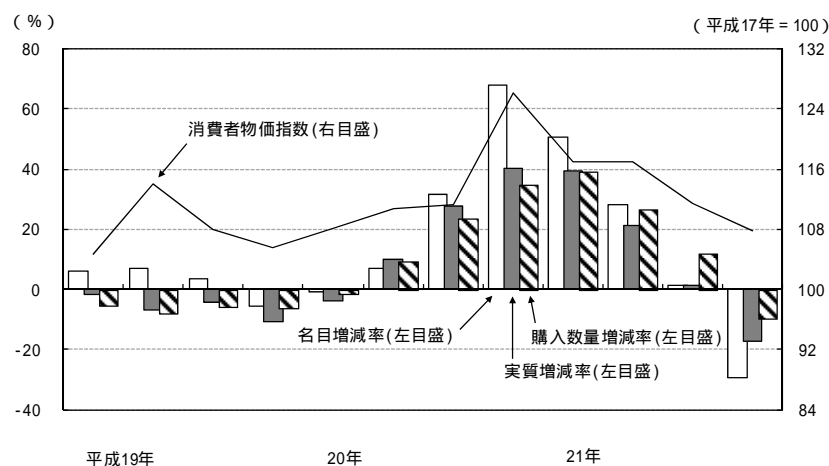
(注) 食パンの増減率の実質化には、消費者物価指数(食パン)を用いた。

3 注目された品目の動き

(1) バナナ

バナナは、前年同期に比べ、平成20年4～6月期以降6期連続の実質増加となったが、21年10～12月期は、7期ぶりの実質減少となっている（図 - 3 - 1）。

図 - 3 - 1 バナナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成19年				20年				21年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
名目増減率(%)	5.9	7.0	3.3	-5.4	-0.8	6.8	31.8	67.8	50.6	28.2	1.3	-29.5
実質増減率(%)	-1.5	-7.0	-4.5	-10.9	-4.0	10.1	27.8	40.4	39.2	21.3	1.2	-17.4
購入数量増減率(%)	-5.3	-7.8	-5.9	-6.2	-1.4	9.5	23.4	34.7	39.0	26.5	12.0	-9.7
消費者物価指数変化率(%)	7.5	15.1	8.2	6.2	3.3	-3.0	3.1	19.5	8.2	5.7	0.1	-14.6

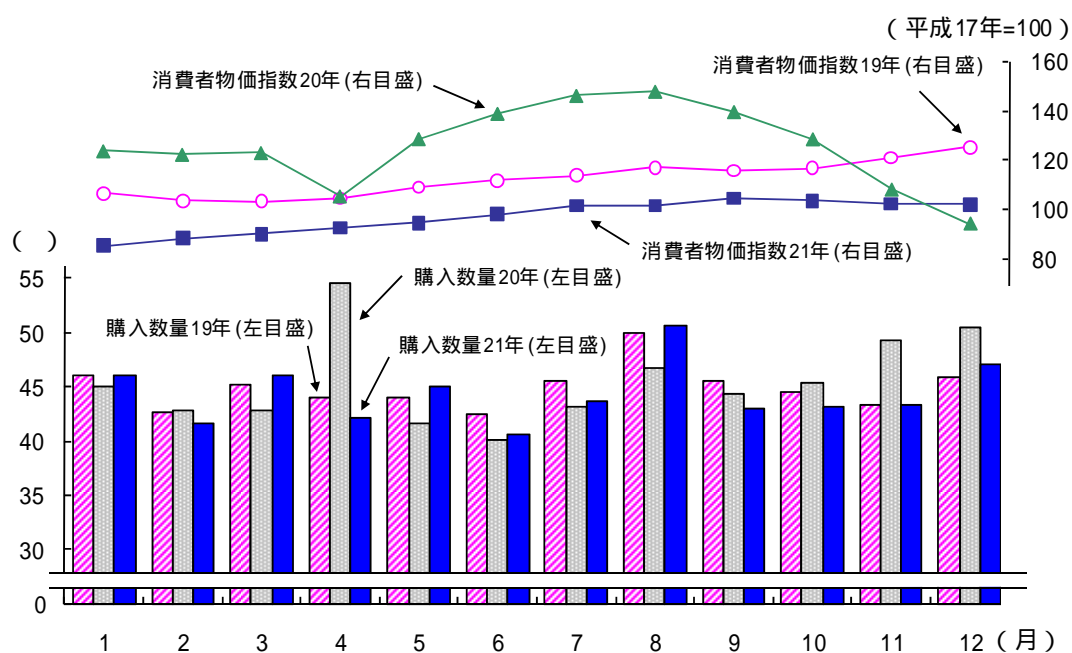
(注) バナナの増減率の実質化には、消費者物価指数(バナナ)を用いた。

(2) ガソリン

ガソリンは、平成21年3月から8月までは、前年に価格が上昇し購入数量が減少したこともあり、購入数量は前年同月に比べ増加となったが（前年に、ガソリン税（揮発油税及び地方道路税）の暫定税率の期限切れによる値下げのあった4月を除く。）、9月から12月までは、減少となっている。

また、平成21年のガソリンの年間の支出金額を地方別にみると、北陸（全国平均の1.4倍）が最も多く、次いで東北（同1.3倍）となっている。一方、近畿（同0.8倍）は最も少なく、次いで関東（同0.8倍）が少なくなっている（図 - 3 - 2，図 - 3 - 3）。

図 - 3 - 2 ガソリンの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



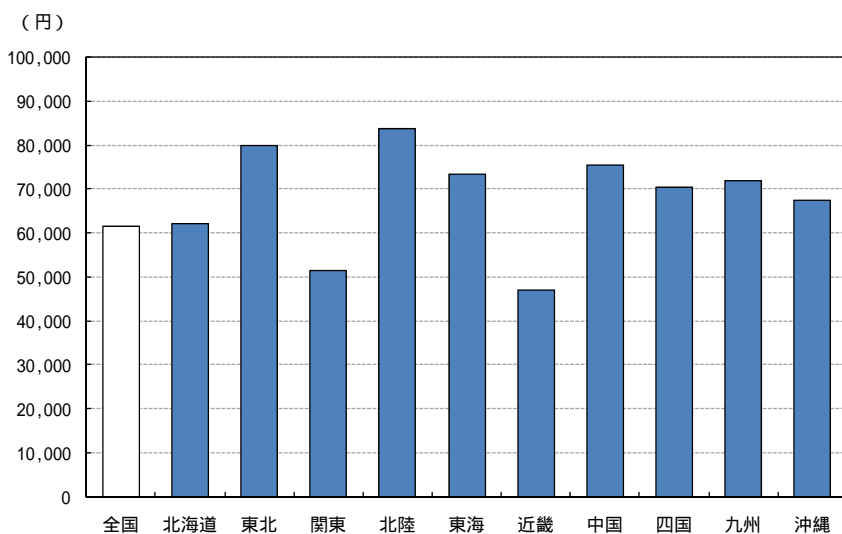
購入数量()

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	46.011	42.670	45.243	43.922	44.046	42.395	45.440	49.923	45.459	44.395	43.253	45.785
平成20年	44.956	42.820	42.751	54.552	41.588	40.050	43.086	46.648	44.349	45.296	49.182	50.436
平成21年	46.012	41.623	46.039	42.183	45.105	40.675	43.759	50.716	42.929	43.091	43.332	47.124

消費者物価指数(平成17年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成19年	106.5	103.4	103.3	104.5	109.0	111.8	113.6	117.0	115.7	116.6	121.0	125.2
平成20年	123.6	122.2	122.9	105.2	128.6	138.9	146.2	147.9	139.6	128.5	108.0	94.2
平成21年	85.4	88.3	90.1	92.5	94.6	97.9	101.6	101.4	104.5	103.6	102.3	102.0

図 - 3 - 3 ガソリンの地方別年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成21年 -

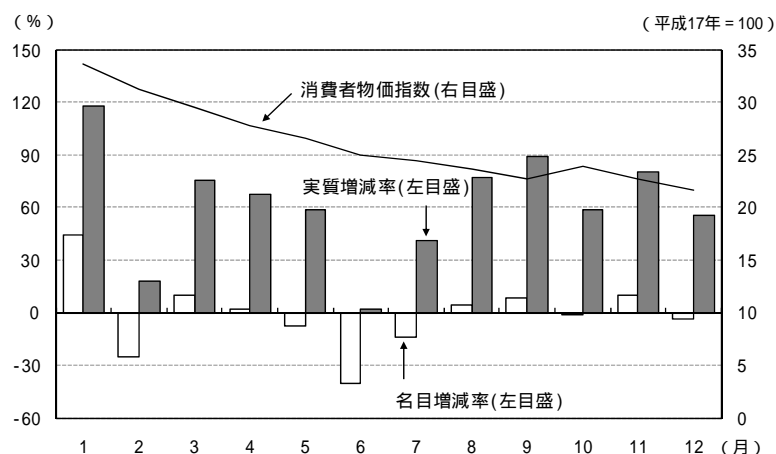


	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
年間支出金額(円)	61,520	62,224	79,950	51,423	83,599	73,425	46,929	75,464	70,391	71,943	67,495
全国平均に対する比(倍)	1.0	1.0	1.3	0.8	1.4	1.2	0.8	1.2	1.1	1.2	1.1

(3) パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、価格の低下により、前年同月に比べ、平成20年9月以降16か月連続の実質増加となっている。なお、平成21年10月に、代表的な基本ソフト（OS）の新バージョンが発売された（図 - 3 - 4）。

図 - 3 - 4 パーソナルコンピュータの月別支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯） - 平成21年 -



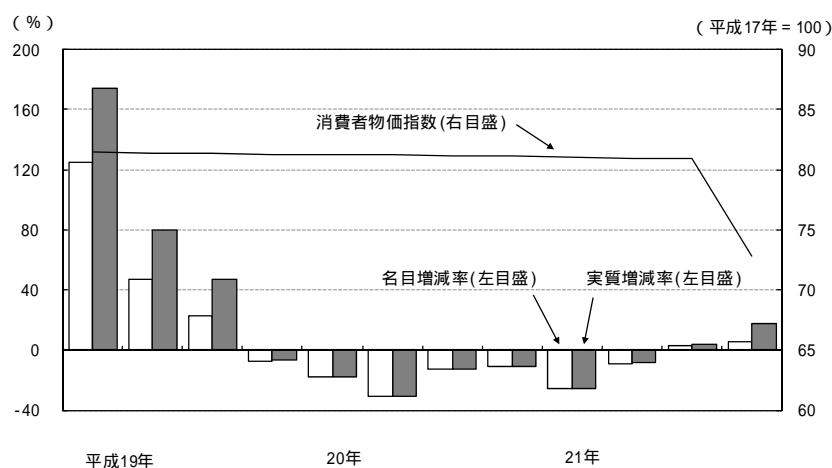
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
名目増減率(%)	44.6	-25.2	10.1	2.4	-7.4	-40.3	-14.3	4.5	8.8	-1.3	10.0	-3.3
実質増減率(%)	118.1	18.0	75.9	67.6	58.8	1.7	41.0	76.8	89.2	58.9	80.6	55.7
消費者物価指数変化率(%)	-33.7	-36.6	-37.4	-38.9	-41.7	-41.3	-39.2	-40.9	-42.5	-37.9	-39.1	-37.9

(注) パーソナルコンピュータの増減率の実質化には、消費者物価指数(パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)及びパソコン用プリンタの加重平均)を用いた。

(4) テレビゲーム

平成21年6月に発売されたソフトが人気を博し、7月には人気シリーズのソフトが発売された。さらに、平成21年9月から10月にかけて据置型ゲーム機の値下げが相次ぎ、12月には人気シリーズのソフトが発売されたことなどから、テレビゲームは、前年同期に比べ、7～9月期に8期ぶりの実質増加となり、以降2期連続の実質増加となっている（図 - 3 - 5）。

図 - 3 - 5 テレビゲームの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



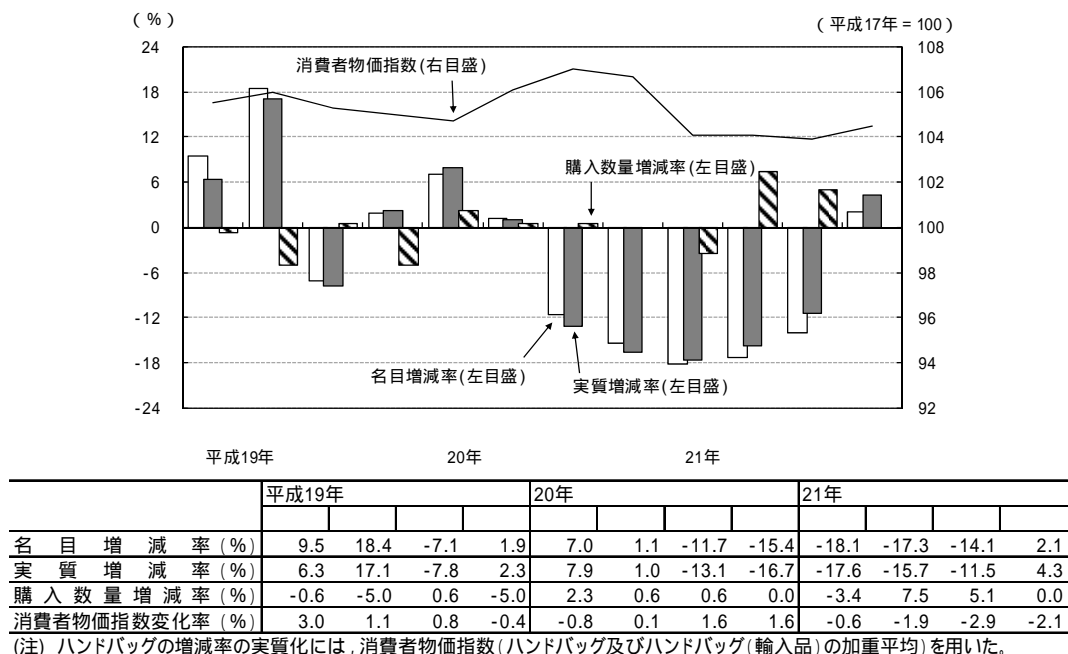
	平成19年				20年				21年			
名目増減率(%)	124.4	46.8	23.2	-7.2	-17.8	-31.0	-12.9	-11.2	-25.6	-9.1	3.2	5.9
実質増減率(%)	174.3	79.5	47.2	-6.2	-17.5	-30.9	-12.6	-11.1	-25.5	-8.7	3.4	17.9
消費者物価指数変化率(%)	-18.2	-18.2	-16.3	-1.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-10.2

(注) テレビゲームの増減率の実質化には、消費者物価指数(家庭用ゲーム機(据置型)及び家庭用ゲーム機(携帯型)の加重平均)を用いた。

(5) ハンドバッグ

ハンドバッグは、前年同期に比べ、平成20年7～9月期以降5期連続の実質減少となったが、21年10～12月期は6期ぶりの実質増加となっている（図 - 3 - 6）

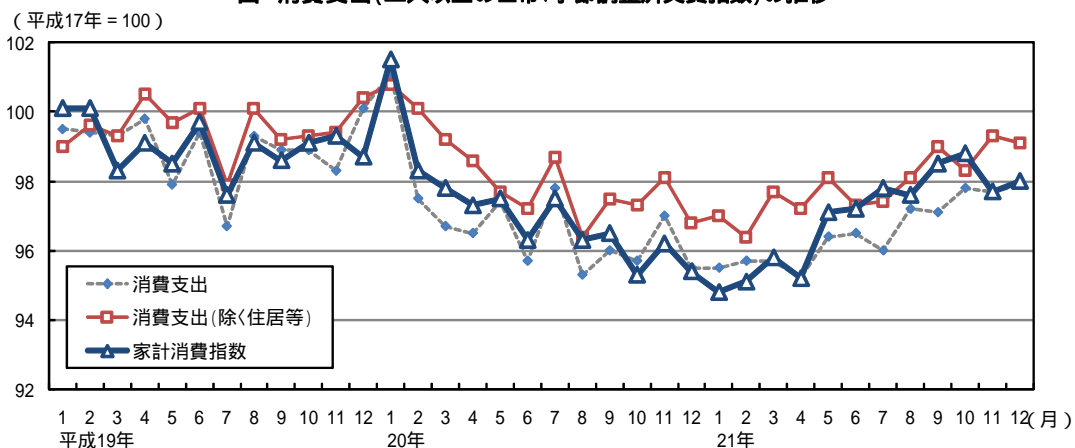
図 - 3 - 6 ハンドバッグの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



<参考> 家計消費指数^{注1} でみた消費支出の推移について

消費動向を安定的にとらえるために、消費支出から高額で購入頻度が少なく安定的な把握が困難な費目などを控除した「消費支出(除く住居等)^{注2}」の季節調整済実質指数^{注3}の推移をみると、消費水準は平成20年初めから6月ごろにかけて大きく低下した後、ほぼ横ばいで推移し、21年9月以降はやや上昇の傾向を示している。一方、こうした高額消費を控除するのではなく、家計消費状況調査結果により補完した「家計消費指数」の季節調整済実質指数でより総合的な消費動向をみると、世界的な金融不安に伴う生産活動の低下などを背景に、平成21年の初めにかけて一層水準が低下したものの、いわゆるエコカー購入支援策やグリーン家電を対象としたエコポイント制度等の施策が実施されたこともあり、その後上昇に転じ、21年末にかけて回復傾向で推移した姿が、より明瞭にうかがえる。

図 消費支出(二人以上の世帯:季節調整済実質指数)の推移



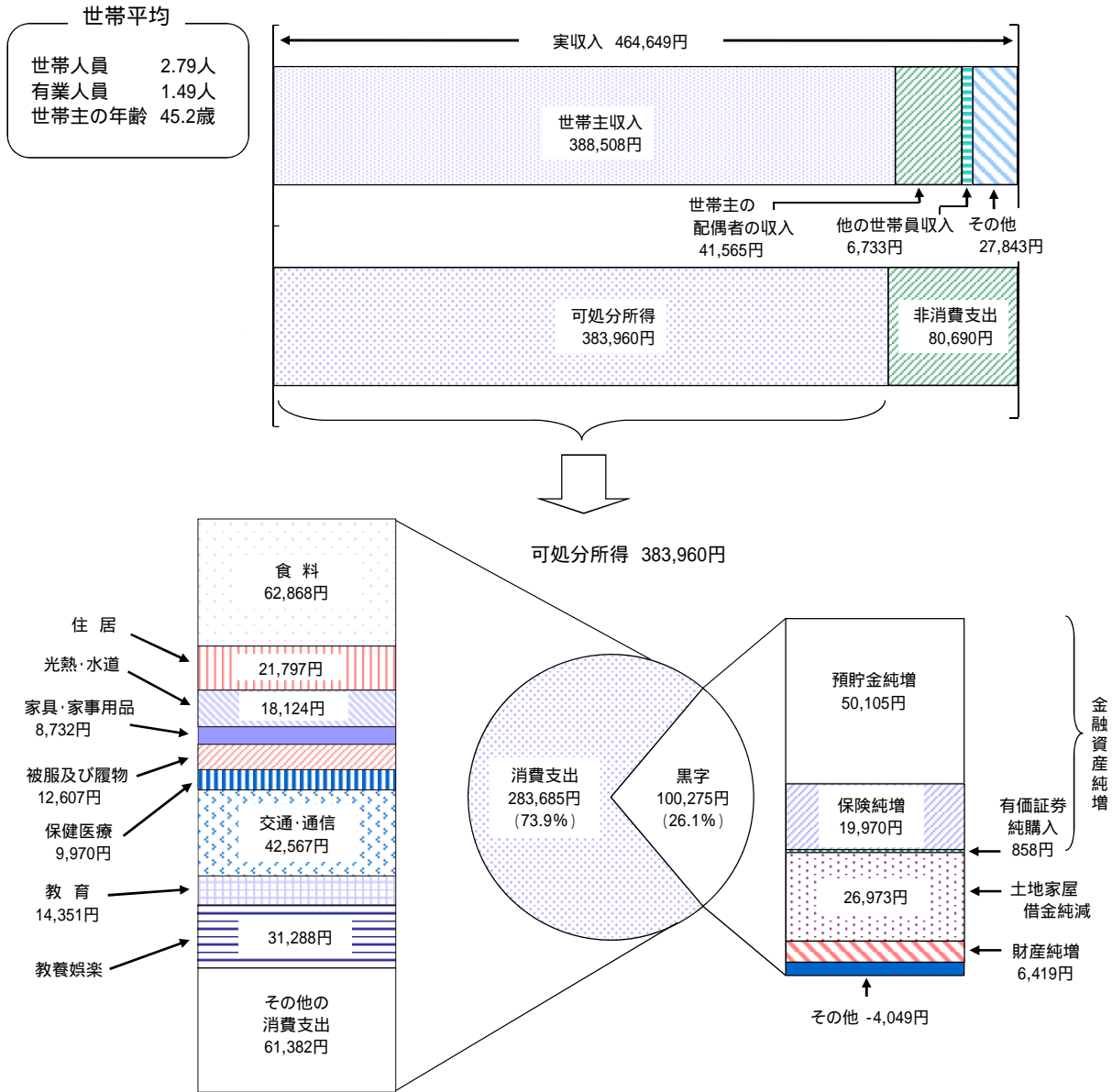
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平成19年	消費支出	99.5	99.4	99.3	99.8	97.9	99.4	96.7	99.3	98.9	98.9	98.3	100.1
	消費支出(除く住居等)	99.0	99.6	99.3	100.5	99.7	100.1	97.9	100.1	99.2	99.3	99.4	100.4
	家計消費指数	100.1	100.1	98.3	99.1	98.5	99.7	97.6	99.1	98.6	99.1	99.3	98.7
平成20年	消費支出	101.1	97.5	96.7	96.5	97.4	95.7	97.8	95.3	96.0	95.7	97.0	95.5
	消費支出(除く住居等)	100.8	100.1	99.2	98.6	97.7	97.2	98.7	96.4	97.5	97.3	98.1	96.8
	家計消費指数	101.5	98.3	97.8	97.3	97.5	96.3	97.5	96.3	96.5	95.3	96.2	95.4
平成21年	消費支出	95.5	95.7	95.7	95.2	96.4	96.5	96.0	97.2	97.1	97.8	97.7	97.9
	消費支出(除く住居等)	97.0	96.4	97.7	97.2	98.1	97.3	97.4	98.1	99.0	98.3	99.3	99.1
	家計消費指数	94.8	95.1	95.8	95.2	97.1	97.2	97.8	97.6	98.5	98.8	97.7	98.0

- (注) 1. 自動車購入を始め、パック旅行費、冠婚葬祭費、各種耐久消費財など、高額で購入頻度の少ない費目について、調査対象数が家計調査(約8,000世帯(二人以上の世帯))に比べ多く安定的な把握が可能な家計消費状況調査(約27,000世帯(二人以上の世帯))の結果と合成し、指数化したもの。詳細はホームページ「家計調査の結果を見る際のポイントNo.14」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照。
2. 消費支出から、「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた系列。詳細はホームページ「家計調査の結果を見る際のポイントNo.4」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照。
3. 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、うるう年(4年周期)、月末の曜日(28年周期)、曜日(7日周期)などの変動の要因を含めている。また、実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いている。詳細はホームページ「家計調査の結果を見る際のポイントNo.12」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/index.htm>)を参照。

< 参考 > 平成21年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は28万4千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成21年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払利子が含まれている。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。